

第2期高知県スポーツ推進計画 Ver.5(案)

あした
～スポーツが変える！未来へつなぐ！～

令和4年3月

目 次

第1章 計画の概要..... 1

- 1. 計画策定の背景及び趣旨..... 2
- 2. 計画の位置付け..... 2
- 3. 計画の期間..... 2

第2章 本県スポーツの現状と課題..... 3

- 1. 子どもの運動・スポーツの状況..... 4
- 2. 競技スポーツの状況..... 6
- 3. 地域スポーツの状況..... 8
- 4. 障害者スポーツの状況..... 10
- 5. スポーツツーリズムの状況..... 11
- 6. スポーツ施設の状況..... 12

第3章 計画の基本方針..... 13

- 1. 第2期高知県スポーツ推進計画が目指すもの..... 14
 - ＜目指す姿と計画の基本理念＞..... 15
- 2. 取り組み目標..... 16
- 3. スポーツ推進のために期待する役割..... 18

第4章 具体的な施策・事業実施計画..... 19

- 具体的な施策..... 20
- 高知県スポーツ振興の強化ポイント..... 42
- 事業実施計画..... 57
- 施策体系図..... 100
- 指標一覧..... 101

第5章 計画の進捗管理..... 103

- 1. 進捗管理..... 104
- 2. 体制図..... 104

第1章

計画の概要

第1章 計画の概要

1. 計画策定の背景及び趣旨

高知県は、人口減少や中山間地域の衰退をはじめ南海トラフ地震への備えなど、多くの課題を抱えており、県では、これまで課題解決の先進県を目指して、経済の活性化や日本一の健康長寿県づくり、南海トラフ地震対策をはじめとする5つの基本政策と、中山間対策の充実・強化や、少子化対策の抜本強化と女性の活躍の場の拡大、文化芸術とスポーツ振興といった3つの横断的な政策を全力で実行してきました。

こうした中、平成25年11月に、県民のスポーツニーズの多様化や本県のスポーツを取り巻く環境の変化に応じたスポーツ振興を目指して、「高知県スポーツ推進計画」を策定し、取り組みを進めてまいりました。さらに、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催決定を受けて、平成27年3月に、高知県スポーツ推進計画の核となる取り組みの強化を目的に、「スポーツ推進プロジェクト実施計画」を策定し、高知県スポーツ推進計画の総合的な推進を図ってまいりました。

この間、国では、平成23年8月に施行された「スポーツ基本法」に基づき、平成24年3月に、今後の我が国のスポーツ施策の具体的な方向性を示す「スポーツ基本計画」が策定され、平成27年10月にはスポーツ庁を設立し、平成29年3月には「第2期スポーツ基本計画」が新たに策定されました。

本県においても、スポーツ行政をより効果的・一体的に推進するため、平成29年4月に、これまで教育委員会が所管していたスポーツ行政(学校体育関係を除く)のほか、スポーツツーリズムや障害者スポーツなどのスポーツ関連施策を知事部局に一元化し、新たに文化生活スポーツ部を設置しました。

こうした中、「高知県スポーツ推進計画」及び「スポーツ推進プロジェクト実施計画」を統合し、県民をはじめ、市町村やスポーツ関係団体などと連携・協働し、県民がスポーツを通じて健やかで心豊かに、支え合いながら生き生きと暮らすことのできる社会の実現をより確実なものとするため、平成30年3月、「第2期高知県スポーツ推進計画」を策定しました。

さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大により変化するスポーツ活動に対応するため、スポーツにおけるデジタル技術の活用など新しい時代に即したスポーツ振興を図るとともに、多様化する地域の課題やニーズに応じたスポーツ機会の拡充や本県の特色ある自然環境を生かしたスポーツツーリズムの活性化などの取り組みを重点強化し、「第2期高知県スポーツ推進計画Ver.5」へバージョンアップしました。

2. 計画の位置付け

この計画は、スポーツ基本法第10条第1項に定める国のスポーツ基本計画を参酌して、その地方の実情に即して定めることとされている「地方スポーツ推進計画」であり、本県のスポーツの推進を図るための基本的な方向性を示すものです。

3. 計画の期間

平成30(2018)年度から令和4(2022)年度までの5年間とし、毎年度バージョンアップを図っていきます。

第2章

本県スポーツの現状と課題

第2章 本県スポーツの現状と課題

1 子どもの運動・スポーツの状況

これまでの
主な
取り組み

- 幼児期の遊びを通じた運動機会の充実
 - ・保育士、幼稚園教諭等を対象とした講習会の実施
- 学校の体育授業及び体育的活動等の充実
 - ・小学校で体育授業の中核となる教員の育成
 - ・中高等学校における教科会の充実
 - ・体育学習の質的向上に向けた取り組みを支援するため、体力・健康に課題がある学校に体育学習・健康教育の専門的な知見のあるアドバイザーを派遣
- スポーツに出会う機会の拡充
 - ・子どもたちが自分の興味や能力に応じたスポーツに出会えるイベント等の実施
- ジュニアスポーツ指導者の指導力の向上
 - ・次世代を担う指導者を対象に、コーチングに必要な総合的な内容を学ぶことができる研修会の実施
- 運動部活動の充実
 - ・運動部活動の充実を図るため、専門的な指導ができる学校外の人材を「運動部活動支援員」として派遣
 - ・単独での指導や大会引率が可能な「運動部活動指導員」の配置
 - ・指導者の資質向上に向けた研修会の実施や、優秀な県外指導者の招へい、運動部活動の課題解決に向けた検討・研究の実施

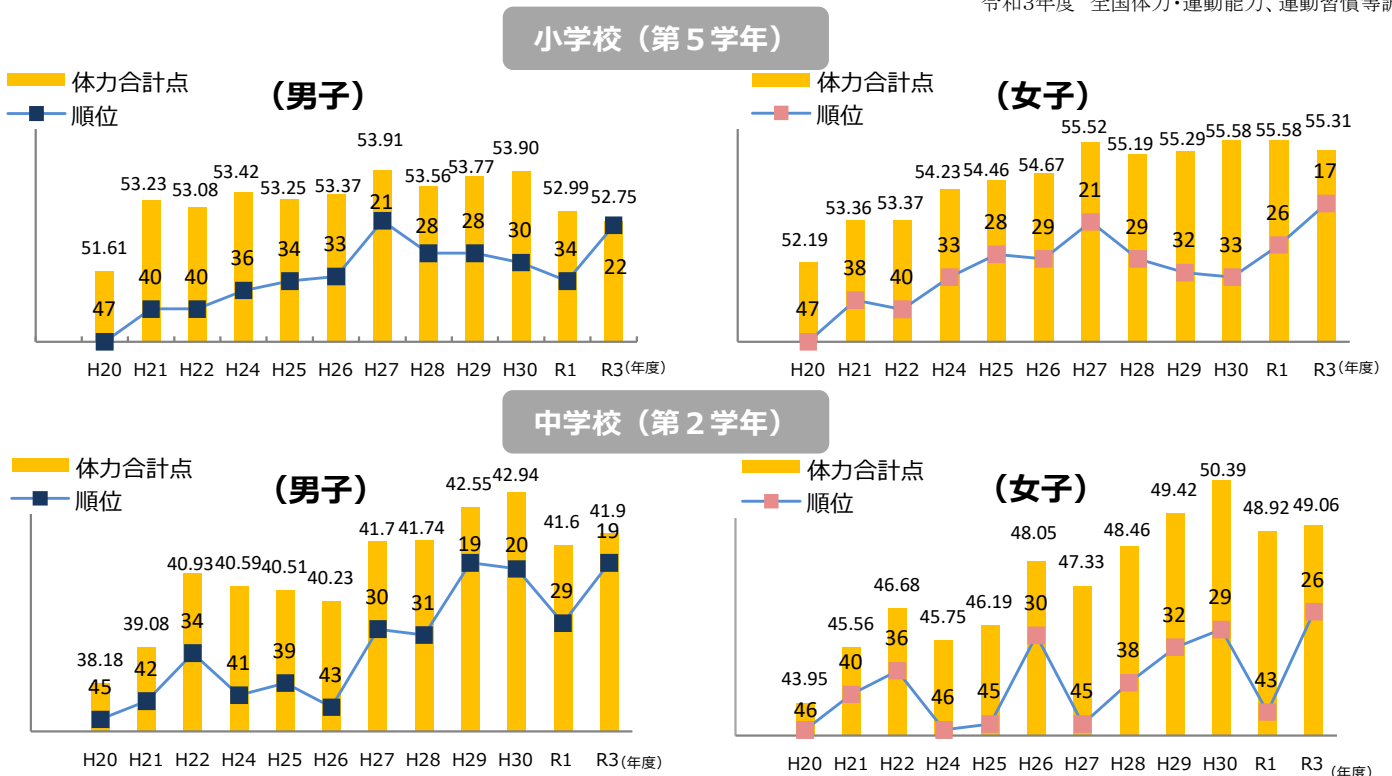
成果

- ・「幼児の運動遊び(体育・保健体育指導力向上伝達講習会)」に参加した保育士、幼稚園教諭等の数が増えている。
平成25年度の参加者数:50名 令和3年度の参加者数:136名
- ・「1週間の総運動時間が60分未満」の児童・生徒の割合が、全国平均と同程度になっている。
- ・児童・生徒の体力は全国的に低下しているが、本県は令和元年度とほぼ同水準で、調査開始以来初めて小・中学校の男女ともに、全国平均を上回った。
平成25年度の体力合計点:小男53.25点、小女54.46点、中男40.51点、中女46.19点
令和3年度の体力合計点:小男52.75点、小女55.31点、中男41.90点、中女49.06点
- ・体育・保健体育の授業が楽しいと思う児童生徒の割合が約8割から9割となり、全国平均と同程度となっている。
- ・運動が好きな子どもの割合が増加している。(小男を除く)
平成25年度:小男91.2%、小女79.6%、中男84.5%、中女67.9%
令和3年度:小男90.1%、小女83.4%、中男88.0%、中女75.5%

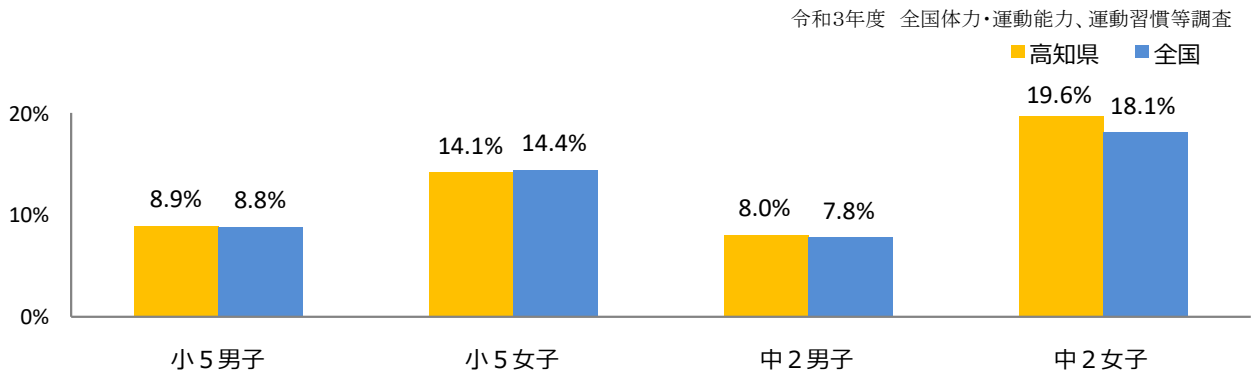
全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果
※平成23年度は東日本大震災の影響により未実施
※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により未実施

①体力合計点(8種目の実技の総合点)の推移と全国順位

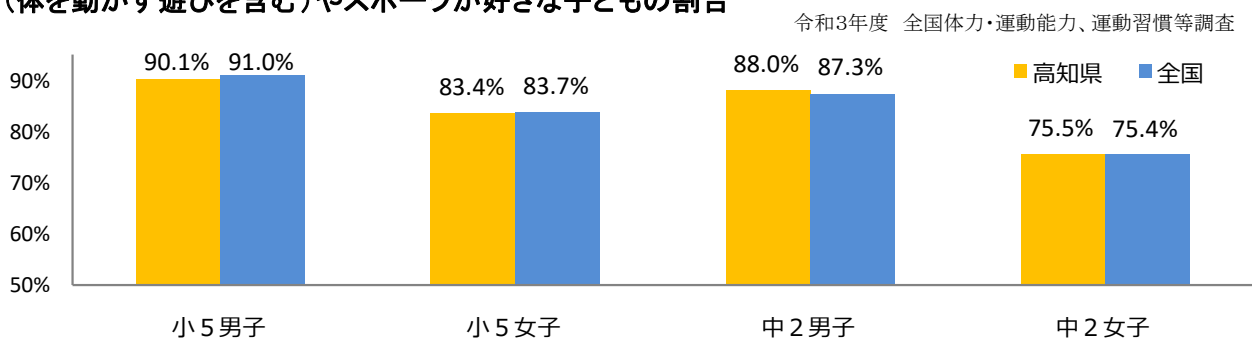
令和3年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査



②1週間の総運動時間が60分未満の児童生徒の割合

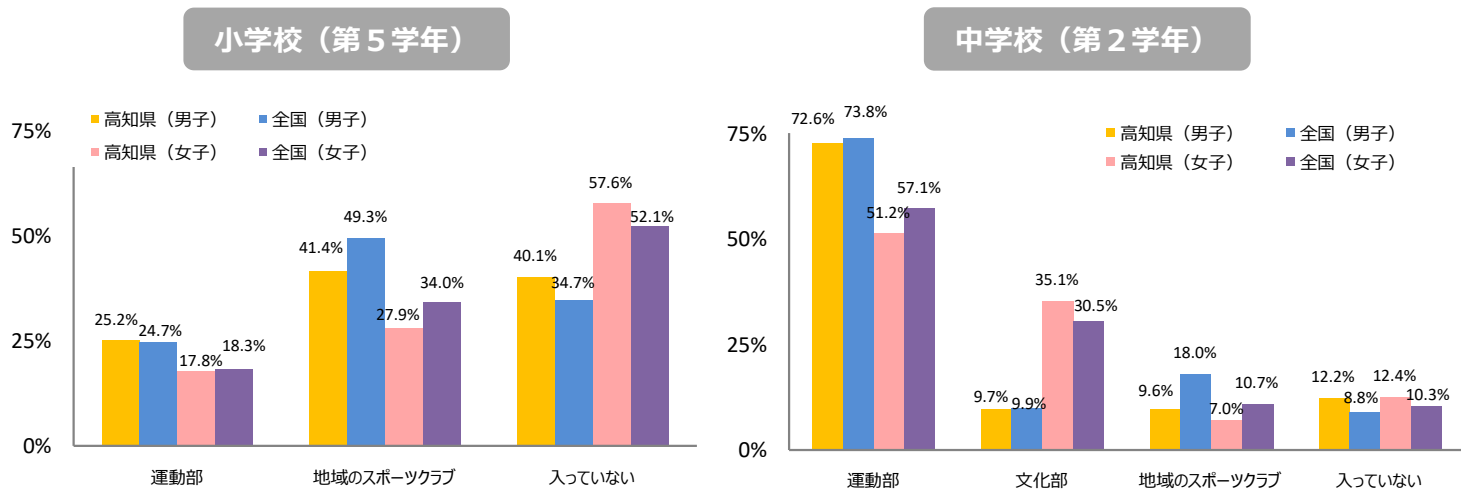


③運動(体を動かす遊びを含む)やスポーツが好きな子どもの割合



④学校の運動部や地域のスポーツクラブに加入している子どもの割合(スポーツ少年団を含む)

令和3年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査



課題

- 子どもたちの体力は、ほぼ全国水準に達しているが、生涯を通じたスポーツ活動の土台となる子どもの体力をさらに高める必要がある。
- コロナ禍における子どもの体力の維持・向上に向けた取組のさらなる推進が必要である。
- 運動やスポーツが好きな子どもの割合は全国とほぼ同程度になっているが、中学生の女子の割合が低い。
- 学校の運動部活動や地域のスポーツクラブに加入している子どもの割合が全国平均よりも低く、今後の活動への影響が懸念される。

2 競技スポーツの状況

これまでの
主な
取り組み

■ジュニアからの一貫した指導体制の確立

- ・競技別「競技者育成プログラム」による系統立てた育成強化の実施
- ・競技ごとに、県内の小学生から一般までの有望選手を強化選手に指定し、年間を通して定期的に質の高い強化練習を行う「全高知チーム」の取組の実施

■優秀な選手の発掘・育成及び効果的に種目変更ができるシステムの構築

- ・優秀な小学生の発掘・育成、中学生の集中的な育成へとつなげる系統的な育成プログラムの実施

■トップ選手の重点強化

- ・優秀な成績を収めている選手を特別強化選手として指定し、県スポーツ協会を通じて強化にかかる経費を補助

■指導者の資質向上と優秀な指導者の招へい及び受け入れ

- ・コーチングに必要な総合的な内容を学ぶことができる研修会の実施
- ・県外の優秀な実績を有する指導者をアドバイザーとして招へいする取り組みの実施
- ・一定の資格や実績を有する優れた人材の学校や企業への採用を促進

■スポーツ医科学の効果的な活用

- ・専門体力測定やメンタルトレーニング、栄養指導など、選手や指導者に対するスポーツ医科学面からのサポートの実施

■運動部活動の充実

- ・運動部活動の充実を図るため、専門的な指導ができる学校外の人材を「運動部活動支援員」として派遣
- ・県立高等学校に運動部活動強化拠点校及び強化推進校を指定し、指導者の配置や活動費等の支援を実施

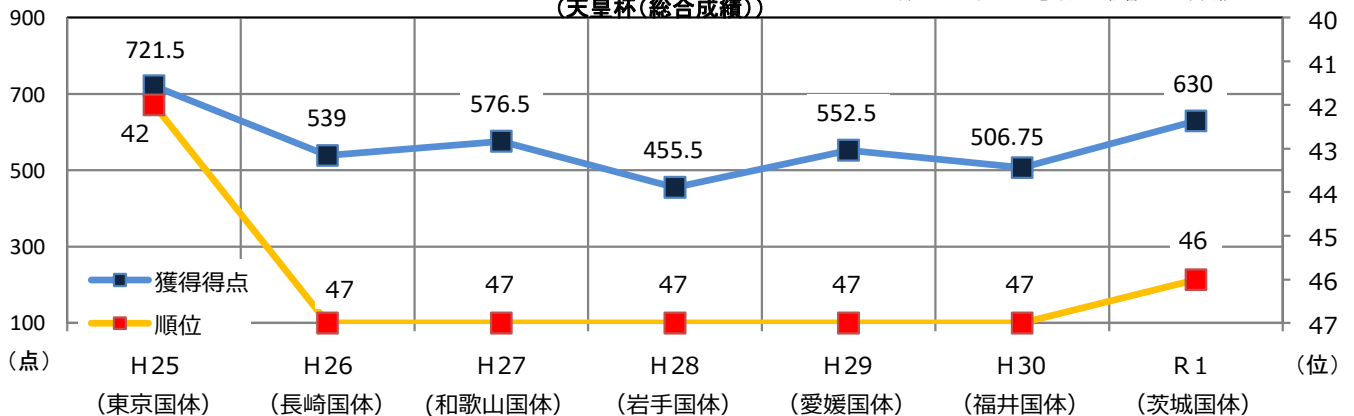
成果

- ・競技者育成プログラムに基づく育成・強化を実践している競技団体が増加している。
平成27年度:17団体→令和3年度:41団体
- ・特別強化選手に指定された選手(S指定、A指定)が継続的に輩出されている。
S指定 平成29年度:8名→平成30年度8名→令和元年度12名→令和2年度11名→令和3年度5名
A指定 平成29年度:17名→平成30年度23名→令和元年度30名→令和2年度27名→令和3年度21名
- ・県外の優秀な人材を教員として4名採用し県立高等学校に配置。(柔道、カヌー、レスリング、ラグビーフットボール)
- ・本県出身選手が日本代表選手としてオリンピック・パラリンピックや世界選手権で活躍している。
→令和3年度 オリンピック出場1名・パラリンピック出場3名(内、2名入賞)、世界選手権優勝1名
- ・日本スポーツ協会公認資格の有資格指導者数が着実に増えてきている。
平成29年度:1,237名→令和元年度:1,313名→令和3年度:1,371名

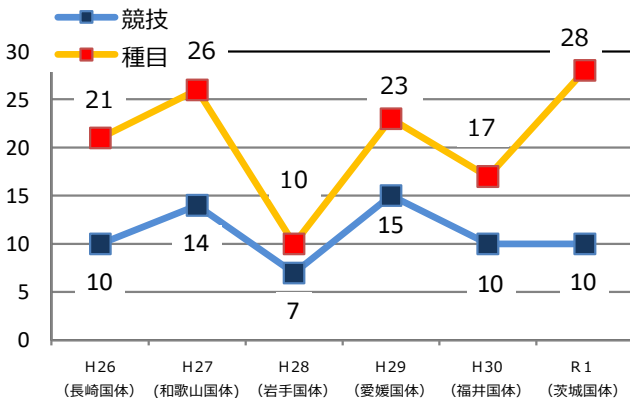
①国民体育大会の成績

獲得得点および順位の推移 (天皇杯(総合成績))

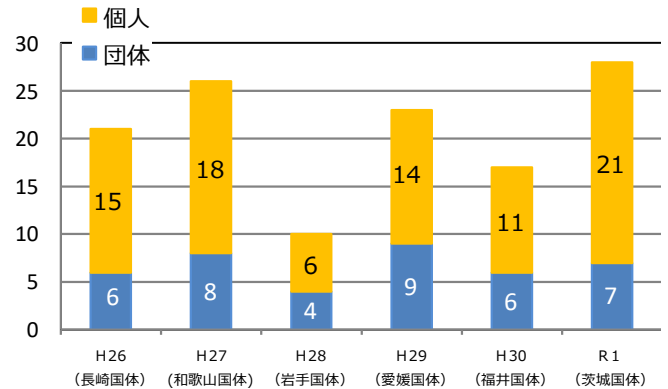
※令和2年度(鹿児島国体)及び令和3年度(三重国体)は、新型コロナウイルス感染症の影響により未開催



入賞競技数及び種目数



個人競技と団体競技の入賞数

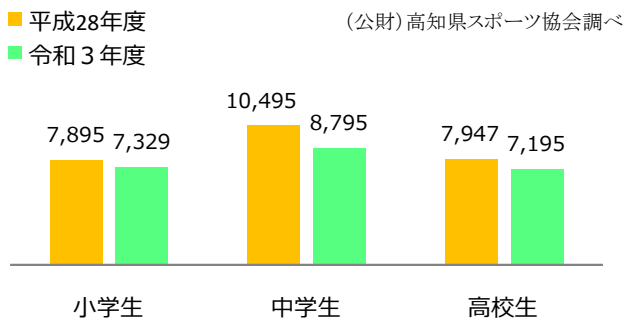


(第74回国民体育大会(茨城国体)での入賞競技)

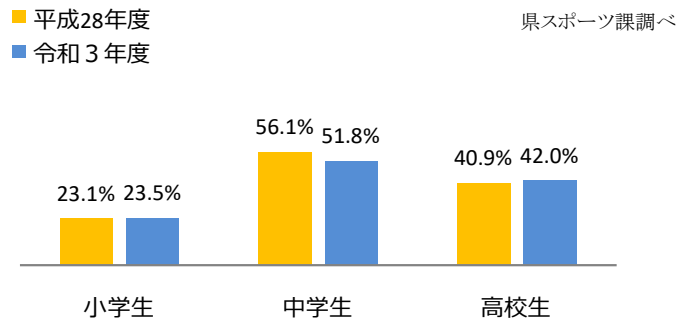
陸上(砲丸投・走高跳・三段跳・800m走・100mハードル)・水泳(飛込)・レスリング・卓球・馬術・ソフトボール・カヌー(スプリント)・空手道
クレール射撃・ゴルフ

②年代別競技人口の推移

競技人口



児童生徒総数に対する競技人口割合



③全国中学校体育大会の入賞数・入賞競技数

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止
県スポーツ課調べ

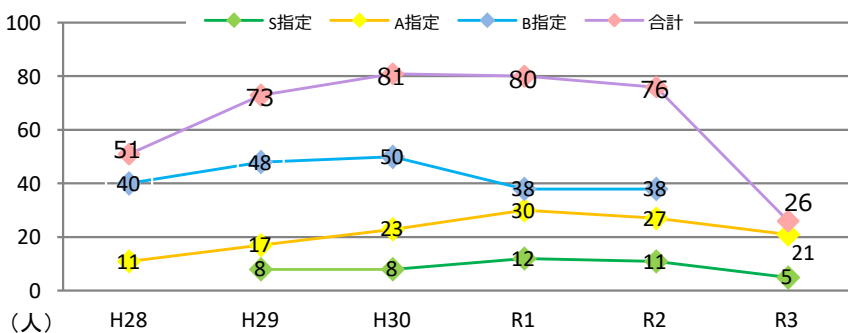
	個人	団体	競技数
H28	4	5	5
H29	4	5	6
H30	3	3	5
R1	3	6	5
R3	9	4	6

④全国高等学校総合体育大会の入賞数・入賞競技数

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止
県スポーツ課調べ

	個人	団体	競技数
H28	6	3	5
H29	10	3	6
H30	11	2	5
R1	17	3	8
R3	14	2	7

⑤特別強化選手(※)数の推移



(※)特別強化選手の指定区分

S指定:

日本代表として、国際大会に出場し3位以上の成績を収めた選手または期待できる選手
※平成29年度から指定開始

A指定:

日本代表選手として国際大会に出場した選手、全国優勝した選手または期待できる選手

B指定:

全国大会で上位入賞を収めた選手または期待できる選手
※R3年度はB指定を廃止

⑥(公財)日本スポーツ協会 公認指導者数

出典:(公財)日本スポーツ協会

	コーチ・教師	スポーツプログラマー(※1)	ジュニアスポーツ指導員(※2)
H29	1,237人	13人	24人
H30	1,240人	12人	21人
R1	1,313人	11人	21人
R2	1,361人	9人	18人
R3	1,371人	9人	17人

⑦スポーツ医学の活用状況

県スポーツ課調べ

高知県スポーツ科学センター(SSC)の利用者数 ※測定サポート利用者数	R1	R2	R3 (2月末)
	1,397人	1,571人	1,475人

(※1)スポーツプログラマー :フィットネスの維持・向上のための指導・助言を行う

(※2)ジュニアスポーツ指導員:幼・少年期の子どもに遊びを通した身体づくり、動きづくりの指導を行う

課題

- 一部の競技では国内外のトップレベルの大会での活躍が見られるジュニア選手が育ってきているが、国民体育大会の天皇杯(総合成績)が下位にとどまるなど、全体的に競技力が低迷している。
- 各競技団体において、育成プログラムに基づいてジュニアから系統立てた一貫指導のさらなる充実を図る必要がある。
- 将来有望な選手やトップレベルの選手をさらにレベルアップさせるための組織体制の強化。
- 自分にあった競技種目を知る機会を拡充させ、種目を変更する仕組みを充実させる必要がある。
- スポーツ医学を計画的に活用している競技団体が限定されている。
- 県内指導者のさらなる指導力の向上が必要である。

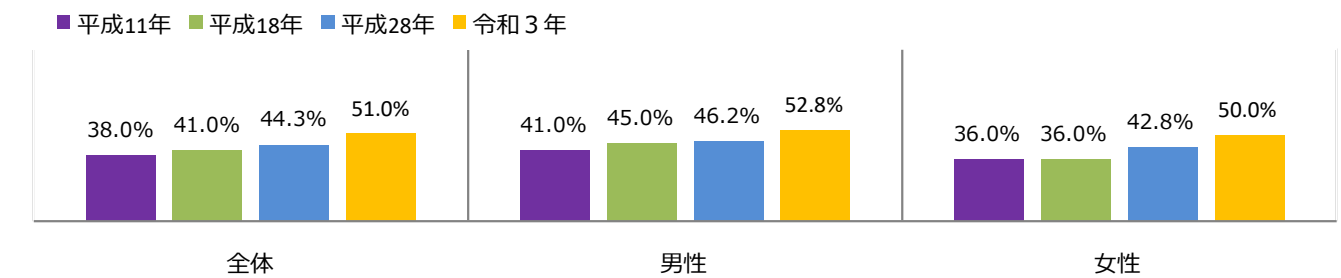
3 地域スポーツの状況

これまでの 主な 取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ■地域の実情に応じた効果的・継続的な取り組みの展開 <ul style="list-style-type: none"> ・地域におけるスポーツの多様なニーズや課題に対応するため、多分野の関係者が連携してスポーツサービスを提供する取り組みを支援 ・子どもから高齢者まで誰もが参加することができるスポーツ体験イベントや大会の開催 ■職場や企業におけるスポーツ機会の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・企業合同交流運動会の開催 ■地域のスポーツ活動の活性化に向けた公共施設の有効利用 <ul style="list-style-type: none"> ・県民の日常的なスポーツ活動を促進するため、身近な施設である県立学校体育施設を開放
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率が増加しているとともに、全国平均を上回っている。 平成18年:41%→平成28年:44.3% →令和3年:51%(全国:60%(令和2年度(国):スポーツの実施状況等に関する世論調査)) ・各年代の週1回以上の運動・スポーツ実施率が増加している。

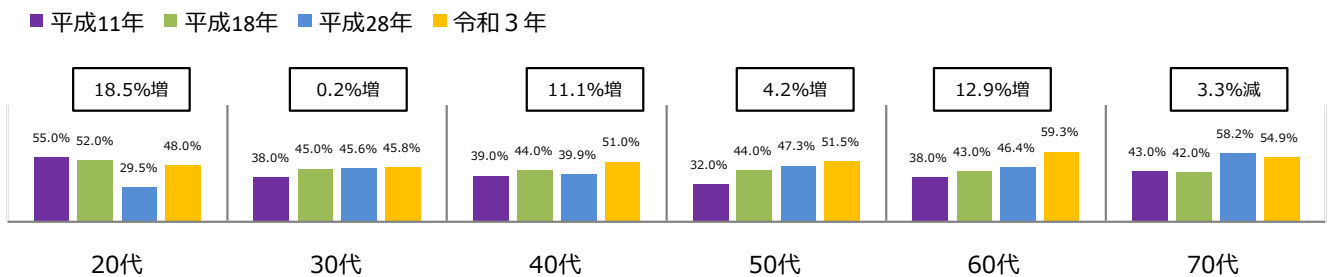
①成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率の推移

令和3年度 県民の健康・スポーツに関する意識調査

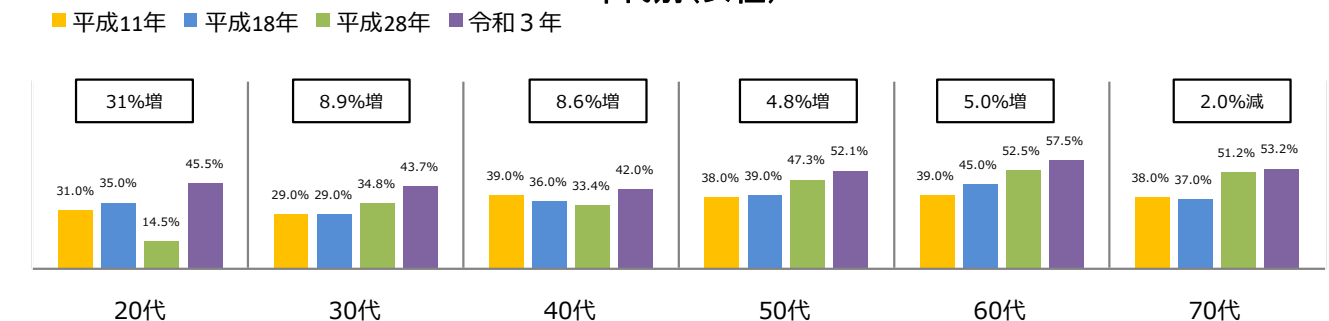
成人の週1回以上運動・スポーツを実施する者の割合



年代別(男性)



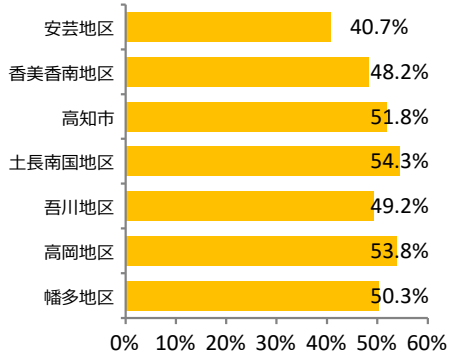
年代別(女性)



②地域別のスポーツの状況

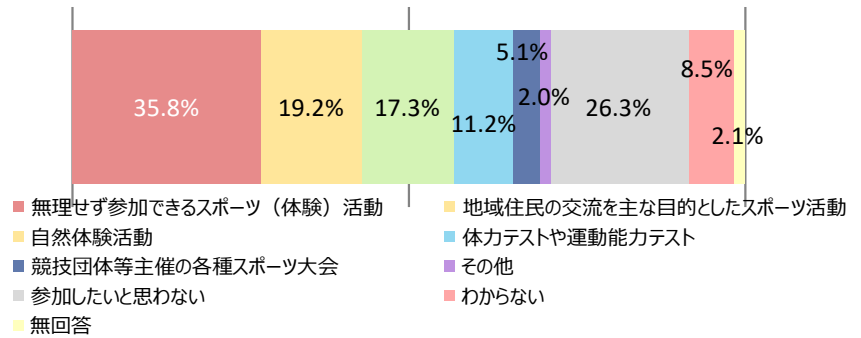
1年間に週1日以上運動・スポーツを行った者の割合

令和3年度 県民の健康・スポーツに関する意識調査



地域でのスポーツ行事で参加したいもの

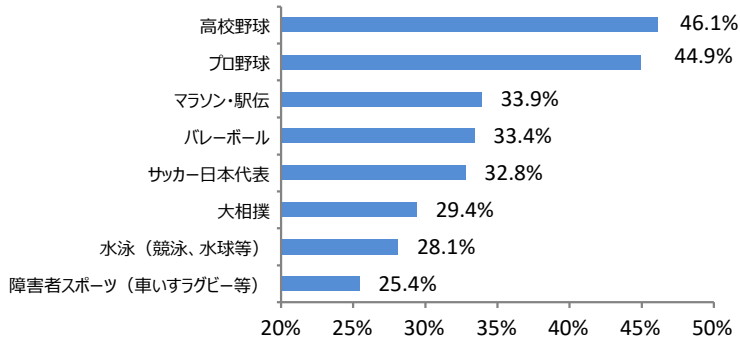
令和3年度 県民の健康・スポーツに関する意識調査



③「みる」スポーツ・「ささえる」スポーツの状況

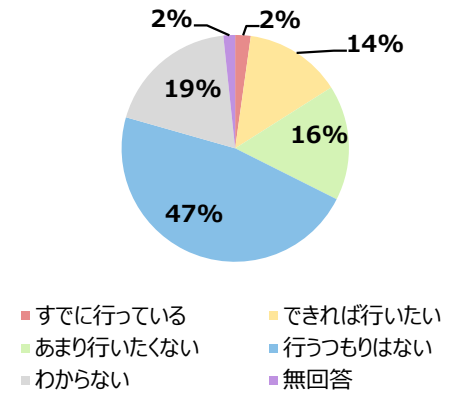
1年間に観戦した運動・スポーツ競技(上位8競技)

令和3年度 県民の健康・スポーツに関する意識調査



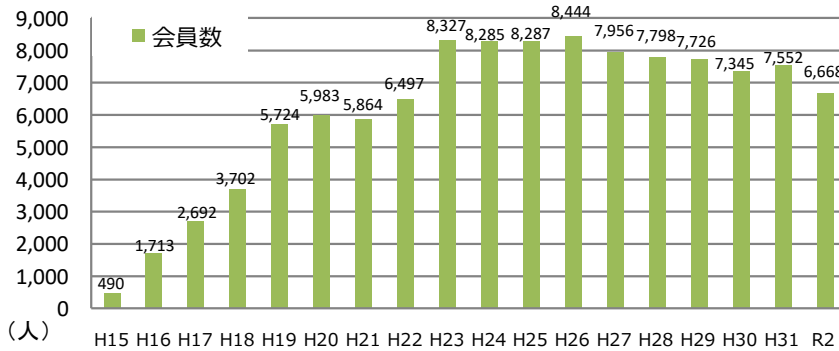
スポーツに関するボランティア活動

令和3年度 県民の健康・スポーツに関する意識調査



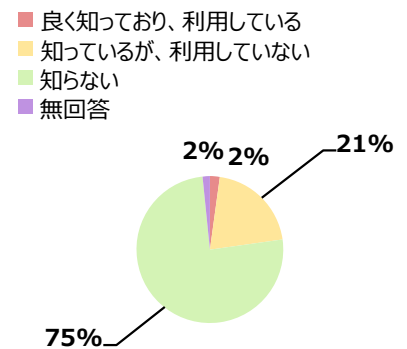
④高知県内の総合型地域スポーツクラブ(※)の会員数

県スポーツ課調べ



総合型地域スポーツクラブの認知状況

令和3年度 県民の健康・スポーツに関する意識調査



(※)総合型地域スポーツクラブ

身近な地域で、子どもから高齢者まで(多世代)、様々なスポーツを愛好する人々が(多種目)、それぞれの志向・レベルに合わせて(多志向)スポーツに親しむことのできるスポーツクラブのことをいいます。

課題

- ・成人の週1回以上のスポーツの実施率が5割程度に上昇したが、全国よりも低い。
- ・女性は50代をのぞいて、同世代の男性に比べてスポーツ実施率がやや低い。
- ・地域によってスポーツ実施率に差が見られる。
- ・総合型地域スポーツクラブの会員数は減少傾向にあり、認知度も23%にとどまっている。
- ・スポーツに関するボランティア活動はすでに行っている人が2%、できれば行いたい人が14%と低い。

4 障害者スポーツの状況

これまでの
主な
取り組み

■組織体制の充実

・障害者スポーツの選手・指導者・競技成績等に関する情報収集や、競技力向上に向けた人材の発掘・育成

■特別支援学校・学級における運動・スポーツ活動の充実

・運動部活動の充実を図るため、専門的な指導ができる学校外の人材を「運動部活動支援員」として派遣

■障害者スポーツ指導者の育成

・指導者の資質向上のための研修会や資格取得に向けた講習会の開催

■トップ選手等の強化

・優秀な成績を収めている選手や競技力の向上を目指す選手に対し、県スポーツ協会・県障害者スポーツセンターを通して強化にかかる経費を補助

■身近な地域におけるスポーツ参加機会の提供

・スポーツ団体や学校、福祉関係者などが連携し、障害のある方が身近な地域でスポーツに参加できる機会の拡充を図るための実践研究の実施

・スポーツを通じた体力の維持増進及び自立と社会参加の促進を目的とした障害者のスポーツ大会の開催

成果

・障害者が地域の身近な場所でスポーツに参加しやすい仕組みを構築した団体等が増えている

H29: 2団体→H30: 3団体→R1: 4団体→R2: 5団体→R3: 6団体

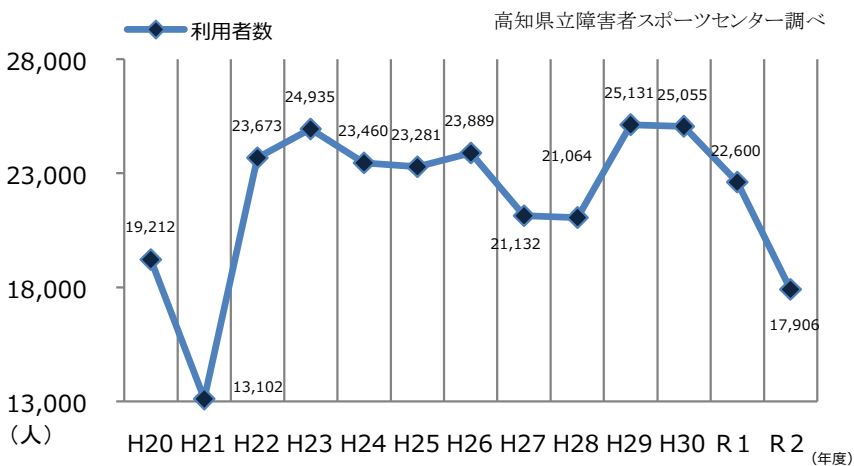
・本県出身選手が日本代表としてパラリンピックや世界選手権で活躍している。

→令和3年度 パラリンピック出場3名(うち2名入賞)、世界選手権優勝1名

・障害者スポーツに対する関心層が無関心層を上回っている。

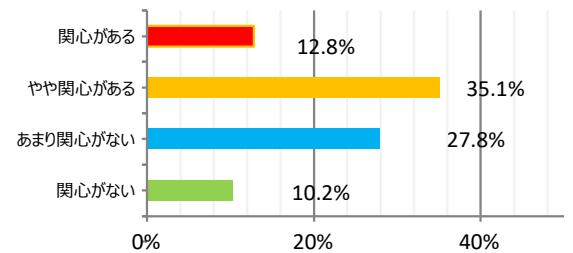
→令和3年度 「関心がある」・「やや関心がある」47.9%、「あまり関心がない」・「関心がない」38.0%

①県立障害者スポーツセンターの利用者数



②障害者スポーツに対する関心

令和3年度 県民の健康・スポーツに関する意識調査



③中央競技団体等への県内登録者数

高知県立障害者スポーツセンター調べ

年度	男性	女性	合計
H28	150	30	180
H29	163	29	192
H30	146	35	181
R1	142	35	177
R2	109	37	146

④県内障がい者スポーツ指導員数

出典：日本パラスポーツ協会

障がい者スポーツ指導員の数	年度	初級	中級	上級
	H28	121	74	14
	H29	133	69	16
	H30	138	67	17
	R1	151	62	18
	R2	110	55	18
R3	132	53	18	

課題

・新型コロナウイルス感染症の影響で障害者のスポーツ機会が減少しており、それに伴いスポーツを「する」「支える」人が減少傾向にある。

・障害者スポーツを取りまとめる組織体制の充実を図る必要がある。

・障がい者スポーツ指導員や障害者のスポーツ活動をサポートする人材の確保が必要。

・障害者スポーツの競技力向上を目指すための環境やサポートする体制が十分でない。

5 スポーツツーリズムの状況

これまでの主な取り組み

■プロスポーツの誘致

- ・プロ野球球団のプレシーズンマッチの開催や春季・秋季キャンプ実施に向けた誘致活動
- ・Jリーグチームのキャンプ実施に向けた誘致活動
- ・プロゴルフ大会の継続開催に向けた取り組み
- ・ラグビープロチームのキャンプ誘致

■アマチュアスポーツの誘致

- ・アマチュアチーム及びトップチームの合宿・大会実施に向けた誘致活動

■自然環境を生かしたスポーツツーリズムの推進

- ・県推奨のサイクリングコース「ぐるっと高知サイクリングロード」によるサイクルツーリズムの推進
- ・高知県観光コンベンション協会の自然環境を生かしたスポーツ大会支援事業助成金を活用した大会支援

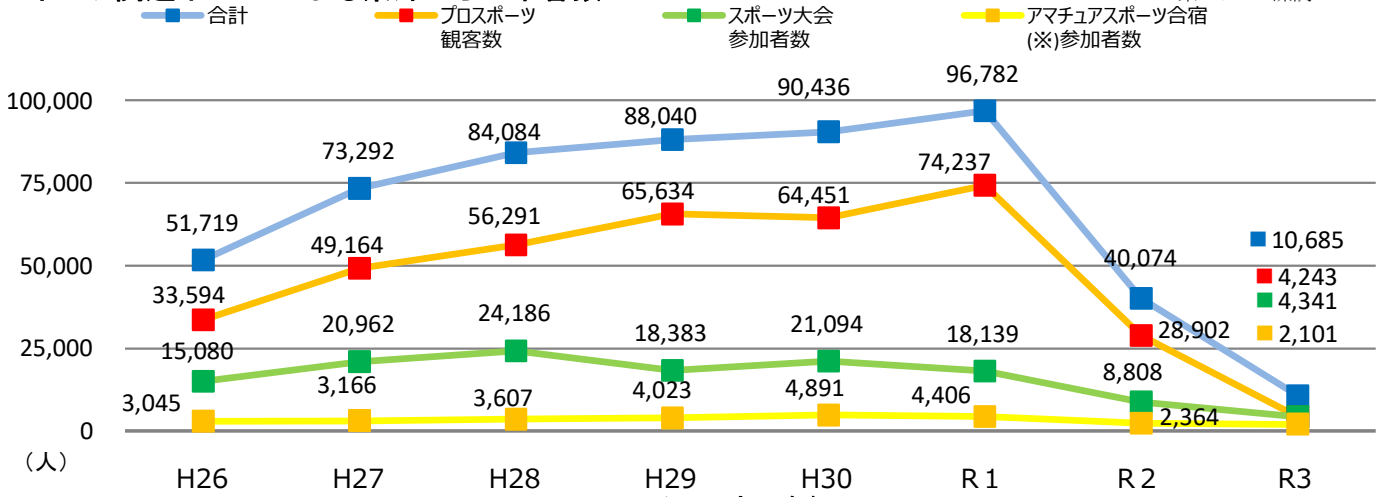
■ラグビーワールドカップ2019のキャンプ誘致

■高知龍馬マラソンの開催

成果

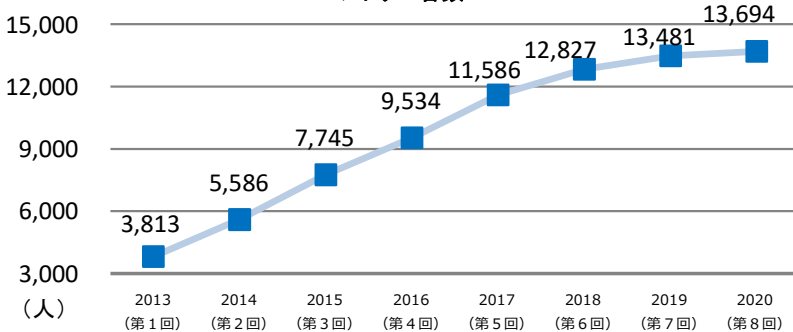
- ・プロスポーツの観客数が令和元年までは増加している。
(令和2年・3年は新型コロナウイルス感染症の影響により減少)
平成26年:33,594人→令和元年:74,237人→令和2年:28,902人→令和3年:4,243人
- ・アマチュアスポーツ合宿の参加者数が令和元年までは増加している。
(令和2年・3年は新型コロナウイルス感染症の影響により減少)
平成26年:3,045人→令和元年:4,406人→令和2年:2,364人→令和3年:6,442人
- ・パナソニック株式会社との連携協定の締結(令和3年12月27日)
- ・サイクルツーリズムに関する整備が進んでいる。
ブルーライン及びフットサインの整備:全1185.2km整備済
サイクルオアシスの設置:85箇所(令和4年2月末)
- ・高知龍馬マラソンのエントリー者数が着実に増加している。
平成24年度:3,813人→平成27年度:9,534人→平成30年度:13,481人→令和元年度13,694人

①スポーツ関連イベントによる県外からの来客数

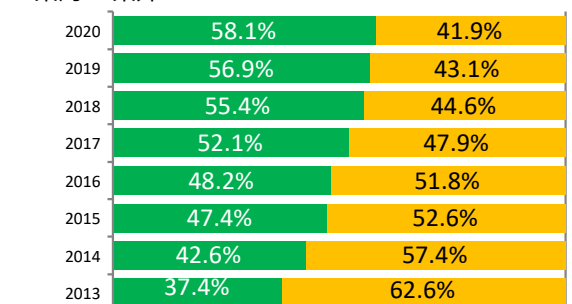


②高知龍馬マラソンの大会実績

※令和2・3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止



高知龍馬マラソン実行委員会調べ



課題

- ・アマチュアスポーツの大会や合宿による県外からの入込客数を伸ばしていく必要がある。
- ・年間を通じた合宿や大会の受け入れのため、新たなスポーツイベントや障害者スポーツ等の新たなターゲットの開拓が必要である。
- ・合宿等の受け入れは一部の地域・施設に集中しており、スポーツツーリズムの取り組みの効果をより多くの地域に広げていく必要がある。
- ・県推奨のサイクリングコースの国内外へのPRをさらに強化する必要がある。
- ・県内で楽しめるスポーツ情報を十分に可視化できておらず、自然環境を生かしたスポーツツーリズムの拡充が必要である。
- ・高知龍馬マラソンにおいて、障害のある人や特別な配慮が必要な人も安心・安全に参加することができるよう多様性を重視した大会として魅力ある大会づくりを行う必要がある。
- ・新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、高知龍馬マラソンに参画する全ての者(ランナー・スタッフ・県民)にとって、安心・安全な運営の実施を行う必要がある。
- ・障害者スポーツのトップ選手の合宿や大会の誘致がない。

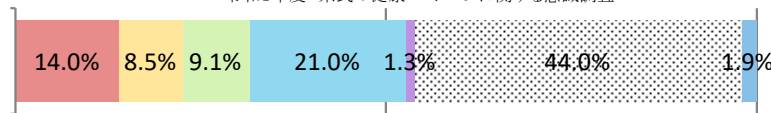
6 スポーツ施設の状況

これまでの 主な 取り組み	<p>■拠点となるスポーツ施設の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エリアの拠点となるスポーツ施設や各競技団体の活動拠点となるスポーツ施設の整備 <p>■スポーツ活動をサポートするための施設・設備の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ医科学をサポートする施設や学校のトレーニング設備など、スポーツ活動を側面から支援するための施設・設備の整備 <p>■地域のスポーツ施設の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村との連携による、スポーツ施設の整備
成果	<p>■拠点施設の主な整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・春野総合運動公園水泳場飛び込み練習場及び体育館空調設備（整備済み） ・高知県スポーツ科学センター（SSC）（整備済み） ・県立高知東高校レスリング場（整備済み） ・県立青少年センター陸上競技場（整備済み） ・県立障害者スポーツセンター管理棟空調設備（整備済み） <p>■地域のスポーツ施設の主な整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土佐西南大規模公園多目的グラウンド（整備済み） ・高知市東部総合運動場多目的ドーム（整備済み） ・須崎市浦ノ内マリパーク（整備済み） ・土佐町さめうら湖カヌー施設（整備済み）

公共スポーツ施設の設置状況

令和3年度 県民の健康・スポーツに関する意識調査

全体
(1,556人)

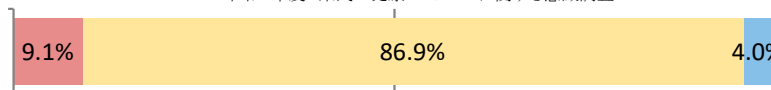


- 十分整備されている
- 施設の数はあるが整備内容が不十分
- 施設数は少ないが整備は十分
- 施設数も整備数も不十分
- その他
- わからない
- 無回答

学校の体育施設の利用状況

令和3年度 県民の健康・スポーツに関する意識調査

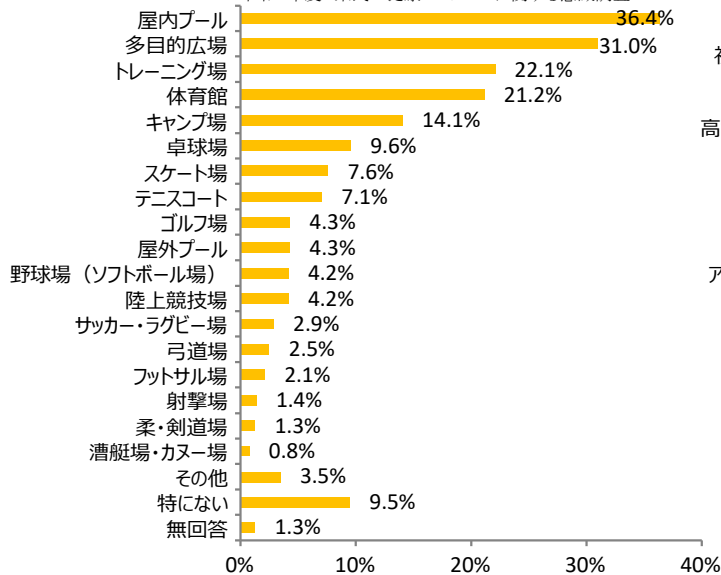
全体
(1,556人)



- 利用した
- 使用しなかった
- 無回答

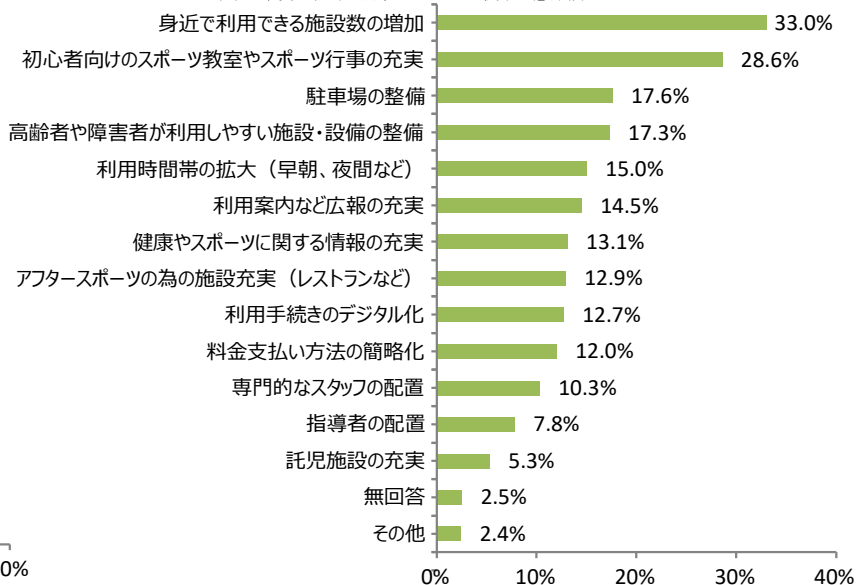
今後設置を希望する公共スポーツ施設

令和3年度 県民の健康・スポーツに関する意識調査



公共スポーツ施設への要望

令和3年度 県民の健康・スポーツに関する意識調査



課題

- ・競技の拠点となる施設が十分でない状況が見られる。
- ・スポーツの振興には、地域コミュニティの再生や健康増進など多様な効果が見込まれることから、活動の基盤となる施設整備は、多様な意見を聞くとともに、多面的な検討が必要。
- ・既存のスポーツ施設の有効活用を図る必要がある。

第3章

計画の基本方針

第3章 計画の基本方針

1. 第2期高知県スポーツ推進計画が目指すもの

本県のスポーツの現状は、小中学生の体力や運動能力が概ね全国平均に到達するとともに、ジュニア選手を中心に世界大会等で活躍する選手が生まれるなどの成果が表れはじめています。

しかしながら、県全体としては、近年の国民体育大会の総合成績が下位に低迷していることなど、競技力の面で大きな課題が見られます。

また、県民の健康・スポーツに関する意識調査によると、スポーツを週1回以上実施する成人の割合は約5割にとどまっており、県民全体に運動習慣が十分に根付いている状況にはありません。さらに、障害者スポーツの充実やスポーツツーリズムの活性化も求められています。

スポーツは、体を動かすという人間の本源的な欲求に応え、楽しさや喜びをもたらすだけでなく、青少年の健全育成や地域社会の再生、心身の健康の保持増進などにも寄与します。

スポーツを「する」ことで、「楽しさ」「喜び」を得られることがスポーツの価値の中核であり、さらに継続してスポーツを「する」ことで、勇気、自尊心、友情などの価値を実感するとともに、自らも成長し、心身の健康増進や生きがいに満ちた生き方を実現していくことができます。

また、スポーツへの関わり方として、スポーツを「みる」「ささえる」ことも含まれます。自分の可能性の限界を追求するトップアスリートの努力や活躍を「みる」ことで感動し、人生に活力が得られるとともに、スポーツを「ささえる」ことで、多くの人々が共感しあい一体感が生まれます。

このようにスポーツは多くの価値や魅力を有し、年齢、性別、障害の有無等に関わらず、誰もが参加できるものであり、スポーツを県民の日常生活に浸透させることで、人生を楽しく健康でいきいきとしたものにすることができると考えます。

こうした本県スポーツの現状を踏まえ、抜本的な取り組みの強化により本県が抱える課題解決を図り、高知県の明るい未来につなげていくためには、県民誰もが日常的・自発的に将来にわたってスポーツに親しみ、夢や志を育むことができる環境づくりや、トップアスリートの輩出、スポーツの価値や魅力を通じた地域の一体感や活力の醸成が必要であると考えます。また、スポーツを通じて、グローバルな社会課題を解決し、持続可能な世界の実現を目指すための国際目標であるSDGs(*)の達成に貢献していきます。

こうしたことから、本計画においては、「スポーツを通じて健やかで心豊かに、支え合いながら生き生きと暮らすことのできる社会」を目指す姿とします。

この計画での「**スポーツ**」は、競技としてルールに則り活動する陸上競技や球技、武道などだけではなく、体操、ダンス、レクリエーションとして行われる身体活動や、軽度の運動も含むものとしています。

ただし、具体的な施策の記述に当たっては、例えば、幼児期における外遊び・運動や、壮年期・老年期における運動習慣の確立などでは、よりイメージしやすいよう、「遊び」や「運動」といった言葉を用いています。

(*)SDGs＝持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)

2015年9月に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標で、17のゴールと169のターゲットから構成されている。



<目指す姿と計画の基本理念>

目指す姿

スポーツを通じて
健やかで心豊かに、支え合いながら
生き生きと暮らすことのできる社会

計画の基本理念

本計画においては、目指す姿の実現に向け以下の2つの基本理念を定めました。

(1) 将来にわたって誰もがスポーツに親しみ 夢や志を育むことができる環境をつくる

すべての地域において、年齢、性別、障害の有無等に関わらず、県民誰もが各々の関心や適性等に応じて、安全安心な環境の下で日常的・自発的にスポーツに親しみ、日本を代表するトップアスリートや指導者などを目指して夢や志を育むことができる環境づくりを進めます。

(2) スポーツの価値や魅力を通じて 活力ある地域づくりにつなげる

スポーツは楽しさや喜びをもたらすとともに、青少年の健全育成や地域間・世代間などの様々な交流の促進、健康増進など多面的な効果をもたらすことから、スポーツの価値や魅力を通じて、地域の一体感や活力の醸成を図り、地域の活性化や共生社会の実現、健康づくりなど幅広い分野につなげます。

2. 取り組み目標

目指す姿と計画の基本理念に基づき、以下の3本柱の取り組み目標とこれに横断的に関わる施策の方向性を定め、強化の対策を推進します。

施策の柱 1 スポーツ参加の拡大

◆県内すべての地域で「みる」「する」「ささえる」スポーツの参加人口が拡大する

県民誰もが、障害の有無に関わらず、各々の年代や関心、適性等に応じて、身近な地域で日常的にスポーツに親しむことができる機会の充実を図り、「みる」「する」「ささえる」といった多様なスタイルでスポーツに参加する人口の増加を目指します。

施策の方向性

- (1) 新たなスポーツ推進体制による持続可能な地域スポーツの推進
- (2) ライフステージに応じたスポーツ活動の推進
- (3) 障害者のスポーツ参加機会の拡充
- (4) 中山間地域におけるスポーツ活動の充実
- (5) 多様なスポーツ機会の提供
- (6) スポーツを通じた健康増進
- (7) スポーツに親しむ場の確保

基本目標

- 成人の週1回以上のスポーツの実施率を65%以上
- 1年間に直接会場でスポーツを観戦した者の割合を50%以上
- スポーツに関するボランティア活動を行っている者の割合を10%以上

施策の柱 2 競技力の向上

◆全国トップレベルの選手が増加し、日本を代表する選手等を多数輩出する

個々の適性に応じた選手の発掘や系統的な育成・強化体制の充実により、全国トップレベルの選手を数多く育成するとともに、オリンピック・パラリンピックをはじめとする世界トップレベルの大会に出場するなど、日本を代表する選手や、そうした選手を支える指導者等を本県から多数輩出することを目指します。

施策の方向性

- (1) 新たなスポーツ推進体制による戦略的な競技力強化
- (2) 系統立てた育成・強化体制の確立
- (3) 指導者等の育成及び受け入れの推進
- (4) スポーツ医科学の効果的な活用
- (5) スポーツ施設・設備の整備

基本目標

- 国民体育大会の総合順位: 30位以内
- 国民体育大会の獲得競技得点: 900点
- 日本を代表する選手等の輩出人数: 40人以上

施策の柱 3 スポーツを通じた活力ある県づくり

◆スポーツを通じて一体感や活力ある地域社会を実現する

スポーツツーリズムの推進や地域におけるスポーツサービスの提供を通して、人材の活用・育成の充実、移住促進、交流人口の拡大、雇用の創出を図り、経済や地域の活性化につなげます。

施策の方向性

(1) スポーツを通じた経済・地域の活性化

基本目標

- 県外からのスポーツによる入込客数:14万人
- 市町村で行われているスポーツイベント(大会)の数:420回
※市町村が主催・共催・後援などで関わりのあるイベント(大会)の数

3本の柱に 横断的 に関わる施策の方向性

◆オリンピック・パラリンピック等を契機としたスポーツの振興

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催及び参加国の事前合宿等の招致を通じたスポーツ機運の高まりを好機と捉え、将来を担う子どもたちが夢や希望を抱いてスポーツに取り組み、県民の誰もがスポーツに親しめる環境づくりや、地域の活性化につなげる取り組みを進めます。

施策の方向性

- (1) オリンピック・パラリンピック等を契機としたスポーツの振興
- ・スポーツ参加の拡大
 - ・競技力の向上
 - ・地域の活性化

3. スポーツ推進のために期待する役割

第2期高知県スポーツ推進計画は、県の施策を中心に県が定めるものですが、あくまでもスポーツの主役は県民です。また、県民に直接スポーツの機会を提供するスポーツ団体等の役割も重要です。

スポーツの価値は、県民やスポーツ団体等の活動を通じて実現されるものであり、本計画の施策は、県や市町村がこれらの活動を支援し、スポーツの価値が最大限発揮されるためのものであることに留意する必要があります。

このことを踏まえ、本計画が指針となり、県民、スポーツ団体、大学、民間事業者、市町村、県等が一体となってスポーツを推進することができるよう、県が責任を持って取り組むとともに、以下に示す役割をそれぞれが主体的に実行することを期待します。

県民には、

「みる」「する」「ささえる」といった様々な形で積極的にスポーツに参加し、スポーツを楽しみ、喜びを得ることで、それぞれの人生を健やかで心豊かに、支え合いながら生き生きとしたものとすることを期待します。

スポーツ団体等には、

県民やアスリートのニーズに応じて、安全安心でかつ、魅力的なスポーツ環境の創出に努めるとともに、スポーツの価値や魅力が地域コミュニティの活性化や未来の創造につながるよう、スポーツ以外の分野との連携・協働にも積極的に取り組むことを期待します。

大学や民間事業者には、

組織内におけるスポーツ活動の活性化を図るとともに、各々が有するスポーツ資源(指導者、研究の成果、施設等)を県民やスポーツ団体等のスポーツ活動に提供し、スポーツを通じた地域貢献に積極的に取り組むことを期待します。

市町村には、

県民やスポーツ団体等のスポーツ活動を支援するため、地域の特性や現場のニーズに応じたスポーツの施策を主体的に実施するとともに、健康増進や共生社会の実現、経済・地域の活性化など、スポーツを通じた活力ある地域づくりに多様な関係者が一体となって取り組むことを期待します。

第4章

具体的な施策・事業実施計画

具体的な施策

1. スポーツ参加の拡大

【政策目標】

総合型地域スポーツクラブ等を核とした地域スポーツ推進体制を整えるとともに、ライフステージに応じたスポーツ活動の推進や地域の実情に応じたスポーツ活動の充実とその環境整備を行います。

その結果として、スポーツを「みる」「する」「ささえる」スポーツ参加人口の拡大を目指します。

(1) 新たなスポーツ推進体制による持続可能な地域スポーツの推進

【施策目標】

持続可能な地域スポーツを推進するため、既存の総合型地域スポーツクラブ等を核として地域のスポーツ活動の拠点「地域スポーツハブ」の育成を進めるとともに、多分野の関係者の連携や市町村の枠を越えた広域の連携による取り組みを支援することにより、民間活力やノウハウ等を活用したスポーツの産業化を目指し、地域の実情や地域住民の多様なニーズに応じたスポーツ活動の充実を図ります。

【現状・課題】

- 性別や年代などによる様々な課題や地域住民の多様なニーズに応じたスポーツ環境が十分に整っていません。
- 地域におけるスポーツ活動は、公的機関をはじめ、県スポーツ協会などのスポーツ団体や社会福祉協議会などの福祉団体、さらには指導者などが単独で取り組む活動が多い傾向があり、地域スポーツの情報が一元化されておらず、地域住民等に届きづらい傾向が見られます。そのため、地域スポーツをコーディネートできる機能が必要です。
- スポーツ指導者やスポーツ推進委員などの高齢化や、ボランティアが少ないことなどから、スポーツを支える人材の育成が必要です。
- 県民にスポーツ情報が十分に届いていない状況が見られます。
- 地域スポーツハブを県内に広く育成するまでには、一定の年数を要するとともに、地域スポーツハブの核となり得る総合型地域スポーツクラブは限りがあります。
- 各地域スポーツハブにおいて、新たなスポーツサービスの提供が一定進んできているが、広域の関係者から継続してニーズや課題を捉えることが十分にできていません。また、新たに立ち上げた取り組みの定着率が低く、継続した取組につなげていく必要があります。
- 県スポーツ課が運営するSNSの利用数が十分に伸びていません。
- スポーツ関連のデジタル技術の活用が限定的です。

【具体的施策】

① 新たな地域スポーツ推進体制の確立

・県は、県スポーツ協会や市町村等と連携し、総合型地域スポーツクラブ等を核とした、地域のスポーツ活動の拠点（「地域スポーツハブ」）を育成し、地域のニーズに応じた公益性の高いスポーツ活動の展開を支援することにより、地域スポーツを通じたビジネス化の促進や地域におけるスポーツ活動の活性化につなげます。また、市町村におけるスポーツ環境を把握し、スポーツ関係団体と連携して、市町村が行う地域の課題やニーズに応じた取り組みを支援します。

・県は、県立障害者スポーツセンターを核として市町村やスポーツ団体等と連携し、障害者が身近な地域でスポーツに参加しやすい環境づくりや競技性の高い取り組みへの支援を行います。また、障害者スポーツへの関心を高めるため、障害者スポーツの情報を効果的に収集・発信・共有する体制の構築を進めるとともに、パラリンピアンなどの協力を得て、学校や地域における障害者スポーツの理解啓発を図ります。

②支える人材や場の充実

- ・県は、スポーツ関係団体等と連携し、地域スポーツハブ等の運営を中心的に担い、スポーツ活動の企画・運営・調整等を行う「地域スポーツコーディネーター」を育成します。また、各地域の「地域スポーツコーディネーター」が互いに意見交換ができる場を設け、それぞれの地域での取り組みの充実を図ります。
- ・県は、県スポーツ協会やスポーツ関係団体等と連携し、指導者、審判、ボランティア等、地域における多様なスポーツ活動を支える人材を育成します。
- ・県は、県社会福祉協議会が市町村、スポーツ関係団体等と連携し、地域における障害者のスポーツ活動を支援する指導者、審判、ボランティア等の人材の掘り起こしを行い、ネットワークを構築する取り組みを進めます。
- ・県は、総合型地域スポーツクラブの質的充実と自立的運営を促進するため、県スポーツ協会が中間支援組織として行う、クラブアドバイザーによる総合型地域スポーツクラブの創設から自立までを一体的にサポートする取り組みや高知県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会を通じた取り組みを支援します。
- ・県は、スポーツに関わった若者が地域のスポーツ活動の担い手として活躍できるよう、総合型地域スポーツクラブ、県内大学と連携し、学生がスポーツマネジメントを学ぶ機会を提供します。
- ・県は、地域のニーズに応じたスポーツ活動の充実を図るため、市町村と連携し、スポーツ推進委員が県社会福祉協議会や県スポーツ協会、総合型地域スポーツクラブ、地域のスポーツ団体等と連携・協働する活動を支援します。
- ・県は、多様なスポーツ活動において、事故やけがの防止に十分配慮され、安全に安心して取り組むことができるよう、指導者等の研修や施設、設備の整備などに取り組みます。
- ・県は、県スポーツ協会をはじめとするスポーツ関係団体や学校等と連携し、さらなる競技力の向上や地域におけるスポーツ活動の充実を図るため、指導者のリスト化やマッチング、活動の場の拡充など、スポーツ現場に継続的に指導者を提供する取り組みを行うとともに、民間クラブチーム等を含めた県内指導者の指導力を継続的に高める資格取得講習会や研修の拡充を行います。
- ・県は、市町村が行う、地域の特色あるスポーツの競技力向上やスポーツツーリズムの推進につながる施設整備を支援します。

③官民協働によるスポーツ資源の効果的な活用

- ・県は、県内のスポーツ関係団体等が連携し、地域スポーツハブが行う指導者や施設などとスポーツを楽しみたい人とのマッチングが進むよう支援します。
- ・地域スポーツハブは、スポーツ団体や民間企業、学校、市町村などと連携し、地域のスポーツ資源を有効に活用するため、指導者や施設などとスポーツを楽しみたい人とのマッチングを積極的に進めます。
- ・県は、大学が有するスポーツ資源（指導者・研究の成果・施設等）をスポーツに関する人材の輩出、経済の活性化、地域貢献等に有効に活用するための支援を行います。また、大学は、スポーツ関係団体や企業、市町村との連携により、スポーツ振興を目的に、蓄積された研究成果の活用や人材の派遣、施設の提供等を行います。
- ・県は、スポーツを知る機会を拡充し、スポーツ参加の拡大につなげるため、県民スポーツ月間によるスポーツ機運の醸成を図る取り組みを進めるとともに、インターネット等を活用した情報発信の強化や情報収発信網の拡大を進めます。また、大学や総合型地域スポーツクラブ等と連携し、スポーツ活動において若者が企画・運営・PRに関わる仕組みづくりを検討します。

- 県は、スポーツ関係団体や市町村、企業等と連携し、誰もが気軽にスポーツに親しむ機会を創出するため、体験型のイベントを開催するとともに、地域スポーツの拠点づくりや県内企業が参加するイベントを開催するほか、スポーツ推進委員がスポーツ行事などをコーディネートする取り組みを支援します。
- 県は、障害者のスポーツ参加を増やすため、県社会福祉協議会と連携し、医療機関、福祉団体などからのスポーツ情報の発信を促進する取り組みを支援します。
- 県は、市町村や福祉関係団体、県レクリエーション協会等と連携し、個人や仲間で気軽に楽しめるスポーツ機会の拡充を図るとともに、スポーツを通じた健康増進の取り組みを推進します。
- 県は、スポーツ振興がより効果的に進められるよう、高知県スポーツコミッションや総合型地域スポーツクラブの自立的な運営を支援する中間支援組織(県スポーツ協会)による新たなスポーツ推進体制との連携を図ります。
- 県は、県内のスポーツ資源が有効に活用されるよう、地域スポーツハブやスポーツ団体などにおいて、リモートを活用したスポーツ教室の開催や大会の動画配信などのスポーツサービスの提供の拡充を図るとともに、マスメディアと連携した情報発信を積極的に進めます。
- 県は、科学的な根拠に基づいたスポーツ活動を推進するため、県スポーツ科学センターにおいて、デジタル技術の活用 の充実を図るとともに、ランニングイベント等における企業と連携したウェアラブル機器の活用を支援するなど、より効果的なデータの収集・活用を進めます。
- 県は、県外からの誘客増につなげるとともに、県内のスポーツ参加の拡大につなげるため、県内の自然環境を生かしたスポーツの魅力を発信する新たな情報発信サイトを構築するとともに、地域のスポーツ資源の掘り起こしや磨き上げを通して魅力的なスポーツアクティビティのPR強化を図ります。

(2) ライフステージに応じたスポーツ活動の推進

【施策目標】

地域スポーツハブ等が核となって、各地域の実情や多様なニーズに配慮した、ライフステージに応じたスポーツ環境の整備を支援するとともに、スポーツ活動への参加機会の拡充を図ります。

〔現状・課題〕

- 幼児期における運動遊びの重要性について理解啓発をさらに強化し、運動遊びの実践の広がりにつなげる必要があります。
- 学校の運動部活動や地域のスポーツクラブに加入している子どもの割合が全国平均よりも低い状況にあります。
- 人口の減少などにより、スポーツ少年団や運動部活動などに所属する子どもの減少が見られ、今後の活動への影響が懸念されます。
- 教員やジュニアスポーツ指導者など、子どもたちに運動やスポーツを指導する指導者には様々な配慮が求められますが、そうしたことを学ぶ機会が十分とは言えません。
- 子どもたちの運動習慣が十分に定着していません。
- 子どもたちの体力は、ほぼ全国水準に達していますが、生涯を通じたスポーツ活動の土台となる子どもの体力をさらに高める必要があります。
- 学校の運動部活動では、競技種目が限定されています。
- 高知市以外では特に団体競技において部活動数の減少が見られます。
- 運動部活動には生徒の多様なニーズを踏まえた運営が求められています。
- 成人が週1回以上行う運動・スポーツ実施率は5割程度に留まっています。
- 女性は50代を除いて同世代の男性に比べてスポーツ実施率がやや低い状況にあります。
- 地域によって、スポーツ実施率に差が見られます。
- 総合型地域スポーツクラブの会員数は減少傾向にあり、認知度も23%にとどまっています。
- スポーツに関するボランティア活動は、すでに行っている人が2%、できれば行いたい人が14%と低い状況にあります。
- 地域によっては、指導者の不足や地域のスポーツに関する情報が関係者間で共有されていないなど、スポーツ活動が広がりにくいといった課題も見られます。
- 高齢者の価値観の多様化に伴い、生きがいづくり活動に関する様々なニーズへの対応が必要です。
- 障害者や高齢者が日常的にスポーツ活動を継続するためには、移動手段の確保が必要です。

〔具体的施策〕

①家庭や地域における遊びを通じた運動の推進【幼児期】

- ・県教育委員会は、幼児期の運動機会を増やすため、県教育センターと連携して、「幼児期運動指針」に沿った理論と実技を学ぶことができる研修会を開催し、運動遊びの指導ができる人材の育成を図ります。
- ・県は、地域スポーツハブ等が地域の保育所・幼稚園や県レクリエーション協会、総合型地域スポーツクラブなどと連携して行う、就学前の子どもたちやその保護者などをターゲットにした取り組みが推進されるよう支援します。
- ・県は、スポーツ関係団体や市町村、企業等と連携し、誰もが気軽にスポーツに親しむ機会を創出するため、体験型のイベントを開催するとともに、地域スポーツの拠点づくりや県内企業が参加するイベントを開催するほか、スポーツ推進委員がスポーツ行事などをコーディネートする取り組みを支援します。(再掲)

②学校(小学～大学)や地域におけるスポーツ機会の充実【児童・青年期】

- ・県教育委員会は、授業の質を高めるための教員の指導力向上の取り組みや、教員同士の教科間連携による授業改善、運動習慣の定着に向けた体育的活動の充実等により、運動好きで、主体的に運動・スポーツに関わることができる児童・生徒を育てます。
- ・県教育委員会は、運動部活動の指導者の指導力向上のための取り組みや、優秀な外部指導者の招へい、部活動指導員の配置拡大などにより、高知県運動部活動ガイドラインに基づく運動部活動のさらなる充実を図ります。

- ・県及び県教育委員会は、学校と総合型地域スポーツクラブの連携により、運動部活動を地域で受け入れることや、地域のスポーツ指導者が学校の体育授業等の支援を行うことなどが積極的に進められることを目指して、必要な環境整備について検討を進めます。
- ・県教育委員会は、令和5年度からの休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、地域人材の確保や費用負担のあり方、運営団体の確保などの課題に総合的に取り組むために、拠点校(地域)において実践研究を実施し、研究成果を普及することで、休日の地域部活動の展開につなげていきます。
- ・県は、地域スポーツハブ等が核となって、学校、スポーツ少年団、県スポーツ協会、競技団体等と連携し、地域の指導者を学校へ紹介する取り組みや、ニーズに応じた新たなスポーツ教室やサークルの立ち上げなど、子どもたちが切れ目なくスポーツに親しむことができる環境づくりなどの取り組みを支援し、児童や青年期の日常的なスポーツ活動を拡充します。
- ・県は、県スポーツ協会や市町村と連携し、スポーツ少年団の指導者の登録拡大や指導力向上、複合団体の取り組みなどを支援します。
- ・県は、スポーツ関係団体や市町村、企業等と連携し、誰もが気軽にスポーツに親しむ機会を創出するため、体験型のイベントを開催するとともに、地域スポーツの拠点づくりや県内企業が参加するイベントを開催するほか、スポーツ推進委員がスポーツ行事などをコーディネートする取り組みを支援します。(再掲)
- ・県は、県立障害者スポーツセンターを核として市町村やスポーツ団体等と連携し、障害者が身近な地域でスポーツに参加しやすい環境づくりや競技性の高い取り組みへの支援を行います。また、障害者スポーツへの関心を高めるため、障害者スポーツの情報を効果的に収集・発信・共有する体制の構築を進めるとともに、パラリンピアンなどの協力を得て、学校や地域における障害者スポーツの理解啓発を図ります。(再掲)
- ・県は、スポーツ関係団体等と連携し、親子参加型のスポーツ活動の取り組みや、子どもたちが自分にあった競技を見つけることのできる測定会、多様な運動プログラムを経験し運動能力を高めることができる取り組みなど、障害の有無に関わらず、子どもたちが、自分の適性に応じたスポーツと出会い、スポーツの可能性をつなぎ、広げる機会を提供する「高知県パスウェイシステム」の取り組みの拡充を図ります。

③職場(企業)や地域におけるスポーツ機会の充実【壮年期・老年期】

- ・県は、県スポーツ協会や市町村等と連携し、地域スポーツハブや総合型地域スポーツクラブ等が提供するスポーツ活動が、子どもから高齢者、子育て世代、職場、女性、障害者などの多様なニーズに応じた取り組みとして拡充するよう支援します。
- ・県は、県老人クラブ連合会が開催する「ろうれんピック」及び県社会福祉協議会が開催する「こうちシニアスポーツ交流大会」、「ねんりんピック」への支援を通じ、高齢者の健康と生きがいづくりの推進を図ります。
- ・県は、市町村や福祉関係団体、県レクリエーション協会等と連携し、個人や仲間であらゆる気軽に楽しめるスポーツ機会の拡充を図るとともに、スポーツを通じた健康増進の取り組みを推進します。(再掲)
- ・県は、住民の運動習慣定着への機会の拡大を図るため、市町村や事業所、関係機関等と連携し、高知家健康パスポート事業を活用した運動イベントの実施を促進します。
- ・県は、県スポーツ科学センターを核として、県民の健康増進に向けたスポーツ医科学面からのサポートを提供します。
- ・県は、市町村等と連携し、「高知龍馬マラソン」、「県民スポーツフェスティバル」、「レクリエーション大会」「障害者スポーツ大会」など、県民の誰もが参加しやすいスポーツイベントの開催を通じて、スポーツ活動への参加機会を提供します。
- ・県は、スポーツ関係団体や市町村、企業等と連携し、誰もが気軽にスポーツに親しむ機会を創出するため、体験型のイベントを開催するとともに、地域スポーツの拠点づくりや県内企業が参加するイベントを開催するほか、スポーツ推進委員がスポーツ行事などをコーディネートする取り組みを支援します。(再掲)
- ・県は、積極的にスポーツ実践に取り組む企業の紹介などにより、企業における健康経営を推進します。
- ・県は、県社会福祉協議会や市町村、学校、競技団体、福祉関係団体、総合型地域スポーツクラブ等と連携し、障害者が身近な地域で安心してスポーツ活動に参加できる環境づくりを進めます。

(3) 障害者のスポーツ参加機会の拡充

【施策目標】

県立障害者スポーツセンターや地域スポーツハブ等が核となって、学校、競技団体、福祉関係者などが連携する仕組みづくりを行うことにより、地域で障害者が安心してスポーツ活動に参加できる環境を創出し、障害者のスポーツ参加の増加を目指します。

また、障害者をはじめ配慮が必要な多様な人々が、スポーツを通じて社会参画できるよう、障害者スポーツの理解啓発や、障害の有無に関わらず誰もが一緒に活動することができる機会の拡充などを通じて、共生社会の実現を目指します。

【現状・課題】

- 障害者スポーツを取りまとめる組織体制の充実を図る必要があります。
- 高知県障害者スポーツ大会への参加者は増加していますが、身近な地域で、気軽にスポーツ活動を行うことができる機会が少ない状況が見られます。
- 障害者がスポーツ活動を安心、安全に行える環境やサポートする体制が十分でない状況が見られます。また、競技力向上を目指す障害者への支援も十分でない状況が見られます。
- 本県の障害者のスポーツ活動は、県立障害者スポーツセンター、市町村、社会福祉協議会、特別支援学校など、各々が単独で行っていることが多い傾向にあるため、地域での広がりにつながっていません。
- 障害者のスポーツ活動の中心的な役割を担っている県立障害者スポーツセンターは、県中央部に位置しており、県東部や西部におけるスポーツ活動の支援には限界があります。
- 障害者をはじめ配慮が必要な多様な人々が、ともにスポーツに親しめる機会が少ない状況が見られます。
- 障がい者スポーツ指導員や障害者のスポーツ活動をサポートする人材の確保が必要です。
- 障害者をはじめ配慮が必要な多様な人々が、スポーツに参加しやすくするための、県内の公共交通におけるバリアフリー化が十分に進んでいない状況が見られます。
- 公共交通事業者もバリアフリー化の必要性や重要性について十分に認識しているが、各社ともに厳しい経営環境にあったことに加え、新型コロナウイルス感染症対策の影響により、更に厳しい状況になっていることから、バリアフリーに対応した車両の整備がなかなか進まない状況になっています。

【具体的施策】

①障害者スポーツの活動支援

- ・県は、県社会福祉協議会やスポーツ関係団体等と連携し、競技者の掘り起こしにつながる体験会を実施するとともに、国内トップ選手をはじめ競技力向上を目指す選手の活動や、県競技団体等が行う選手育成を支援します。
- ・県は、県社会福祉協議会やスポーツ関係団体等と連携し、競技団体や既存のクラブチーム等が県内に障害者スポーツを普及するために行うイベントや大会などの取り組みを支援します。

②障害者が参加しやすい環境づくり

- ・県は、県社会福祉協議会がスポーツ推進委員をはじめとする各地域のスポーツ関係者や地域スポーツハブと連携する取り組みを支援し、地域における障害者のスポーツ活動を支援する体制づくりを促進します。
- ・県は、障害者が身近な地域で日常的にスポーツ活動に参加しやすい環境を整備するため、地域スポーツハブ等が、市町村、学校、競技団体、福祉関係者などと連携する取り組みを支援します。
- ・県は、県社会福祉協議会やスポーツ関係団体、市町村等と連携し、総合型地域スポーツクラブへの障害者の参加を促進するとともに、障害の有無に関わらず誰もが一緒に楽しむことができるスポーツ教室やスポーツイベントの増加に努めます。

- ・県は、スポーツ関係団体や市町村、企業等と連携し、誰もが気軽にスポーツに親しむ機会を創出するため、体験型のイベントを開催するとともに、地域スポーツの拠点づくりや県内企業が参加するイベントを開催するほか、スポーツ推進委員がスポーツ行事などをコーディネートする取り組みを支援します。また、こうしたイベント等を通じて競技団体や既存のクラブチーム等の活動の普及に努めます。(再掲)
- ・県は、県社会福祉協議会やスポーツ関係団体等と連携し、障害者のスポーツ活動を支援する指導者やボランティアなどを育成します。
- ・県は、県社会福祉協議会が市町村、スポーツ関係団体等と連携し、地域における障害者のスポーツ活動を支援する指導者、審判、ボランティア等の人材の掘り起こしを行いネットワークを構築する取り組みを支援します。(再掲)
- ・県は、県社会福祉協議会が学校、福祉関係団体、スポーツ関係団体等と連携し、スポーツに参加していない障害者の状況やニーズの把握、ライフステージに応じたスポーツ活動の紹介やマッチング等、参加機会の拡大に向けた取り組みを支援します。
- ・県は、公共交通事業者や市町村が行う、バリアフリー化に向けた取り組みを支援します。
- ・県は、障害者が身近な地域でスポーツに親しめる機会が増えるよう、県社会福祉協議会が地域スポーツコーディネーターを配置し、障害者とスポーツ現場をつなぐ取り組みを支援します。
- ・県は、スポーツ関係団体等と連携し、親子参加型のスポーツ活動の取り組みや、子どもたちが自分にあった競技を見つけることのできる測定会、多様な運動プログラムを経験し運動能力を高めることができる取り組みなど、障害の有無に関わらず、子どもたちが、自分の適性に応じたスポーツと出会い、スポーツの可能性をつなぎ、広げる機会を提供する「高知県パスウェイシステム」の取り組みの拡充を図ります。(再掲)

③スポーツ情報の活用の充実

- ・県は、県障害者スポーツセンターを核として市町村やスポーツ団体等と連携し、障害者が身近な地域でスポーツに参加しやすい環境づくりや競技性の高い取り組みへの支援を行います。また、障害者スポーツへの関心を高めるため、障害者スポーツ情報を効果的に収集・発信・共有する体制の構築を進めるとともに、パラリンピアンなどの協力を得て、学校や地域における障害者スポーツの理解啓発を図ります。(再掲)
- ・県は、スポーツを知る機会を拡充し、スポーツ参加の拡大につなげるため、県民スポーツ月間によるスポーツ機運の醸成を図る取り組みを進めるとともに、インターネット等を活用した情報発信の強化や情報収集・発信網の拡大を進めます。(再掲)

④障害者スポーツの理解啓発の推進

- ・県教育委員会は、学校における障害者スポーツへの理解や共生社会の実現に向けた学習機会の充実を図ります。
- ・県は、県スポーツ協会や県社会福祉協議会、スポーツ関係団体等と連携し、競技団体や企業等幅広い関係者に対して、障害者スポーツの理解啓発に努めます。
- ・県は、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」に基づき、市町村と連携し、施設管理者に対し障害者スポーツへの理解啓発を行うとともに、障害者の不当な差別的取り扱いの防止や合理的配慮の取り組みを要請することにより、スポーツ施設における障害者の利用を促進します。

⑤障害者スポーツセンターを核とした取り組みの充実

- ・県は、県立障害者スポーツセンターが配置する障害者スポーツコーディネーターと連携し、地域の関係者と連携した新たなスポーツ環境づくりや障害者とスポーツ活動のマッチングなどの取り組みを推進し、障害者が地域で安心してスポーツ活動ができる環境の創出に向け、県立障害者スポーツセンターのコーディネート機能の充実等による拠点機能の強化を図ります。

(4) 中山間地域におけるスポーツ活動の充実

【施策目標】

市町村の枠を越えたスポーツ関係者等の連携・協働を促進し、中山間地域で行うことができるスポーツ機会の充実を図ります。

〔現状・課題〕

- 中山間(・過疎)地域においては、指導者をはじめ、審判やボランティアなどスポーツに携わる人材が不足していることや、スポーツ施設が限定されていることなどから、地域住民の多様なニーズに応じたスポーツ活動が広がりにくい状況が見られます。
- スポーツ振興に向けた取り組みは市町村単独で行われることが多く、スポーツ活動の拡充のためには市町村の枠を越えた広域的なネットワークが必要です。
- 集落活動センターにおいて、スポーツイベント参加者の宿泊の受け入れや、弁当の提供などに取り組んでおり、それらの拡充に向けて支援していくことが必要です。

〔具体的施策〕

①中山間地域における地域住民のニーズに応じた活動の充実

- ・県は、地域におけるスポーツの課題やニーズに対応するため、多様な関係者が連携・協働する取り組みや、集落活動センターや福祉施設などにおけるスポーツ活動を支援します。
- ・県は、県スポーツ協会や市町村等と連携し、総合型地域スポーツクラブ等を核とした、地域のスポーツ活動の拠点(「地域スポーツハブ」)を育成し、地域のニーズに応じた公益性の高いスポーツ活動の展開を支援することにより、地域スポーツを通じたビジネス化の促進や地域におけるスポーツ活動の活性化につなげます。また、市町村におけるスポーツ環境を把握し、スポーツ関係団体と連携して、市町村が行う地域の課題やニーズに応じた取り組みを支援します。(再掲)
- ・県は、県障害者スポーツセンターを核として市町村やスポーツ団体等と連携し、障害者が身近な地域でスポーツに参加しやすい環境づくりや競技性の高い取り組みへの支援を行います。また、障害者スポーツへの関心を高めるため、障害者スポーツ情報を効果的に収集・発信・共有する体制の構築を進めるとともに、パラリンピアンなどの協力を得て、学校や地域における障害者スポーツの理解啓発を図ります。(再掲)
- ・県は、総合型地域スポーツクラブの質的充実と自立的運営を促進するため、県スポーツ協会が中間支援組織として行う、クラブアドバイザーによる総合型地域スポーツクラブの創設から自立までを一体的にサポートする取り組みや高知県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会を通じた取り組みを支援します。(再掲)
- ・県は、スポーツ振興がより効果的に進められるよう、高知県スポーツコミッションや総合型地域スポーツクラブの自立的な運営を支援する中間支援組織(高知県スポーツ協会)による新たなスポーツ推進体制との連携を図ります。(再掲)

②ジュニア選手育成

- ・県は、スポーツ関係団体等と連携し、親子参加型のスポーツ活動の取り組みや、子どもたちが自分にあった競技を見つけることのできる測定会、多様な運動プログラムを経験し運動能力を高めることができる取り組みなど、障害の有無に関わらず、子どもたちが、自分の適性に応じたスポーツと出会い、スポーツの可能性をつなぎ、広げる機会を提供する「高知県パスウェイシステム」の取り組みの拡充を図ります。(再掲)

③リモートでスポーツ教室や研修等が実施できる環境の充実

- ・県は、県立スポーツ施設や地域のスポーツ活動の拠点となる施設などを中心に、リモートで指導や研修等ができる環境の充実を図り、ウィズコロナ、アフターコロナの社会におけるスポーツ活動を推進します。

④スポーツツーリズムによる交流人口の拡大

- ・県は、集落活動センター等の受け入れ団体と連携を図り、スポーツ合宿の受け入れ施設の拡大を支援します。
- ・県は、スポーツツーリズムを中山間振興につなげるため、集落活動センターでのスポーツ合宿誘致等の受け入れ体制(宿泊・食の提供等)の充実や誘客の仕組みづくりを支援します。

(5) 多様なスポーツ機会の提供

【施策目標】

本県の豊かな自然環境を生かしたスポーツ活動を推進するとともに、全国規模の大会の誘致や新たなスポーツ大会の開催を支援することにより、県内の地域間交流の活性化や県外からの参加による交流人口の拡大、スポーツを「みる」「する」「ささえる」機会の増加を目指します。

〔現状・課題〕

- 県推奨のサイクリングコース(「ぐるっと高知サイクリングロード」)を県内に43コース設定し、サイクルオアシスやピクトグラム標示等の環境整備を進めてきましたが、サイクリングコースの魅力を高めていくためのさらなる環境整備が必要です。
- 自然環境を生かした新たなスポーツイベントの開催や大規模大会がサイクリングとマラソンに特化されているため、新たな種目の大会の開催が求められます。
- 本県の自然環境を生かしたスポーツの楽しみ方やイベントを、観光客向けに地域、季節、種目等を可視化・周知する必要があります。
- 周遊観光やリピーター確保に向けて、県内に点在する地域の特色あるスポーツイベントやアクティビティを集約した情報発信が必要です。

〔具体的施策〕

①本県の豊かな自然環境を生かしたスポーツ活動の推進

- ・県は、市町村や県観光コンベンション協会をはじめ、地域の観光関係者やスポーツツーリズムに関する有識者等と連携し、各地域におけるスポーツツーリズムの掘り起こしや磨き上げを行うとともに、新たな情報発信サイトを活用したプロモーションなどにより、地域の特色を生かしたスポーツツーリズムを拡充します。
- ・県は、県推奨のサイクリングコース(ぐるっと高知サイクリングロード)の利用者の増加につなげるため、ナショナルサイクルルートの認定に向けた取り組みやコース環境の整備を行うとともに、国内外で開催されるサイクリングイベントへの出展やサイクリング関連雑誌等での紹介などにより、プロモーションの強化を図ります。
- ・県は、四国一周サイクリングルートのプロモーションの実施や、県域をまたぐサイクリングイベント等を開催します。
- ・県は、海外の旅行事業者を招へいた県内視察の受け入れなどインバウンド[※]の取り組みを進めます。

②新たな大会やイベントを通じたスポーツ活動の推進

- ・県は、市町村等へ補助金制度のさらなる周知を行うとともに、イベント開催に向けた支援を行います。
- ・県は、大規模大会や障害者スポーツ大会の誘致や新たなスポーツ大会、イベントの開催を支援します。

(6) スポーツを通じた健康増進

【施策目標】

成人の身体活動の増加と運動習慣の更なる定着を図る。(2023年目標)

○運動習慣者*の割合の増加:20～64歳 男性36%以上、女性 33%以上
65歳以上 男性 58%以上、女性 48%以上

○日常生活における歩数の増加:20～64歳 男性 9,000歩、女性 8,500歩
65歳以上 男性 7,000歩、女性 6,000歩

*週2日以上、1回30分以上の運動を1年以上続けている者(医師に運動を禁止されている者を除く)

【現状・課題】

- 平成28年県民健康・栄養調査では、20～64歳で運動習慣のある者の割合は、男性20.4%、女性19.0%となっており、平成23年と比較して減少しています。特に、男女とも30～50歳代の働き盛り世代で運動習慣のある者が少ない状況です。
- 65歳以上で運動習慣のある者の割合は、平成23年に比べて改善傾向にあります。
- 日常生活における歩数は、20～64歳で男性6,387歩、女性6,277歩、65歳以上で男性4,572歩、女性4,459歩であり、平成23年と比較して男女とも減少しています。
- 生活習慣病を予防し、活動的な生活を送るためには、県民の健康意識のさらなる醸成と運動習慣など健康的な保健行動の定着化が必要です。

【具体的施策】

①高知家健康パスポートと連携したスポーツ参加機会の拡充

○高知家健康パスポートによる運動習慣等の定着

・県は、高知家健康パスポート事業の啓発を行い、総合型地域スポーツクラブ等運動施設の利用やスポーツイベントへの参加等による健康づくりの推進に取り組みます。

・県は、住民の運動習慣定着への機会の拡大を図るため、市町村や事業所、関係機関等と連携し、高知家健康パスポート事業を活用した運動イベントの実施を促進します。(再掲)

○働き盛りへの総合啓発の実施

・県は、健康づくりにおける運動の効果や重要性について、出前講座の実施や健康づくりひとロメモ等、マスメディアも活用することで広く啓発を行います。また、手軽な運動として、引き続きウォーキングの普及に取り組みます。

・県は、地域スポーツハブ等が地元の企業にスポーツ指導者を派遣するなど、企業におけるスポーツを通じた健康経営の促進につながる取り組みを支援します。

②県民の健康状態やニーズに応じた効果的なプログラムなどの提供

・県は、高知県スポーツ科学センターを拠点に、地域スポーツハブをはじめ、総合型地域スポーツクラブ、県レクリエーション協会などのスポーツ団体や広く県民に対して、健康増進に向けたスポーツ医科学の知見に基づく効果的な運動プログラムなどを提供します。

・県は、県スポーツ協会や市町村等と連携し、地域スポーツハブや総合型地域スポーツクラブ等が提供するスポーツ活動が、子どもから高齢者、子育て世代、職場、女性、障害者などの多様なニーズに応じた取り組みとして拡充するよう支援します。(再掲)

・県は、高齢者の生きがいづくりの一環として、県老人クラブ連合会が開催する「ろうれんピック」及び県社会福祉協議会が開催する「こうちシニアスポーツ交流大会」、「ねんりんピック」への選手派遣の支援を通して、高齢者のスポーツ活動への参加を呼び掛け、競技の普及を推進します。(再掲)

・県は、ウェアラブル端末などの活用により、日常の運動習慣の定着を促す取り組みを支援します。

(7) スポーツに親しむ場の確保

【施策目標】

既存のスポーツ施設の有効活用やオープンスペース等のスポーツ施設以外の施設の活用により、スポーツができる場の創出を図るとともに、誰もが安心して活用できるスポーツ施設や地域の活性化につながるスポーツ施設の整備を図ります。

〔現状・課題〕

- 地域のスポーツ施設が十分に整備されていない状況が見られます。
- スポーツの振興には、地域コミュニティの再生や健康増進、観光振興など多様な効果が見込まれることから、活動の基盤となる施設整備は、多様な意見を聞くとともに、多面的な検討が必要です。
- 大学や企業には競技者、指導者、研究者、施設等のスポーツ資源が豊富にありますが、それらの活用はそれぞれの組織内で完結している場合が多く、効果的に活用されていません。
- コロナ禍において、スポーツ活動や研修会などを実施することができる新たな環境整備が必要です。

〔具体的施策〕

①既存施設やオープンスペース等の有効活用

- ・県及び県教育委員会は、学校の体育施設の開放を進めるとともに、施設が利用者にとってより利用しやすいものとなるよう、公共施設の開放状況の情報共有など市町村等と連携して取り組みます。
- ・県は、大学や市町村、民間企業と連携して、スポーツ施設だけでなく、例えば、福祉施設や商業施設のオープンスペース、統廃合された学校施設など、スポーツ施設以外の既存施設の有効活用により、スポーツができる場の創出を図ります。
- ・県は、県と市町村が管理するスポーツ施設の利用調整を行う場を創出し、県民のスポーツ参加機会への利活用を図ります。

②スポーツ施設・設備の整備

- ・県は、スポーツ施設や設備について、市町村や競技団体等と連携し、必要な整備を計画的に進めます。
- ・県は、市町村が行う、地域の特色あるスポーツの競技力向上やスポーツツーリズムの推進につながる施設整備を支援します。(再掲)

③リモートでスポーツ教室や研修等が実施できる環境の充実

- ・県は、県立スポーツ施設や地域のスポーツ活動の拠点となる施設などを中心に、リモートで指導や研修等ができる環境の充実を図り、ウィズコロナ、アフターコロナの社会におけるスポーツ活動を推進します。(再掲)

2. 競技力の向上

【政策目標】

誰もが自分にあった競技を見つけ、トップ選手を目指すことができる環境づくりを行うとともに、質の高い指導が受けられる体制やサポート体制など、系統立てた指導体制を整備します。

その結果として、オリンピック・パラリンピックをはじめとするトップレベルの大会に出場するなど、日本を代表する選手や、そうした選手を支える指導者等を本県から多数輩出するとともに、国民体育大会や全国障害者スポーツ大会などの国内大会における入賞数を大幅に増やすことを目指します。

(1) 新たなスポーツ推進体制による戦略的な競技力強化

【施策目標】

早い段階から自分にあった競技に出会い、障害の有無に関わらず、誰もがトップ選手を目指すことができるパスウェイシステム*の構築と、選抜された有望選手が優秀な指導者に日常的に質の高い指導を受けられる「全高知チーム」による育成・強化を進め、裾野の拡大と重点的な競技力の強化が継続的に展開できる体制をつくります。

*パスウェイシステム: 親子で遊びながら体験できるスポーツ活動を通してスポーツ参加の裾野を拡充する取り組みと、子どもたちが自分にあった競技を見つけることのできる測定会や、多様な運動プログラムを経験し、運動能力を高めることができる取り組み。

【現状・課題】

- 一部の競技では国内外のトップレベルの大会での活躍が見られるジュニア選手が育ってきていますが、国民体育大会の天皇杯(総合成績)が下位にとどまるなど、全体的に競技力が低迷しています。
- ジュニア期から一貫した育成・強化の指導体制の確立が必要です。
- 日本を代表する選手の育成に向けて、将来有望な選手や全国大会などで優秀な成績を有する選手への質の高い指導機会の提供が必要です。
- 各競技の強化選手が集まって練習できる拠点の確保が必要です。
- 各競技団体の組織力の強化、指導者の育成が必要です。
- 小中学生では、地元で活動できる競技が限定される場合があります。
- 自分の適性に合った競技を見出すことができる機会が少ない状況が見られます。
- 競技人口が一部の競技に偏っており、他の競技で活躍できる可能性を秘めた選手が埋もれている場合があります。
- 運動部活動は競技種目に限りがあるため、小学生や中学生の時期に活動してきた競技が継続できない場合があります。
- 県内の貴重なスポーツ資源・スポーツ情報を有効に活用するためには、県内のスポーツ関係団体等とのさらなる連携強化が必要です。
- 競技団体では、普及や強化の取り組みにおいて、組織内の担当者に大きな負担がかかっており、選手の実情や地域のニーズに応じた取り組みを行うことが難しい場合があります。

【具体的施策】

① 新たな強化推進体制の確立

- ・県は、県スポーツ協会や県社会福祉協議会と連携し、各競技ごとに県内の小学生から一般までの有望選手を強化選手に指定し、県外の優秀な指導者を特別強化コーチとして配置して、年間を通じて定期的に質の高い強化練習を行う「全高知チーム」の活動を支援します。
- ・県は、スポーツ関係団体等と連携し、親子参加型のスポーツ活動の取り組みや、子どもたちが自分にあった競技を見つけることのできる測定会、多様な運動プログラムを経験し運動能力を高めることができる取り組みなど、障害の有無に関わらず、子どもたちが、自分の適性に合ったスポーツと出会い、スポーツの可能性をつなぎ、広げる機会を提供する「高知県パスウェイシステム」の取り組みの拡充を図ります。(再掲)

②育成・強化活動に対する支援の充実

- ・県内のスポーツ関係団体等が連携し、地域スポーツハブが行う指導者や施設などとスポーツを楽しみたい人とのマッチングが進むよう支援します。(再掲)
- ・県は、競技団体が各々の実情に応じて、効果的な強化や全高知チームによる重点強化、選手強化におけるPDCAの徹底を着実に行うことができるよう、県スポーツ協会が各競技団体を多方面からサポートすることを支援します。
- ・県は、地域スポーツハブの取り組みにおいて、総合型地域スポーツクラブや学校、競技団体、地区体育(協)会などが連携し、子どもたちが、身近な地域で、新たなスポーツサークルの立ち上げなど自らが望むスポーツを続けられる機会を提供する取り組みを支援します。

(2) 系統立てた育成・強化体制の確立

【施策目標】

各競技団体によるジュニアから成人まで系統立てた一貫指導を促進するとともに、各年代に応じた重点的な育成・強化を進め、幅広い年代の競技力向上を図ります。

【現状・課題】

- ジュニアからの系統立てた指導が十分にできていない団体が見られます。
- プログラムに基づく強化事業を行う中で、内容の検証等をしっかりと行うなど、さらに取り組みの質的向上を図る必要があります。
- 小中学生では、地元で活動できる競技が限定される場合があります。
- 自分の適性に応じた競技を見出すことができる機会が少ない状況が見られます。
- 競技人口が一部の競技に偏っており、他の競技で活躍できる可能性を秘めた選手が埋もれている場合があります。
- 小中学生の時期には、既に活動している競技以外で活躍できる可能性があることを指導者が十分に理解していない場合があります。
- 運動部活動は競技種目に限りがあるため、小中学生の時期に活動してきた競技が継続できない場合があります。
- 大学や企業のスポーツ活動は、各競技団体による組織的な育成・強化が行われていない場合が多く、各々の大学や企業が個別に活動している状況が見られます。
- 企業では、競技者の受け入れには限りがあるため、団体競技のチームを一つの企業で組織することは難しい状況にあります。
- 将来有望な選手やトップレベルの選手をさらにレベルアップさせるための体制が十分でない状況が見られます。
- 既存の全高知チームのさらなる充実と新たな全高知チームの設立が必要です。
- 各競技団体における組織的な取り組みをさらに充実させる必要があります。

【具体的施策】

①育成プログラムによる系統的な育成・強化の推進

- ・県は、県スポーツ協会や県社会福祉協議会と連携して、各競技団体ごとに競技者育成プログラムに基づいた育成・強化を推進するとともに、PDCAサイクルにより、競技団体の取り組みの評価・改善を徹底します。
- ・県は、競技団体が各々の実情に応じて、効果的な強化や全高知チームによる重点強化、選手強化におけるPDCAの徹底を着実に行うことができるよう、県スポーツ協会が各競技団体を多方面からサポートすることを支援します。(再掲)
- ・県は、県スポーツ協会と連携し、各競技の特性に合った強化策の充実や、各競技団体における適切なガバナンスの推進を支援します。

②子どもの適性に応じた発掘・育成の推進

- ・県は、スポーツ関係団体等と連携し、親子参加型のスポーツ活動の取り組みや、子どもたちが自分にあった競技を見つけることのできる測定会や、多様な運動プログラムを経験し、運動能力を高めることができる取り組みなど、障害の有無に関わらず、子どもたちが、自分の適性に応じたスポーツと出会い、スポーツの可能性をつなぎ、広げる機会を提供する「高知県パスウェイシステム」の取り組みの拡充を図ります。(再掲)

③運動部活動における重点強化

- ・県教育委員会は、県立学校の運動部活動を学校運営や地域づくりの核とするために、スポーツにおける競技成績の向上を図ることを目的として、県立学校へレベルの高い専門的な知識を持つ指導者やスポーツ医科学等の専門家(スポーツトレーナー等)を派遣します。
また、県は、県内の私立高等学校の中で、近年の競技実績が高い運動部がある学校を強化推進校として指定し、活動費の支援を行います。
- ・県教育委員会は、中学校や高等学校等の運動部活動に単独での指導や引率ができる運動部活動指導員を配置することで、顧問教員の部活動に係る負担を軽減するとともに、部活動の運営の適正化を進めます。

④身近な地域でスポーツを切れ目なく続けられる環境づくり

- ・県は、地域スポーツハブの取り組みにおいて、総合型地域スポーツクラブや学校、競技団体、地区体育(協)会などが連携し、子どもたちが、身近な地域で、新たなスポーツサークルの立ち上げなどによって自らが望むスポーツを続けられる機会を提供する取り組みを支援します。(再掲)
- ・県及び県教育委員会は、学校と総合型地域スポーツクラブの連携により、運動部活動を地域で受け入れることや地域のスポーツ指導者が学校の体育授業や体育的活動の支援を行うことなどが積極的に進められることを目指して、必要な環境整備について検討を進めます。(再掲)

⑤大学や企業の競技スポーツ活動の推進

- ・県は、県スポーツ協会や競技団体等を通じて、大学の運動部活動や企業スポーツの活性化を支援します。

⑥シニア世代の競技力の向上

- ・県は、県スポーツ協会や競技団体等と連携し、マスターズ大会等へ出場するシニア世代の選手等の競技力向上を支援します。

⑦トップ選手の重点強化

- ・県は、県スポーツ協会や競技団体等と連携し、各競技団体の選手強化に関する取り組みが、競技団体の実情に応じて、計画的・戦略的に進められるよう、目標の明確化や目標達成に向けた対策の着実な実行、計画の評価・改善など、PDCAサイクルを徹底し、さらなる強化を図ります。また、全高知チームにおいて、さらに質の高い強化が行われるよう、特別強化コーチの監修の徹底や遠征・合宿の拡充などの支援を行います。
- ・県は、県スポーツ協会や県社会福祉協議会等と連携し、国内トップ選手の活動をさらに充実させるための経費面の支援を行うとともに、県競技団体が行う一貫指導体制の整備を支援します。(再掲)

⑧障害者スポーツの競技力の向上

- ・県は、県社会福祉協議会やスポーツ関係団体等と連携し、競技者の掘り起こしにつながる体験会を実施するとともに、国内トップ選手をはじめ競技力向上を目指す選手の活動や、県競技団体等が行う選手育成を支援します。(再掲)
- ・県は、県社会福祉協議会やスポーツ関係団体等と連携し、競技団体や既存のクラブチーム等が県内に障害者スポーツを普及するために行うイベントや大会などの取り組みを支援します。(再掲)

(3) 指導者等の育成及び受け入れの推進

【施策目標】

継続的に質の高い指導やサポートが実践されるよう、指導者のみならず審判や選手の育成をマネジメントできる人材などの育成を進めるとともに、県外や国外の優秀な指導者等の招へいや本県への受け入れを積極的に進めます。

【現状・課題】

- 県内指導者の指導力向上が必要です。
- 全国トップレベルの実績のある指導者等が少ない状況が見られます。
- 競技種目の異なる指導者等が、相互に学び合う機会が少ない状況が見られます。
- 指導者には選手の年齢や発達段階・技術の習熟度などを踏まえた柔軟な指導力や医科学的・合理的な指導力が求められており、計画的な指導者育成が必要です。
- 県内外の優秀な人材(選手や指導者等)の県内への受け入れを支援する体制が必要です。

【具体的施策】

①年代や習熟度に応じた質の高い指導やサポートができる指導者等の育成

- ・県は、県スポーツ協会等が行う、将来の本県のスポーツ界を担う指導者等の育成に向けた研修会や講習会などの取り組みを支援します。
- ・県は、県スポーツ推進委員連絡協議会と連携し、スポーツ推進委員の指導力向上に向けた研修会などの取り組みを支援します。
- ・県は、県スポーツ協会や県社会福祉協議会をはじめとするスポーツ関係団体と連携し、すべてのスポーツ指導者等の障害者スポーツに関わる意識が高まるよう、障害者スポーツに関する理解啓発や研修会の充実を図ります。
- ・県は、県スポーツ協会をはじめとするスポーツ関係団体や学校等と連携し、さらなる競技力の向上や地域におけるスポーツ活動の充実を図るため、指導者のリスト化やマッチング、活動の場の拡充など、スポーツ現場に継続的に指導者を提供する取り組みを行うとともに、民間クラブチーム等を含めた県内指導者の指導力を継続的に高める資格取得・研修の拡充を行います。(再掲)
- ・県は、県スポーツ協会や県スポーツ振興財団等と連携し、県内の民間クラブチーム等を含めた県内指導者のスポーツ医科学を活用した指導力が高まるよう、研修会の開催や学ぶ機会を提供します。

②優秀な指導者等の県内への招へい・受け入れの促進

- ・県は、県スポーツ協会や中・高等学校体育連盟と連携し、競技団体や体育連盟専門部が行う、県外の優秀な指導者等を招へいする取り組みを促進します。
- ・県は、県スポーツ協会や競技団体、民間企業等と連携し、「全高知チーム」の取り組みや有望選手を発掘する取り組みなどを通して、県外の優秀な指導者等に特別強化コーチとして、本県スポーツに関わってもらえる機会を増加させるなど、本県への受け入れに向けた取り組みを進めます。
- ・県は、高知県スポーツコミッションが行うスポーツ指導者を学校や地域のスポーツクラブなどに派遣する取組を支援します。

(4) スポーツ医科学の効果的な活用

【施策目標】

競技力向上や健康づくりなどの様々なスポーツ活動において、スポーツ医科学が効果的に活用されるよう、多様な団体や個人に対してスポーツ医科学面からのサポートを展開します。

【現状・課題】

- スポーツ医科学のデータや情報を競技力の向上に生かされていない団体が見られます。
- データや情報などを積極的に活用するための専門スタッフが不足しています。
- スポーツ医科学の活用の定着が一部の競技に限られているとともに、活用している団体においても頻度や内容が限定的です。**

【具体的施策】

① **スポーツ医科学拠点によるスポーツ医科学サポートの推進**

- ・県は、県スポーツ科学センターにスポーツ科学の専門的な知見を有するスタッフを配置し、データによる動作分析やメンタルトレーニング、専門的な体力測定に基づくトレーニング指導など競技特性に応じたサポートを展開するとともに、地域のトレーニング施設のスタッフや学校の運動部活動の指導者にトレーニング指導やプログラムの提供などを行います。
- ・県は、県スポーツ振興財団等と連携し、県下全域でスポーツ活動を行う者が質の高いスポーツ医科学サポートが受けられるよう、県スポーツ科学センター機能の充実を図るとともに、県スポーツ科学センターを核として、医療機関やスポーツ団体、大学、スポーツ医科学専門機関等と幅広く連携した取り組みを進めます。
- ・**県は、競技団体におけるスポーツ医科学の活用がより効果的に進められるよう、県スポーツ科学センターが競技団体をサポートし、スポーツ医科学の活用計画に基づく取り組みを進めます。**
- ・県は、県スポーツ科学センターのリモート環境を活用し、県スポーツ科学センターが行うリモートによる県内アスリート等(個人及びチーム)やアスリートを支える指導者等、競技団体等へのサポートを支援します。
- ・**県は、科学的な根拠に基づいたスポーツ活動を推進するため、県スポーツ科学センターにおいて、デジタル技術のさらなる活用を進めます。(再掲)**

② **スポーツ医科学のサポートを行う人材の育成**

- ・県は、運動部活動や競技ごとの強化事業において、アスレティックトレーナーなどの有資格者からサポートを受けることのできる機会の拡大を図るとともに、スポーツ医科学をサポートする人材(サポートチームスタッフ)や競技団体においてスポーツ医科学の取り組みをマネジメントする人材(競技別医科学コーディネーター)の育成に努めます。
- ・県は、県スポーツ協会や県スポーツ振興財団等と連携し、県内の民間クラブチーム等を含めた県内指導者のスポーツ医科学を活用した指導力が高まるよう、研修会の開催や学ぶ機会を提供します。(再掲)
- ・**県は、県スポーツ科学センターが行う各種サポートの質が高まるよう、県スポーツ科学センターのスタッフの資格取得を促進するとともに、育成プログラムを作成しセンター内での研修に活用するなど、スタッフの資質向上を支援します。**

③ **各競技団体等におけるスポーツ医科学の効果的な活用の促進**

- ・県は、県スポーツ協会と連携し、スポーツ医科学拠点を通じたドーピング防止等に関する理解啓発の取り組みを進めます。

(5) スポーツ施設・設備の整備

【施策目標】

競技者がより質の高い活動ができるよう、各競技の拠点となる施設を中心に必要な施設・設備の整備を計画的に進めます。

〔現状・課題〕

- 競技の拠点となる施設が十分でない状況が見られます。
- 現行計画において、スポーツ施設の整備は計画的に進んでいますが、競技力のさらなる向上や、大規模大会の開催などに関連して、新たな整備に関する検討・調整が必要です。
- 全高知チームをはじめ競技団体の日常的な活動を行うための施設の確保が難しい状況が見られます。
- 多様なスポーツ活動ができるスポーツ施設の整備が必要です。

〔具体的施策〕

① 競技拠点となるスポーツ施設や設備の整備

- ・県は、スポーツ施設や設備について、市町村や競技団体等と連携し、必要な整備を計画的に進めます。(再掲)
- ・県は、全高知チームの活動拠点や、学校のトレーニング設備など、スポーツ活動の基盤となる施設・設備について、関係者が検討する場を設け、必要な整備を計画的に進めます。
- ・県は、市町村が行う、地域の特色あるスポーツの競技力向上やスポーツツーリズムの推進につながる施設整備を支援します。(再掲)

② リモートでスポーツ教室や研修等が実施できる環境の充実

- ・県は、県立スポーツ施設や地域のスポーツ活動の拠点となる施設などを中心に、リモートで指導や研修等ができる環境の充実を図り、ウィズコロナ、アフターコロナの社会におけるスポーツ活動を推進します。(再掲)
- ・県は、県内のスポーツ資源が有効に活用されるよう、地域スポーツハブやスポーツ団体などにおいて、リモートを活用したスポーツ教室の開催や大会の動画配信などのスポーツサービスの提供の拡充を図るとともに、マスメディアと連携した情報発信を積極的に進めます。(再掲)

3. スポーツを通じた活力ある県づくり

【政策目標】

スポーツツーリズムの推進や地域におけるスポーツサービスの提供を通して、人材の活用・育成の充実、移住促進、交流人口の拡大、雇用の創出を図り、経済や地域の活性化につなげます。

(1) スポーツを通じた経済・地域の活性化

【施策目標】

プロやアマチュアスポーツのキャンプや大会・合宿の誘致及び自然環境を生かしたスポーツツーリズムを推進するとともに、地域におけるスポーツサービスを提供することにより、スポーツ産業の創出や若者の定着につなげます。

〔現状・課題〕

○新型コロナウイルス感染症の影響により、県内でのキャンプや合宿の減少が懸念されます。

(プロスポーツ)

- プロ野球の春季・秋季キャンプの誘致及びプレシーズンマッチの継続開催に向けた取り組みが必要です。
- Jリーグチームや、ラグビートップリーグ等のキャンプ受入れのための万全の施設管理や、経済・地域活性化につなげるため、新たな誘致先の開拓が求められます。
- 男子・女子プロゴルフ大会の継続開催に向けた取り組みが必要です。

(アマチュアスポーツの誘致)

- 日本代表チームやトップリーグのチームの合宿受入れが少ない状況です。
- コロナ禍において、合宿等の受入れが一部の地域・施設に集中していることから、アマチュアスポーツ合宿・大会による入込客数をさらに増加させるためには、県内のスポーツ施設を幅広く活用することが必要です。
- 年間を通じた合宿や大会の受入れのため、新たなスポーツイベントや障害者スポーツ等の新たなターゲットの開拓が必要です。
- 障害者スポーツのトップ選手の合宿や大会の誘致に取り組む必要があります。
- 県外の強豪チームを県内の合宿や大会に誘致し、本県の競技力向上につなげる取り組みが必要です。

(高知龍馬マラソンの開催)

- 県内外から多くの参加をいただき、県を代表するイベントの一つとして定着してきています。
- 参加者1万人規模の大会継続に向けて、ランナーにとって、より「安心・安全な」大会運営及び魅力ある大会づくりが必要です。
- 障害者や特別な配慮が必要な人もより安心・安全に参加することができるよう多様性を重視して魅力ある大会づくりを行う必要があります。

(自然環境を生かしたツーリズムの推進)

- 自然環境を生かした新たなスポーツイベントの開催や大規模大会がサイクリングとマラソンに特化されているため、多様性を求めて他種目の大会の開催が求められます。(再掲)
- 県推奨のサイクリングコースの国内外へのPRをさらに強化する必要があります。
- 本県の自然環境を生かしたスポーツの楽しみ方やイベントを、観光客向けに地域、季節、種目等を可視化・周知する必要があります。(再掲)
- 周遊観光やリピーター確保に向けて、県内に点在する地域の特色あるスポーツイベントやアクティビティを集約した情報発信が必要です。(再掲)

(スポーツを通じた地域の活性化)

- 集落活動センターにおいて、スポーツイベント参加者の宿泊の受け入れや、弁当の提供などに取り組んでおり、それらの拡充に向けて支援していく必要があります。(再掲)

〔具体的施策〕

①スポーツツーリズムによる交流人口の拡大

○プロスポーツの誘致

- ・県は、関西戦略の一つとして、関西との経済連携強化を通じて数多くのプロスポーツのキャンプや大会を誘致し、県民のスポーツに対する機運の醸成を図るとともに、交流人口の拡大、地域経済の活性化につなげます。
- ・県は、プロスポーツチームを多く誘致することにより、キャンプ地としての認知度を高め、アマチュアスポーツ合宿の推進につなげます。

○メガスポートイベントにおける事前合宿誘致

- ・県は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会における事前合宿で受け入れたホストタウン登録国等との継続したスポーツ交流の機会や、今後国内で開催される大規模イベント等の機会を捉え、国内外に本県をPRするため、来日、来高した選手団への本県のPRを行うとともに、来高した選手やメディアによる情報発信を促進します。

○県内プロスポーツへの支援の充実

- ・県は、県スポーツ協会や競技団体等と連携し、地元プロスポーツチームやプロリーグへの参入を目指すスポーツチームが、県民にさらに親しまれるとともに、ホーム戦における県外からの観戦者が増えることを目指して、ファン獲得のための取り組みやホーム戦における県内外観戦者を増やす取り組みを支援します。

○アマチュアスポーツの誘致

- ・県は、市町村等と連携し、本県の強みとなるカヌー場やレスリング場などの特徴的なスポーツ施設をはじめとして県内のスポーツ施設を幅広く活用した合宿誘致を行います。
- ・県は、競技団体や県観光コンベンション協会等と連携するとともに、県外にネットワークをもつキーパーソンの協力を得て、県外の中学校や高等学校、大学の強豪校や社会人のトップチームなど、新たなターゲットの誘致を強化し、競技力の向上や交流人口の拡大につなげます。
- ・県は、集落活動センター等の受け入れ団体と連携を図り、スポーツ合宿の受け入れ施設の拡大を支援します。(再掲)
- ・県は、誘致実績のある民間団体や高知県スポーツコミッション等と連携し、地域での交流を目的とした合宿の誘致や県内の既存の大会に県外から参加するスポーツ団体等を誘致します。
- ・県は、県観光コンベンション協会と連携し、関西との経済連携強化を行う関西戦略の一つとして、大阪観光局等と連携した合宿誘致を強化し、関西圏からの入込客数の増加を図ります。

○スポーツを通じた地域づくり

- ・県は、スポーツを通じた地域の活性化を図るため、市町村と連携し、地域の特性や実情を生かした取り組みを支援します。
- ・県は、スポーツツーリズムを中山間振興につなげるため、集落活動センターでのスポーツ合宿誘致等の受け入れ体制(宿泊・食の提供等)の充実や誘客の仕組みづくりを支援します。(再掲)
- ・県は、県スポーツ協会と連携し、総合型地域スポーツクラブ等を核とした、地域のスポーツ活動の拠点(「地域スポーツハブ」)を育成し、地域のニーズに応じた公益性の高いスポーツ活動の展開を支援することにより、地域スポーツを通じたビジネス化の促進や地域におけるスポーツ活動の活性化につなげます。(再掲)
- ・県は、スポーツ振興がより効果的に進められるよう、高知県スポーツコミッションや総合型地域スポーツクラブの自立的な運営を支援する中間支援組織(県スポーツ協会)の新たなスポーツ推進体制との連携を図ります。(再掲)

○自然環境を生かしたスポーツツーリズムの推進(再掲)

- ・県は、市町村や県観光コンベンション協会をはじめ、地域の観光関係者やスポーツツーリズムに関する有識者等と連携し、各地域におけるスポーツツーリズムの掘り起こしや新たな情報発信サイトを活用したプロモーションの磨き上げ、スポーツと地域の食・文化等を融合させた新たな旅行プランの検討・創出などにより、地域の特色を生かしたスポーツツーリズムを拡充します。(再掲)
- ・県は、県推奨のサイクリングコース(ぐるっと高知サイクリングロード)の利用者の増加につなげるため、ナショナルサイクルートの認定に向けた取り組みやコース環境の整備を行うとともに、国内外で開催されるサイクリングイベントへの出展やサイクリング関連雑誌等での紹介などにより、プロモーションの強化を図ります。(再掲)
- ・県は、四国一周サイクリングルートのプロモーションの実施や、県域をまたぐサイクリングイベント等を開催します。(再掲)
- ・県は、海外の旅行事業者を招へいた県内視察の受け入れなどインバウンド^①の取り組みを進めます。(再掲)
- ・県は、開催地の市町村、ジャパンサイクルリーグ及び関係機関と連携し、県内でのプロサイクルリーグの公式戦の開催を支援します。

○スポーツ大会の開催・誘致

- ・県は、高知龍馬マラソンなど、広域から誘客できる魅力あるスポーツ大会の県内での開催拡充を図ります。
- ・県は、高知龍馬マラソンにおいて、関係機関や民間企業等と連携し、障害のある人や特別な配慮が必要な人も安心・安全に参加することができるよう、多様性を重視した大会として、国内外から多くの参加者が集う魅力ある大会づくりを行います。
- ・県は、県観光コンベンション協会や高知県スポーツコミッション等と連携し、競技団体等が主催する全国規模の大会や障害者スポーツ大会など、本県のスポーツ振興につながる大会の開催や誘致を進めます。
- ・県は、県外からの誘客増につなげるとともに、県内のスポーツ参加の拡大につなげるため、県内の自然環境を生かしたスポーツの魅力発信する新たな情報発信サイトを構築するとともに、地域のスポーツ資源の掘り起こしや磨き上げを通して魅力的なスポーツアクティビティのPR強化を図ります。(再掲)
また、ランニングイベント等における企業と連携したウェアラブル機器の活用を支援するなど、より効果的なデータの収集・活用を進めます。(再掲)

②地域におけるスポーツサービスの拡充

- ・県は、県スポーツ協会や市町村等と連携し、総合型地域スポーツクラブ等を核とした、地域のスポーツ活動の拠点(「地域スポーツハブ」)を育成し、地域のニーズに応じた公益性の高いスポーツ活動の展開を支援することにより、地域スポーツを通じたビジネス化の促進や地域におけるスポーツ活動の活性化につなげます。(再掲)
- ・県は、県スポーツ協会やスポーツ関係団体等と連携して、県内で開催される大会や合宿、イベント等の開催情報などSNS等を活用した情報の収集・発信の強化を図ります。

3本の柱に横断的に関わる施策の方向性

(1) オリンピック・パラリンピック等を契機としたスポーツの振興

【施策目標】

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として構築したホストタウン登録国とのネットワークを活かして、国際スポーツの取組の継続・拡大を図るとともに、東京2020大会による成果やスポーツの機運を本県のスポーツ振興のさらなる充実につなげていきます。

【現状・課題】

- ホストタウン登録国等とのスポーツ交流などにより国際的なスポーツの取組が創出されるとともに、スポーツを通じて相手国関係者と新たなネットワークが構築されました。今後は、それらの取組が、東京2020大会のレガシーとして、本県のスポーツ振興の充実につながるよう継続・発展させていくことが求められます。
- 本県出身選手が東京2020大会に出場したことで高まったスポーツに対する機運を今後も継続していくために、オリンピックやパラリンピアンなどと連携してスポーツの魅力や価値を伝える機会を創出することが求められます。
- 東京2020大会から加わり、注目された新競技やパラリンピック競技の県内での活動状況が十分に把握できていません。

【具体的施策】

① オリンピック・パラリンピック等を契機としたスポーツ参加の拡大

- ・県は、ホストタウン登録国等とのスポーツ交流の継続・充実を図ることで国際的なスポーツ交流の取組を推進し、県民のスポーツに対する関心を高め、スポーツ参加人口の拡大を図ります。
- ・県は、オリンピックやパラリンピアンと連携して、スポーツの魅力や価値を伝える体験・学びの機会を提供することで県民のスポーツに対する関心を高め、スポーツ参加人口の拡大を図ります。
- ・県は、東京2020大会における障害者スポーツに対する意識の高まりを今後のスポーツ振興につなげるため、県社会福祉協議会やスポーツ団体、パラリンピアン等と連携し、障害者スポーツの大会や合宿を誘致するとともに、障害者スポーツの理解啓発・普及を推進し、障害者のスポーツ参加人口の拡大を図ります。
- ・東京2020大会から加わり、注目された新競技やパラリンピック競技について、県内の競技人口等を把握したうえで今後の対応を検討します。

② オリンピック・パラリンピック等を契機とした競技力の向上

- ・県は、東京2020大会後のレガシーとして、ホストタウン登録国等とのネットワークを活かして、主体的に交流等の取組を継続・発展させる競技団体を支援することにより、競技力の向上を図ります。
- ・県は、東京2020大会で活躍した本県出身のオリンピック・パラリンピアンの今後の活動を支援するとともに、そうした選手を目指して取り組む競技者を育成する取り組みの充実を図ります。

③ オリンピック・パラリンピック等を契機とした地域の活性化

- ・県は、ホストタウン登録国等とのネットワークを活かし、海外スポーツ団体の合宿を誘致するとともに、海外と本県のスポーツイベントとのコラボレーションの可能性を検討するなどスポーツツーリズムの推進につなげます。
- ・県は、市町村や競技団体等と連携し、ホストタウン登録国等とのスポーツをはじめとする多分野の交流を促進し、地域の活性化につなげます。

高知県スポーツ振興の強化ポイント

施策の柱①

スポーツ参加の拡大

- 拡** (1) **新たなスポーツ推進体制による持続可能な地域スポーツの推進**
○地域のニーズや課題に応じたスポーツ機会の拡充
 - ・多様なニーズを捉えた取組の拡充
 - ・継続した活動につなげる体制づくり
 - ・民間団体や企業等が核となる新たなスポーツ推進体制との連携**○スポーツにおけるデジタル技術の活用**
 - ・多様なスポーツ場面におけるデジタル技術の効果的な活用
- (2) **ライフステージに応じたスポーツ活動の推進**
○スポーツを「知る」「始める」機会の拡充
 - ・情報発信の強化 / ・気軽にスポーツに親しむ機会の拡充**○ジュニア選手育成**
 - ・スポーツを知る・出会う機会の拡充【発掘】
 - ・地域の実情に応じた子どものスポーツ環境の充実【育成・強化】**○地域における子どものスポーツ環境づくり**
 - ・スポーツの裾野拡大に向けた取り組みの充実
 - ・子どものスポーツ環境の充実に向けた取り組みへの支援
- (3) **障害者のスポーツ参加機会の拡充**
○障害者スポーツの充実
 - ・障害者スポーツの活動支援 / ・障害者が参加しやすい環境づくり
 - ・スポーツ情報の活用の充実 / ・障害者スポーツの理解啓発の推進
 - ・障害者スポーツセンターを核とした取り組みの拡充
- 拡** (4) **中山間地域におけるスポーツ活動の充実**
○地域のニーズや課題に応じたスポーツ機会の拡充【再掲】
 - ・多様なニーズを捉えた取組の拡充
 - ・継続した活動につなげる体制づくり
 - ・民間団体や企業等が核となる新たなスポーツ推進体制との連携**○ジュニア選手育成【再掲】**
 - ・スポーツを知る・出会う機会の拡充【発掘】
 - ・地域の実情に応じた子どものスポーツ環境の充実【育成・強化】**○リモートでスポーツ教室や研修等ができる環境の充実**
 - スポーツツーリズムによる交流人口の拡大
- 拡** (5) **多様なスポーツ機会の提供**
○本県の特徴ある自然環境を生かしたスポーツツーリズムの活性化
 - ・ぐるっと高知サイクリングロードの活用の充実
 - ・地域の特徴ある自然環境を生かしたスポーツツーリズムの推進
 - ・自然環境を生かしたスポーツ大会への効果的な支援
- (6) **スポーツを通じた健康増進**
○スポーツを通じた健康増進
 - ・高知家健康パスポート事業による健康づくりの推進
- 拡** (7) **スポーツに親しむ場の確保**
○スポーツ施設等の充実に向けた取組の支援（高知県スポーツ推進交付金）
○リモートでスポーツ教室や研修等ができる環境の充実【再掲】

施策の柱②

競技力の向上

- (1) **新たなスポーツ推進体制による戦略的な競技力強化**
○さらなる競技力向上に向けた強化
 - ・競技団体の実情に応じた効果的な強化
 - ・全高知チームによる重点強化
 - ・選手強化におけるPDCAの徹底
- (2) **系統立てた育成・強化体制の確立**
○ジュニア選手育成【再掲】
 - ・スポーツを知る・出会う機会の拡充【発掘】
 - ・地域の実情に応じた子どものスポーツ環境の充実【育成・強化】**○地域における子どものスポーツ環境づくり【再掲】**
 - ・スポーツの裾野拡大に向けた取り組みの充実
 - ・子どものスポーツ環境の充実に向けた取り組みへの支援
- (3) **指導者等の育成及び受け入れの推進**
○ジュニアに関わるスポーツ指導者の拡大及び指導力向上
 - ・ジュニアに関わるスポーツ指導者の拡大・指導力向上
 - ・ITを活用した研修機会の拡充（トレーニング、コンディショニング指導 等）
- 拡** (4) **スポーツ医学の効果的な活用**
○高知県スポーツ科学センター(SSC)の体制強化
○スポーツ医学の効果的な活用の促進
○研修内容の充実
- 新** (5) **スポーツ施設・設備の整備**
○スポーツ施設等の充実に向けた取組の支援（高知県スポーツ推進交付金）【再掲】
○スポーツにおけるデジタル技術の活用【再掲】
 - ・多様なスポーツ場面におけるデジタル技術の効果的な活用

施策の柱③

スポーツを通じた活力ある県づくり

- 拡** (1) **スポーツを通じた経済・地域の活性化**
○スポーツツーリズムによる交流人口の拡大【再掲】
○スポーツ合宿のさらなる誘致強化
 - ・ターゲットを絞った誘致のさらなる強化 / ・大会の誘致
 - ・市町村や民間団体等と連携したスポーツ合宿の受入れ**○本県の特徴ある自然環境を生かしたスポーツツーリズムの活性化【再掲】**
 - ・ぐるっと高知サイクリングロードの活用の充実
 - ・地域の特徴ある自然環境を生かしたスポーツツーリズムの推進
 - ・自然環境を生かしたスポーツ大会への効果的な支援**○スポーツにおけるデジタル技術の活用【再掲】**
 - ・多様なスポーツ場面におけるデジタル技術の効果的な活用

3本の柱に横断的に関わる施策の方向性

オリンピック・パラリンピック等を契機としたスポーツの振興

- (7) **拡** ○国際的なスポーツ交流の推進 ○障害者スポーツ(パラスポーツ)の推進 ○オリンピック・パラピアンと連携した体験・学びの機会の提供 ○新たなスポーツへの対応

地域のニーズや課題に応じたスポーツ機会の拡充

現状・課題

- 成人の週1回以上のスポーツ実施率は5割程度にとどまっている。
- 性別や年代などによる様々なスポーツに関する課題や地域住民の多様なニーズがあるが、それらに応じた対応が十分にとられていない。
- 障害のある方が、身近な地域で気軽にスポーツ活動を行うための環境が十分に整っていない。
- 地域のスポーツ環境や活動を充実させるには、単一の団体や組織の取り組みだけでは限界があり、地域の実情に応じて多様な関係者連携する体制の構築が必要。
- 各地域スポーツハブにおいて、新たなスポーツサービスの提供が一定進んできているが、広域の関係者から継続してニーズや課題を捉えることが十分にできていない。
- 障害者スポーツやスポーツツーリズムに関する取組が少ない。
- 新たに立ち上げた取り組みの定着率が低く、継続した取組につなげていく必要がある。

取組内容

多様なニーズを捉えた取組の充実

■ 地域スポーツハブ展開事業

● 事業概要

総合型地域スポーツクラブ等が核となり、住民の多様なニーズ等に対応するため、多分野の関係者が連携してスポーツサービスを提供する取り組みを支援する。

● 事業内容

- ① 地域スポーツコーディネーターの配置
 - ・地域スポーツに関わる団体、指導者、参加者等に働きかけながら事業の企画運営を行う。
- ② 地域スポーツ促進委員会の設置・運営
 - ・地域の多分野の関係者で構成し、スポーツに関する課題やニーズ等を継続的に捉えて具体的な取組を検討・評価する。
- ③ 具体的な取組の実施
 - ・関係者と連携し、地域の課題やニーズに応じたスポーツサービスを提供する。

● 地域スポーツコーディネーターの主な役割

- ・地域のスポーツ情報の収集、整理、分析、発信
- ・地域スポーツ促進委員会の企画・調整・運営
- ・具体的な取組の企画・調整・運営支援 等

拡

■ 地域スポーツコーディネーターの情報交換会や各地域スポーツハブとの定期的な打ち合わせの機会を捉えて、県が情報提供や広域の関係者とのマッチング等の支援を行い、地域のニーズ等に応じた効果的な取組を促進

【取組のポイント】

- ① 「みる」「する」「ささえる」スポーツ参加の拡大
 - ・地域のニーズ等に応じた魅力あるスポーツ教室やイベントの実施 等
- ② 障害児・者が気軽に参加できるスポーツ環境の充実
 - ・障害児・者が参加しやすいスポーツ教室の実施
 - ・障害児・者と健常者が一緒に楽しむことができるスポーツの実施 等
- ③ 子どものスポーツ環境の充実
 - ・身近な地域でスポーツを続けられる環境づくり
 - ・運動部活動の地域への移行に向けた環境づくり
- ④ ウイズコロナ・アフターコロナ時代のリモート環境の活用
 - ・新たな生活様式に対応したリモートによるスポーツ教室や研修等の実施

地域スポーツハブの既設置地域（核となる団体）

- ① 南国市（NPO法人まほろばクラブ南国）
- ② 土佐市（NPO法人総合クラブとさ）
- ③ 土佐清水市（NPO法人スポーツクラブスクラム）
- ④ 室戸市（NPOむろとスポーツクラブ）
- ⑤ 香南市（NPOこうなんスポーツクラブ）
- ⑥ 安芸市（NPO法人来楽部あつきーな）
- ⑦ 四万十町（NPO法人くはかわスポーツクラブ）
- ⑧ 宿毛市（NPO法人宿毛市体育協会）
- ⑨ 須崎市（NPO法人すさきスポーツクラブ）



継続した取組につなげる関係機関との連携

■ 市町村行政との連携による取組の推進

・スポーツ課が取りまとめた市町村ごとのスポーツに関する課題を各市町村と共有し、中山間地域等の実情に応じた対策を検討・実施

民間団体や企業等が核となる新たなスポーツ推進体制との連携

■ 高知県スポーツコミッションとの連携

・「スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援事業」(スポーツ庁補助事業)を活用し、高知県スポーツコミッションが実施する公益的な活動を支援

スポーツ指導者の派遣
地域におけるスポーツイベントの企画・運営
スポーツ大会等の誘致 等

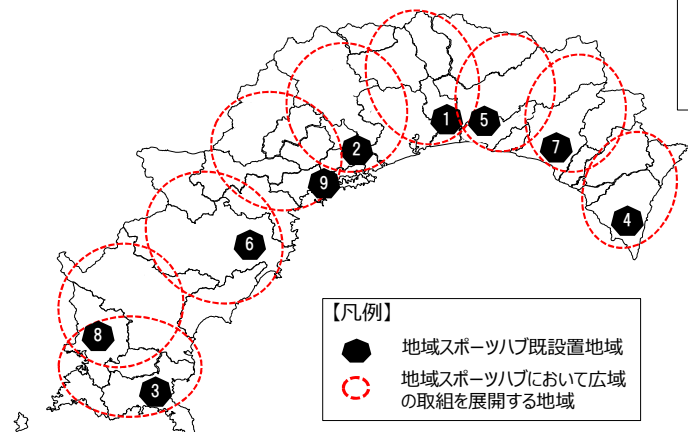
※「高知県スポーツコミッション」
令和3年9月設立



■ 総合型地域スポーツクラブの自立的な運営の促進に向けた支援を行う中間支援組織（高知県スポーツ協会）との連携

・高知県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の取組を支援
・総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度の運用を支援

※「総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度」
総合型クラブが、公益的な事業体としての役割を果たしていくために、活動実態や運営実態、ガバナンス等についての要件を基準に登録・認証する制度。
(R4年4月1日から運用開始)



【凡例】

- 地域スポーツハブ既設置地域
- 地域スポーツハブにおいて広域の取組を展開する地域

スポーツを「知る」「始める」機会の拡充

趣旨・目的

○スポーツ参加の拡大を図ることは、**県民の健康増進**に留まらず、競技の普及による**競技力の向上**、地域活力の創出による**地域・経済の活性化**など、「第2期高知県スポーツ推進計画」で掲げる**様々な施策への波及効果**があり、**好循環をもたらす**。

○「第2期高知県スポーツ推進計画」では、**成人の週1回以上のスポーツ実施率を65%以上**とする目標を掲げている。障害の有無に関わらず**県民誰もが、スポーツに親しむことのできる機会を提供**するため、**スポーツを「知る」「始める」機会の拡充**を図り、**スポーツの実施を促していく**必要がある。

現状

- 成人の週1回以上のスポーツ実施率：51.0%（65%以上）
 - 運動やスポーツを行っているがもっと行いたいと思う人の割合：23.7%（35%以上）
 - 運動やスポーツに関心の無い人の割合：12.4%（6%以下）
- 令和3年度 県民の健康・スポーツに関する意識調査 ※（ ）2022年度末の目標値

課題

- 成人のスポーツ実施率や全国と比べて低い。
- スポーツ参加機運を醸成する取組が不十分。
- スポーツを行っていない層へのアプローチが不十分。
- 多様なスポーツ情報を効果的に発信する必要がある。

対応策 スポーツを「知る」「始める」機会の拡充

「知る」機会の拡充

情報発信の強化

● 県民スポーツ月間によるスポーツ機運の醸成

10月の「県民スポーツ月間」に、スポーツイベント・教室など、気軽にスポーツに親しむことのできるスポーツ関連情報の発信を強化し、スポーツ機運の醸成を図る。

・チラシによるPR

● インターネット等を活用した情報発信の強化

- ・高知県スポーツ情報発信サイト「こうちスポーツNAVI」の充実
⇒高知県内のスポーツイベントや大会、クラブ・サークルの活動、スポーツ施設、ボランティア募集などの情報発信の強化
- ・SNS等を活用した情報発信
⇒県スポーツ課インスタグラム、フェイスブック等による情報発信

・高知家健康パスポート事業との連携

⇒健康施策と連携した情報発信

・ニュースポーツの紹介、貸出し用品の情報発信



● 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会を契機とした国際的なスポーツ交流

- ・シンガポールスポーツスクールと高知県教育委員会とのスポーツ交流
- ・チェコ水泳ナショナルチームの合宿受入
- ・ホストタウン登録国と県内競技団体とのスポーツ交流（ソフトボール・カヌー・サッカー）

「始める」機会の拡充

気軽にスポーツに親しむ機会の充実

● 体験型イベント（スポーツJAMフェスタ）の開催

⇒子どもから高齢者まで障害の有無に関わらず誰もが参加しやすいスポーツ体験イベントの企画・運営について外部委託（プロポーザル）により充実を図りスポーツを「始める」きっかけを創出する。

【開催内容（案）】

- ・親子参加型イベント / ・走り方、投げ方、跳び方教室
- ・各種競技団体が実施する体験会 / ・レクリエーション種目体験会 / ・ニュースポーツ 等
- ・健常者と障害者の一体型スポーツ大会（※）（スポーツJAMフェスタ等）

（※）年齢や性別、障害の有無に関わらず誰もがスポーツの楽しさを感じながら、体を動かすことのできるユニバーサルスポーツ大会

● 地域のニーズや課題に応じたスポーツ機会の拡充

- 多様なニーズを捉えた取組の拡充
 - ・地域スポーツハブの取組における地域のニーズや課題に応じた効果的な取組を促進
- 継続した活動につなげる体制づくり
 - ・市町村行政と連携した地域の課題解決の検討
- 民間団体や企業等が核となる新たなスポーツ推進体制との連携
 - ・高知県スポーツコミッションや総合型地域スポーツクラブの支援を行う中間支援組織との連携



● 企業における健康経営の推進

- ・県内企業が参加する企業合同交流運動会の開催（高知県企業スポーツ推進協議会事業）
- ・積極的にスポーツ実践に取り組む企業の紹介

● スポーツ推進委員によるスポーツ体験会（ニュースポーツ等）の開催（高知県スポーツ推進委員連絡協議会事業）

⇒スポーツ推進委員研修会の充実を図り、スポーツ推進委員によるスポーツ機会を拡充する。
⇒「食」等の地域イベントで地区別のスポーツ体験会を開催する。 等



「知る」・「始める」機会を拡充させ
スポーツ実施率の向上を目指す。

地域における子どものスポーツ環境づくり

1 現状

- 小学5年生、中学校2年生ともに、「運動（体を動かす遊びを含む）やスポーツが好きな子ども」の割合は全国平均より低い。
- 高知県における0歳から19歳までの人口は、2020年の106,030人の推測に対し、10年後には86,776人で、現状より約2割の減少が見込まれ、さらに、20年後は72,015人と推測され、現状より約3割減と見込まれている。
- R2年における中学校の運動部活動の状況は、部員数は平成28年と比較し約12%減少し、高知市以外の地域の部員数が、平成28年と比較し、約18%（1,038人）減少している。
- 障害者スポーツの団体・チームは高知市に集中している。

2 課題

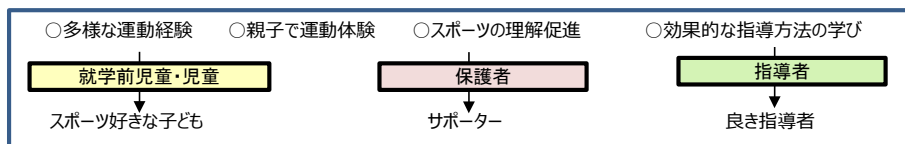
- スポーツの裾野の拡大や、子どものスポーツ実施につながる取り組みが必要。
- 人口減等により、運動部活動やスポーツ少年団などに所属する子どもが少なくなっており、今後の活動への影響が懸念される。
- 高知市以外では特に団体競技において部活動数の減少が見られる。
- 障害者が活動できるチームや団体は、高知市周辺に集中しており、障害者が身近な地域でスポーツ活動ができる環境が十分でない。

3 今後の取り組みの方向性

■ スポーツの裾野拡大に向けた取組

① 運動やスポーツが好きな子どもを増やす取組の充実

- 親子で参加できるスポーツ機会の拡大
- 興味を持って運動やスポーツを継続できる子どもを増やす取組



■ 子どものスポーツ環境の充実に向けた取組への支援

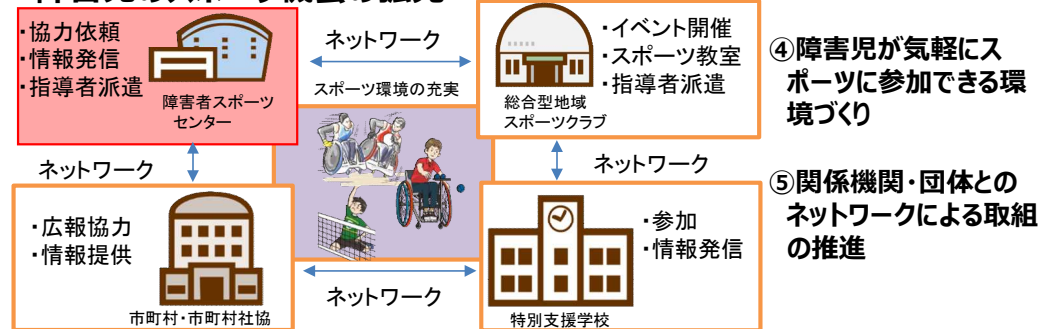
② 子どものスポーツの空白を埋めるための環境づくり

- スポーツの空白を埋める受け皿として市町村や地域の関係団体と連携した環境づくり

③ 運動部活動の充実・継続ができる環境づくり

- 学校や地域の実情を踏まえ、市町村内や市町村の枠を越えて複数の学校の運動部と一緒に活動する合同部活動の推進
- 地域のスポーツ指導者、スポーツ推進委員、生徒の保護者等の参画や協力を得て、総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団、クラブチームなどが担う、地域の活動として行われる部活動の推進
- 高等学校運動部活動の充実

■ 障害児のスポーツ機会の拡充



4 令和4年度の取り組み

■ スポーツの裾野拡大に向けた取組

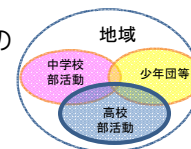
① 運動やスポーツが好きな子どもを増やす取組の充実 **拡**

- 親子で参加できるスポーツイベントの開催（就学前児童・小学校低学年対象のマッチングプログラム、スポーツJAMフェスタ）
- 適性に応じたスポーツに出会う機会提供（小学校3～6年生対象のマッチングプログラム、高知くろしおキッズ）
- 競技団体や地域のスポーツ団体と連携した指導者等研修会等の開催（高知県スポーツ科学センター・（公財）高知県スポーツ協会）
- 身近な地域で様々なスポーツに触れる機会の提供（中山間地域の小学校で行うマッチングプログラム）

■ 子どものスポーツ環境の充実に向けた取組への支援

② 子どものスポーツの空白を埋めるための環境づくり

- ◇市町村、スポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブ、競技団体等との現状や課題の共有及び環境づくりに向けた取組への支援を行う。
- 市町村関係者等と課題の共有（市町村担当者会他）
- 地域の実情に応じた取組の方向性の確認
- 取組への支援（指導者とチームとのマッチング、他地域の取組事例の紹介等）



③ 運動部活動の充実・継続ができる環境づくり

- 合同部活動の実施に向けた取組の推進
- 地域部活動モデル事業の実施と実現に向けた課題の整理
- 高等学校の振興に向けた学校運動部活動の取組への支援

■ 障害児のスポーツ機会の拡充

- ★障害者スポーツセンターのコーディネート機能強化
- 既存の活動の充実に向けた支援
- 関係者と連携した新たなスポーツ環境づくり
- 障害当事者とスポーツ活動のマッチング
- ④障害児が気軽にスポーツに参加できる環境づくり **拡**
 - 健全者と障害児・者が一緒に参加できる大会・イベント・体験会等の開催及び普及
 - 特別支援学校の運動部活動における外部指導者の活用促進
 - 既存のスポーツ団体における障害児の受入促進
- ⑤関係機関・団体とのネットワークによる取組の推進
 - 障害者スポーツセンターの機能を活用した特別支援学校、市町村行政、福祉関連団体のネットワーク強化
 - 関係団体の連携強化によるスポーツ機会の拡充

障害者スポーツの充実に向けた取り組み

現状

- 障害者のスポーツ活動を支援する制度が十分整っていない。
- スポーツ活動を行う障害者を増やすためには、安心して活動できる場の紹介や個々の実情に応じたサポートが必要。
- 障害者のスポーツ活動を支援する組織や機能が十分でない。
- 障害者スポーツを理解啓発する取り組みが十分でない。
- 障害当事者及び関係者に対してスポーツの情報が十分に届いていない。

課題

- 全国大会を目指す選手や団体を増やすことが必要。
- 障害者が気軽に参加できるスポーツ機会の拡充が必要。
- 各地域において、障害者スポーツをコーディネートする人材の協力が必要。
- 障害者スポーツの理解啓発及び情報発信の強化。

取り組みの概要

目的

高知県社会福祉協議会をはじめ、市町村やスポーツ団体、学校、福祉関係者など、**障害者スポーツの関係者が連携する仕組みづくり**や**スポーツ機会の拡充**を図ることにより、障害者が**身近な地域で安心してスポーツに参加できる環境を創出**する。また、障害者スポーツの理解啓発を進め、**障害の有無に関わらず誰もが一緒にスポーツを楽しむことができる環境づくり**につなげる。



取組内容

障害者のスポーツ活動の場を拡充し、スポーツ参加の拡大につなげるため、関係機関や地域スポーツクラブなどと連携し、障害者が身近な地域で様々なスポーツに参加しやすい環境づくりを行う。(※障害者スポーツコーディネーターによるスポーツ環境づくり)

○既存の活動への支援

- ・県が配置するコーディネーターによる、障害者をサポートができる人材の掘起こしやネットワークの構築
- ・スポーツ活動を行う場の確保、活動のPR、等



○新たなスポーツ環境づくり

- ・既存のチームや団体の活動を県内の他の地域に普及するための支援

○ユニバーサルスポーツイベントの開催 拡

- ・年齢や性別、障害の有無に関わらず、誰もが一緒にスポーツを楽しむことができるスポーツイベントの開催

・AR,VRスポーツ
・パラスポーツ体験
・リモートスポーツ 等

○障害当事者とスポーツ活動とのマッチング

- ・障害当事者に対する既存のスポーツ活動の紹介や情報提供
- ・「継続したスポーツ活動」や「スポーツ大会への参加」を増やすための支援

障害者スポーツの競技力向上や裾野の拡大を図るため、国際大会や全国大会の入賞を目指す競技性の高い取り組みや障害者スポーツの普及に資する取り組みを支援する。



拡 ○競技性の高い取り組みの支援

- ・パラリンピック等国際的に活躍する選手の活動を支援
- ・競技性の高い全国大会以上の競技大会で入賞を目指す選手や競技力向上を目指して中央競技団体に登録した選手が競技レベルを高めるために行う強化練習などを支援

障害者スポーツの充実

障害者スポーツの競技力向上支援 活動支援

障害者スポーツセンターのコーディネート機能

障害者スポーツセンターに「障害者スポーツコーディネーター」を配置し、関係者と連携した新たなスポーツ環境づくりなど、障害者スポーツセンターのコーディネート機能を強化する

スポーツ情報の 活用の充実



障害者スポーツの 理解啓発の推進



○障害者スポーツの普及に資する取り組みの支援

- ・障害者スポーツを普及するため、競技団体や既存のクラブチームなどが行う体験イベントなどを支援

障害者のスポーツ参加の拡大を図るため、障害当事者をはじめ、関係者が必要なスポーツの各種情報の収集、発信、共有を行う。

○スポーツ教室やイベント、大会情報の発信

○スポーツ大会の結果の収集・発信、メディアへの情報提供

○既存のチームや団体の活動の紹介

○指導者やスポーツ医科学に関する情報の提供 など

地域のスポーツ活動における障害者の受け入れ拡大や、障害者のスポーツへの関心を高めるため、スポーツ団体や学校、企業などの幅広い関係者に対して、障害者スポーツの理解啓発を図るパラリンピアン等による講演・パラスポーツ等体験会・研修会等を行う。

- 学校教育における理解啓発（県教育委員会と連携）
- 地域における理解啓発

主な対象

障害当事者、保護者、学校職員、競技団体関係者、総合型地域スポーツクラブ関係者、スポーツ推進委員、地区体育(協)会関係者、企業・事業所関係者、福祉施設関係者、障害者施設関係者、など

【目標値】

- 健康パスポートアプリDL件数（R2）18,525件 →（R5）50,000件
- 健康パスポート活用企業数（H30）58社 →（R5）500社

日常生活における歩数

（H28）（20～64歳）男性6,387歩、女性6,277歩 →（R5）男性9,000歩、女性8,500歩
 （65歳以上）男性4,572歩、女性4,459歩 →（R5）男性7,000歩、女性6,000歩

1 現状

■H28.9.1スタートし、利用者の目標5万人を達成

目的：県民の健康意識のさらなる醸成と行動の定着化を目指す。

- ①健診（検診）受診や運動施設の利用などを通じてポイントを貯めて健康パスポートを取得
- ②協力施設の利用や市町村の健康づくり事業への参加で特典が受けられる。



■新しい生活様式に対応するため、アプリへの切替

歩数や、血圧・体重の記録など、日々の行動や健康状態が見えるアプリでの運用へ切替（※経過措置として、アプリの切り替えが困難な人に簡易版ポイントシートの提供を実施予定）

■アプリを活用した健康行動の定着が図られつつある

歩数達成によるポイント交付数は、イベント等をきっかけとして順調に増加している。

■市町村・保険者のプラットフォームとして活用

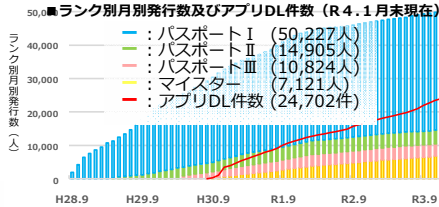
県及び市町村・保険者のダブルインセンティブ事業の展開

■健康経営のプラットフォームとして活用

ワークライフバランス推進企業認証【健康経営部門】
 149社（R3.3月）→214社（R4.2月）
 （認証必須条件に健康パスポートの活用促進）

■年齢階級別健康パスポート人口カバー率（R4.1月末現在）

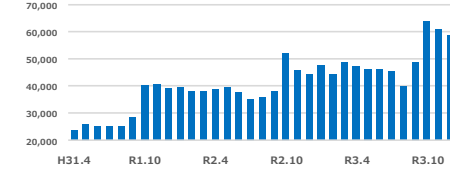
20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	20-60歳代
6.0%	9.5%	10.3%	11.6%	12.1%	10.3%



■パスポート取得者における各利用人数及び40～60代の割合

	10月末	1月末	40～60代の割合
冊子版のみ利用	40,139人	38,603人	56%
アプリのみ利用	496人	787人	71%
両方利用	8,901人	10,837人	74%
健康パスポート取得者数	49,536人	50,227人	63%

■歩数達成ポイント交付数の時系列変化（アプリ利用者）



2 課題

■アプリのメリットを生かした健康パスポート事業の拡充

- 県民の健康意識のさらなる醸成と行動の定着化を目指し、アプリを継続・強化することで、メインターゲットである働きざかり世代を中心に健康パスポート利用者の増加を図ることが必要
- アプリへの切り替えが伸び悩んでいることから、ターゲットに応じた周知・広報及びアプリへの切り替え促進が必要
- 個人の健康づくりに対するインセンティブ機能の充実を図ることが必要
- 双方向の通信機能を活用した健康教育の促進（タイムリーな情報提供及びアンケート機能等）

■アプリ内でのイベントによるポピュレーションアプローチの強化

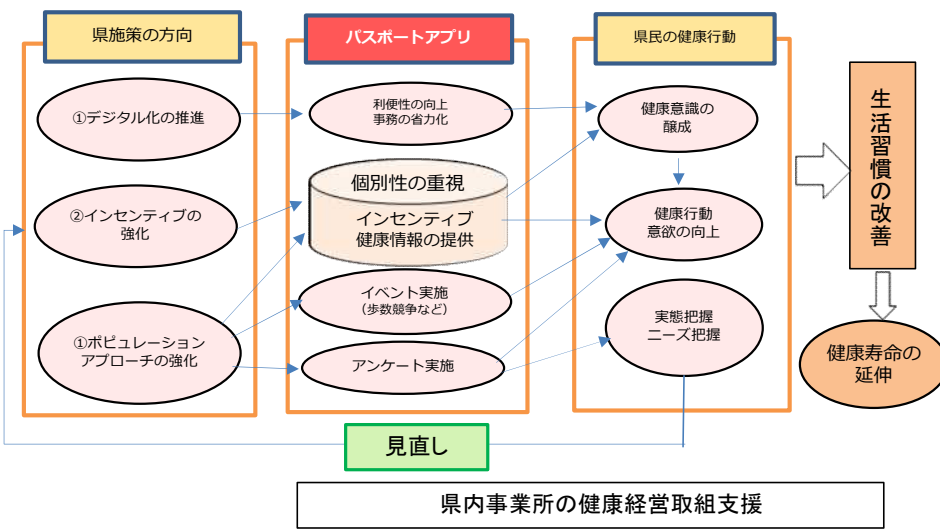
- 健康づくり無関心層や、健康づくりに関心はあるが一歩を踏み出せていない方に対し、ウォーキングイベントの他、気軽楽しめる催しを実施することで、健康づくりの県民運動をさらに盛り上げることが必要

■健康経営のツールとしてアプリ版健康パスポートの活用を促進

- 経営者や従業員が職場の健康づくりに取り組みやすくするための仕掛けが必要

3 今後の取り組みの方向性

壮年期の死亡率の改善 ← 健康無関心層の健康意識の醸成



4 令和4年度の取り組み

1. 新たな生活様式に対応したデジタル化の推進

- 冊子版パスポートからアプリへの切替えを徹底するとともに、新たなアプリユーザーを増やすための広報周知
- 携帯電話会社と連携した携帯の新規契約及び機種変更時における健康パスポートアプリのDL勧奨実施の検討
- ロコミによるアプリダウンロード件数を増やすため、アプリに紹介機能及び特典の追加

2. アプリの魅力高めるためのインセンティブ機能の強化

- 参加施設や協賛企業との連携を強化し、行動変容を促す官民協働のインセンティブの充実を図り、健康行動に連動したポイント取得のルールづくりとアプリの改修検討
- 引き続き、パスポート提示による特典を増やすことに加え、新たに個人に発信される「お得」（例：クーポン等）に係るインセンティブ機能の強化

3. アプリを利用した県下一体的なイベントによるポピュレーションアプローチの強化

- 健康診断受診勧奨メッセージや市町村イベントの発信など、個性を重視した情報取得機会の増大
- ウォーキングイベント等の競争に加え、個人が「達成感」を得られるイベントの定期的な開催
- 双方向通信によるニーズ把握や健康意識等の調査

4. 県内事業所の「健康経営」取組支援

- 健康経営のツールとしてアプリ版健康パスポートの活用を促進するため、県内事業所の経営層や人事担当者への支援強化
- 健康経営アワード受賞事例をライブラリー化し、県内事業所に周知することにより、蓄積した実践知を普及

スポーツにおけるデジタル技術の活用

目的

県内の多様なスポーツ現場においてデジタル技術を活用することにより、「みる」「する」「ささえる」スポーツの楽しみ方や関わり方が増え、スポーツの裾野の拡大や競技力の向上、地域の活性化につなげる。

取組内容

情報の発信

■ スポーツ総合ポータルサイトによる情報発信の充実 ※「こうちスポーツNAVI」及びSNSの活用

- 現状
 - ◇ 「こうちスポーツNAVI」の主な機能
 - ① 各種スポーツ情報の探索
 - ・スポーツイベント・大会・教室
 - ・サークル、クラブ、チーム
 - ・スポーツ施設
 - ・ボランティア情報
 - ② 大会・イベント等の申込み機能
 - ③ 動画掲載機能
 - ④ アンケートページ作成機能
 - ⑤ イベントカレンダー機能
 - ◇ スポーツ課SNS
 - ① LINE
 - ② インスタグラム
 - ③ Facebook
- 課題
 - ・「こうちスポーツNAVI」の活用団体及び利用者が少ない
 - ・スポーツ課SNSの利用が少ない
- R4年度の具体的な取組
 - ・活用団体への周知の徹底及び多分野の団体のHPとのリンク
 - ・アスリートやインフルエンサーの協力による情報発信
 - ・スポーツ現場で活動する当事者や学生等の協力による情報発信
- 効果
 - ・多様な関係者との連携・協力により利用者及び活用団体が増え、スポーツ参加の拡大につながる

48

■ 新 こうちスポーツツーリズムWEBプロモーション 「自然環境を生かしたスポーツの情報発信」

- 現状
 - ・県内のスポーツツーリズムの情報が一元化されておらず、既存の情報発信は基本情報の提供にとどまっている
- 課題
 - ・本県のスポーツツーリズム推進の柱となる情報提供・PRツールが必要
 - ・情報の掘り起こし・洗い出しを継続して行い、魅力的かつ旬な情報を提供するには新たな仕組みが必要
- R4年度の具体的な取組
 - ◇ 新たな情報発信サイトの作成・運営
 - ・県内の地域ごと、種目ごとの自然環境を生かしたスポーツ情報を一元化
 - ・スポーツ情報に関連する周辺情報を掲載(人材、事業者等の情報)
 - ・地域や種目ごとに案内・助言ができる人材やSNSとのリンク
 - ・各種情報を随時更新
- 効果
 - ・魅力的かつ旬な情報の提供により、県内への誘客増や県内のスポーツ参加の拡大につながる
 - ・これまで把握が難しかった入込客数のカウントや利用者のニーズ等を事業者やサイトを通して可視化することが可能になる



リモートによる活動

■ スポーツ活動におけるリモート活用の拡充 ※地域スポーツハブ展開事業内で展開 ※リモートスポーツパッケージ活用促進事業(研修)

- 現状
 - ・リモート機器設置施設：16カ所
 - ・地域スポーツハブ関係10カ所、県立スポーツ施設等6カ所
 - ・地域スポーツハブ事業におけるリモート活動の参加者数 4,829名 (R4.1月末時点) [R3目標:2,400名]
 - ・活用団体が連携した取組数：44
- 課題
 - ・活用団体から機器の操作方法や活用方法の支援が求められている
 - ・サテライト機器の活用が十分でない
 - ・活用の内容が限定的
 - ・リモート機器保有の優位性を活かす手段の検討
- R4年度の具体的な取組
 - ◇ 活用団体への支援強化によるリモート活動の拡充
 - ・活用団体における定期的な情報共有(効果的な事例紹介等)による効果的な活用の促進
 - ・効果的なリモート機器の運用に関する研修会の開催
- 効果
 - ・ウィズコロナ及びアフターコロナにおけるスポーツ参加の継続・拡大
 - ・中山間地域等における多様なスポーツサービスの拡充



■ 新 県内競技大会の動画配信

- 現状
 - ・県内の競技大会において動画配信はあまり行われていない
 - ・コロナ禍において多くの大会が無観客試合となっている
- 課題
 - ・試合場から遠方に在住する方は大会観戦の機会が少ない
 - ・コロナ禍において大会観戦ができない場合がある
- R4年度の具体的な取組
 - ◇ 国民体育大会四国ブロック大会における試合の動画配信 (15競技)
 - ・動画配信を通じた県外トップコーチからのリモートによる指導
 - ・動画配信を通じた県内指導者や競技者の試合観戦による学び
 - ・試合の録画記録を活用した大会後の競技分析
- 効果
 - ・リアルタイムでトップコーチからの指導が受けられ代表選手・チームの競技力向上
 - ・代表選手以外の競技者や県内指導者のレベルアップ
 - ・誰もが視聴することができ、特に子ども達が競技を始める、続けるきっかけとなり裾野の拡大につながる
 - ・この動画配信をモデルとして、各競技団体の他の大会における動画配信の普及につながる



デジタル機器の活用

■ SSSCにおけるデジタル機器の活用

- 現状
 - ・利用者の増加に伴い競技種目が多様化し、利用者のニーズも多様化している
- 課題
 - ・体力測定に必要な基本的データに基づいたトレーニング指導は行えていないが、多様なニーズに対応するデータは取れていない
- R4年度の具体的な取組
 - ◇ デジタル機器の拡充
 - ・短距離走のタイムをワイヤレスで自動かつ正確に測定できる機器 (測定データはスタートの反応速度や速度の変化などの分析に活用可能)
 - ・回転速度や傾斜が変えられるなどの機能を備えたランニングマシン
 - ・自転車こぎをする運動により心肺機能を評価する機器
- 効果
 - ・基本的な測定に加え、多くの競技に共通する「走る」能力を詳細に分析しトレーニング指導に活用できることから、利用者のニーズにこたえられることが増え、利用者増や競技力向上につながる
 - ・測定業務を効率化することによって利用者増に対応できる



■ 高知龍馬マラソンにおけるデジタル技術の活用

- 現状
 - ・コロナ禍において大会参加直前の健康チェックが求められている
 - ・関連イベントでは主にランニングセミナーやタイムトライアル等を開催し、一定数の参加者が得られている
- 課題
 - ・紙ベースでの健康チェックでは対応に時間がかかる
 - ・関連イベントやマラソン大会の参加者増を見据えて、より参加者の満足度を高めるためには、さらなる工夫が必要
- R4年度の具体的な取組
 - ◇ 健康状態の確認が瞬時にできるアプリを活用した健康チェックの実施
 - ◇ 企業と連携したランニングセミナーにおけるウェアラブル機器の活用
 - ・ランニング中のフォームや上下動、心拍数などがわかる機器の活用
- 効果
 - ・受付業務の簡素化によるランナー及び運営側の負担軽減
 - ・受付業務の簡素化による密集・密接の回避
 - ・ウェアラブル機器の活用によりランニングや健康づくりに対する意識が高まり、スポーツ参加の拡大につながる



さらなる競技力向上に向けた強化

目的

各競技団体ごとに課題を捉えた効果的な強化を徹底するとともに、国民体育大会入賞や日本代表選手の輩出が特に期待される「全高知チーム」のさらなる強化や、スポーツ医科学面からの質の高いサポートを行うことで、各競技団体の組織的な育成・強化体制の充実を図り、本県の競技力を引き上げる。

現状

- ・組織的な取組の強化が浸透し、系統的な指導体制が充実してきたことより、国体獲得点数の増加や国際大会等でも入賞する選手が育ってきている。
- ・全国大会等において、安定して上位をねらうことができる競技団体が少なく、活動の成果が競技成績に表れていない競技団体がある。
- ・スポーツ医科学面から選手や指導者をサポートする体制をさらに強化する必要がある。

取り組み

競技団体の実情に応じた効果的な強化

■ 国民体育大会対策強化（共通）

国民体育大会正式競技（41競技）における基本的な強化

■ 特別強化選手支援（共通）

優秀な競技成績を収めている選手を特別強化選手に指定し、日本代表選手等を目指して、さらなるレベルアップを図る取り組みを支援

■ スポーツ医科学の活用（共通）

■ 全高知チーム

① 特別強化コーチ派遣

国民体育大会入賞や日本代表選手の輩出が特に期待される競技に対して、特別強化コーチを派遣するなど「全高知チーム」による重点強化を行う

② 遠征強化

全国トップレベルのチームとの対戦による成果・実力の確認

■ 全高知チーム以外

① ジュニア強化

特にジュニア層の普及・育成が必要な競技団体が行う取り組み

② 女性強化

特に女子選手のレベルアップが必要な競技団体が行う強化

③ チーム招聘

優秀なチームを招聘し、レベルアップを行う強化

④ アドバイザー招聘

優秀なコーチを招聘し高度な技術・戦術・トレーニング方法の指導に加え、組織マネジメントやネットワーク構築、情報の活用など、総合的な指導助言を行う

全高知チームによる重点強化

【全高知チーム】

競技ごとに、県内の小学生から一般までの有望選手を強化選手に指定し、年間を通して定期的に質の高い強化練習を行うチーム

■ 認定された全高知チーム（15競技）

- ①ソフトボール ②レスリング ③剣道 ④カヌー ⑤サッカー
⑥ラグビー ⑦水泳 ⑧陸上 ⑨卓球 ⑩柔道
⑪バドミントン ⑫ライフル射撃 ⑬バスケットボール ⑭ソフトテニス
⑮バレーボール

■ 特別強化コーチによる指導・監修の徹底

- ・特別強化コーチの指導による強化練習を徹底
- ・特別強化コーチの監修による強化計画の定期的な見直しを徹底

■ 県外遠征等の質の高い練習の増加

国民体育大会までの段階的な目標を達成するため、県外遠征等の質の高い練習を増加

■ 県内指導者の指導力向上

全高知チームの活動を通じた県内指導者の実践研修の充実

障害者の競技力向上支援

■ 特別強化選手支援

優秀な競技成績を収めている選手を特別強化選手に指定し、日本代表選手等を目指して、さらなるレベルアップを図る取り組みを支援

■ 競技性の高い取組への支援

・障害者スポーツセンターのコーディネート機能を強化し、全国大会等を目指す選手が競技レベルを高めるために行う取組を支援

■ 指導者の育成

障害者スポーツ指導員の資格取得のための講習会の実施

スポーツ医科学の活用

■ 高知県スポーツ科学センター（SSC）によるスポーツ医科学面からのサポート

・スポーツ医科学の見地から様々なサポートの充実
【サポート内容】

- ①メディカルチェック
- ②専門体力測定
- ③コンディショニングサポート
- ④栄養サポート
- ⑤メンタルサポート
- ⑥動作分析
- ⑦ゲーム分析

強化ポイント

- SSCの体制強化
- スポーツ医科学の効果的な活用促進
- 研修会の充実



拡

競技団体における組織的な活動の充実

■ 組織的・計画的な強化の実施

- ・各競技の特性に合った強化策の充実（競技者育成プログラムにおける各競技団体の組織的な育成・強化／RPDCAの徹底）
- ・各競技団体における適切なガバナンスの推進

スポーツ施設・設備の整備

■ 計画的な整備の実施

- ・競技拠点施設等の整備
- ・新たなスポーツ施設整備の検討
- ・高知県スポーツ推進交付金の活用

ジュニア選手育成の全体像

目的

子どもたちが、できるだけ早い段階でスポーツに出会い、身近な地域でやりたいスポーツを切れ目無く続けられるスポーツ環境を整える。また、子どもたちがトップアスリートを目指して、質の高い指導を継続して受けられるよう、ジュニアに関わるスポーツ指導者の指導力向上や裾野の拡大に取り組む。

スポーツ環境

- 【課題】
- スポーツを知る、スポーツに出会う機会の拡充
 - 子どもたちが身近な地域で希望する競技種目を続けられる環境づくり
 - 将来有望な子どもたちの可能性をつなぐ場の充実
 - 子どもたちが新たな競技に挑戦することができる機会の確保
 - 障害のある子ども達のスポーツに出会う機会の拡充

地域の実情に応じた子どものスポーツ環境の充実

- ・ニーズに応じたスポーツ機会の提供
- ・運動部活動の充実

- 【課題】
- 選手育成・強化のさらなる充実
 - パラスポーツの選手育成・強化の充実

全高知チームによる選手強化支援

PDCAサイクルの徹底

- 全高知チーム(15競技)
- 競技者育成プログラムによる計画的な育成(競技団体による育成・強化)

パラスポーツの選手強化支援

●全高知チーム

●運動部活動

続ける

●クラブチーム

- パスイェシステム事業
②高知くろしおキッズ
(有望選手の発掘・育成)

●総合型クラブ

- パスイェシステム事業
①マッチングプログラム
(自分に合ったスポーツを知る)

●スポーツ少年団

スポーツを知る・出会う機会の拡充

- マッチングプログラムの拡充
- 中山間地域での取組追加
- 障害者の参加拡充

- スポーツJAMフェスタ
(スポーツ体験)

●体育授業

●運動遊び

始める

出会う

登録指導者

高める

- 全高知チームを中心とした県内指導者の研修の充実
- 全高知チームごとの実践研修
- スポーツ指導者フォーラムの開催
- 高知県スポーツ科学センター(SSC)によるスポーツ医学研修
- 競技団体ごとの実践研修

- 指導者資格講習会の県内開催の拡充
- 日本スポーツ協会公認資格
- 日本レクリエーション協会公認資格
- 日本障がい者スポーツ協会公認資格

- スポーツ少年団指導者の登録拡大・指導力向上
- スタートコーチ(スポーツ少年団)養成講習会
- スポーツ少年団指導者研修会
- SSCによる地域での指導者研修会

ジュニア指導者の指導力向上・裾野の拡大

- ITを活用した研修機会の拡充
- トレーニング、コンディショニング指導等

- スポーツ推進委員による活動の拡充
- スポーツ推進委員初任者研修会
- スポーツ推進委員研修会
- スポーツ推進委員四国ブロック研修会

- 【課題】
- ジュニア指導の指導力の向上
 - ジュニア指導者の裾野の拡大

指導者

ジュニアに関わるスポーツ指導者の拡大及び指導力向上

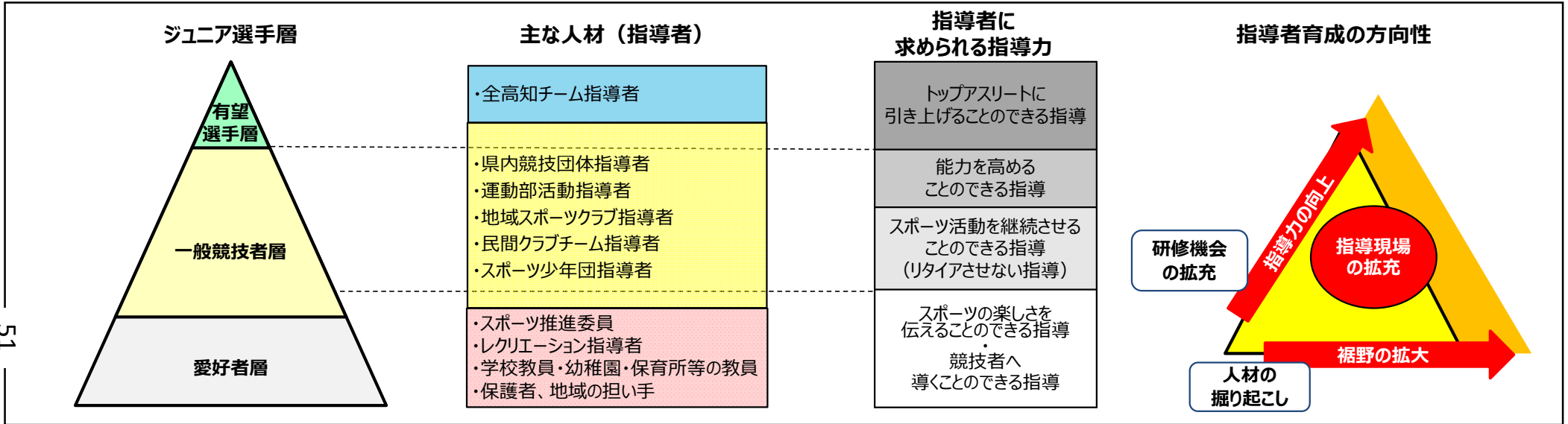
現状

- 指導者には、選手の年齢・発達段階・技術の習熟度等を踏まえた柔軟な指導力や科学的・合理的な指導力などが求められる。
- 地域によっては優秀な指導実績を有する指導者がいないため、十分な育成・強化が図られていない。
- スポーツ少年団や民間クラブチームでは、中心的に指導する有資格者（県スポーツ協会への登録者など）のほか、資格を持たない地域の人材や保護者（未登録者）がサポート的に指導に関わっている。

課題

- スポーツを始める時期に携わる指導者の指導力を高めることが必要。
- 地域によっては指導者不足によりスポーツ活動が限定的になっており、地域でスポーツを支える人材（特にジュニア層）の確保・育成が必要。
- 県内で公認指導者資格が取得できる講習会は限定されるため、県外の講習会に参加する必要があり、経費等の負担増等から、有資格者の増加につながりにくい。

51



主な取組

① スポーツ少年団指導者の登録拡大・指導力向上及びスポーツ推進委員による活動の拡充 【県・県スポーツ協会・県スポーツ推進委員連絡協議会】

スポーツ少年団指導者の登録拡大・指導力向上

- 指導力向上に向けた参加の拡充・登録者増に向けた啓発
 - ・各種会議等の機会を捉えた啓発
 - * 登録市町村説明会・事務担当者会の開催
- スポーツ少年団の指導者向け研修会等の開催
 - ・スタートコーチ（スポーツ少年団）養成講習会
 - ・スポーツ少年団指導者研修会

スポーツ推進委員の活動の充実

- スポーツ推進委員の研修会の開催
 - ・スポーツ推進委員初任者研修会
 - ・スポーツ推進委員研修会
 - ・スポーツ推進委員四国ブロック研修会

② 指導者資格取得講習会の県内開催の拡充 【競技団体・県・講習会主催団体】

県内で開催する指導者資格取得講習会の充実

- 公認スポーツ指導者資格講習会の開催
 - ・日本スポーツ協会公認資格
 - ・日本レクリエーション協会公認資格
 - ・日本障がい者スポーツ協会公認資格

指導者資格取得講習会の県内開催の拡大

- 公認スポーツ指導者資格講習会の県内開催増に向けた関係団体との調整
 - ・県内開催の促進に向けた関係団体との調整
 - ・講習会実施に向け、開催に関する条件や周知の確認

③ 全高知チームを中心とした県内指導者の研修の充実 【県・県スポーツ協会・県スポーツ振興財団】

全高知チーム

- 全高知チームごとの実践研修の実施
 - ・ジュニア指導に携わる指導者を対象とした実践研修
- 競技団体ごとの実践研修の実施（※全高知チーム以外）
 - ・アドバイザー招聘事業等を活用した実践研修

スポーツ医科学の活用

- 高知県スポーツ科学センター(SSC)によるスポーツ医科学研修会の開催
 - ・競技別コーディネーター等を対象としたスポーツ医科学研修会
 - ・地域のスポーツ指導者や保護者等を対象とした研修会
 - ・SSCサポートスタッフ等を対象にした研修会

スポーツ医科学のさらなる活用

目的・主な役割

スポーツ現場において行われる、健康増進や競技力向上に向けた技術練習、トレーニングが、年齢、体力、競技特性等に応じて、合理的かつ効率的・効果的に行われるよう、スポーツ医科学の見地から様々なサポートを行う。

【主な役割】

- パフォーマンス向上支援(体力測定・トレーニング指導等)
- 健康づくり支援(運動プログラムの提供等)
- 指導者やサポート人材の育成
- スポーツ科学の研究
- スポーツ医科学関連情報の発信・活用
- スポーツ医科学地域拠点への支援

施設概要

- 所在地：高知市春野町芳原(県立春野総合運動公園体育館内)
- 面積：約360㎡
- 整備施設：測定スペース、更衣室(男女)、シャワー室(男女)、EV、事務室、トイレ(男女、多機能)、空調設備



運営体制

- 開館時間(利用時間) 9:00~18:00(原則) 毎月曜日休館
- スタッフ：センタースタッフ(5名) + サポートスタッフ

強化ポイント①：SSCの体制の強化

○サポート体制の充実

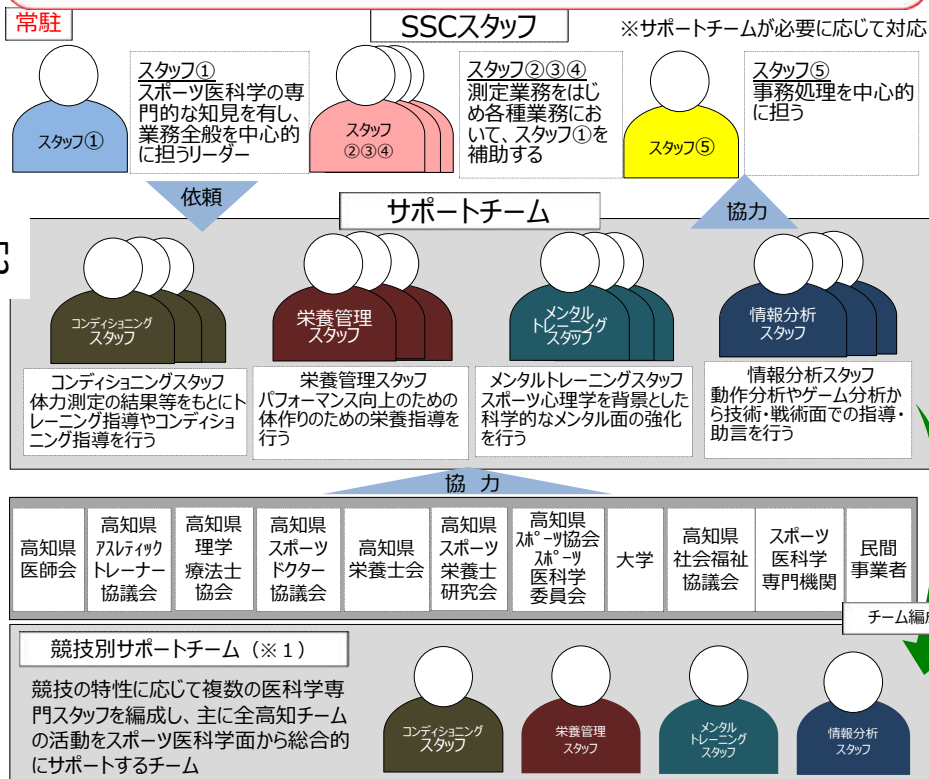
・県内外のスタッフによるスポーツ医科学サポートの強化

○人材の育成(SSCスタッフの資質向上)

・SSCスタッフの資格取得促進 ・SSCスタッフの育成プログラムの作成・実施

○日本スポーツ振興センターとの連携強化

・日本スポーツ振興センター連携・協働し、スポーツ医科学サポートの具体的方法やサポートを実践する人材育成等に関する活動を行う



業務内容

1. パフォーマンス向上支援事業

健康づくりや競技力向上の実践に対するスポーツ医科学面からのサポート事業

強化ポイント②：スポーツ医科学の効果的な活用促進

- スポーツ医科学の計画的な活用の促進
 - ・SSCが競技団体のスポーツ医科学の計画的な活用を支援
- デジタル機器の活用
 - ・遠隔でのタイム測定機器や心肺機能を評価する機器等の活用

※下線はサポートチームスタッフ

対象者	内容	対応スタッフ
スポーツ愛好者	一般体力測定 身長・体重・肺活量や基本的な体力の測定	SSCスタッフ
アスリート	①メディカルチェック 医療機関による内科系・整形外科系の医学的検査	医療機関医師
	②専門体力測定 専門機器を活用して瞬発系や持久系などの体力の測定	SSCスタッフ
	③コンディショニング(トレーニング)サポート 専門体力測定の結果等によるトレーニング・コンディショニング指導	SSCスタッフ コンディショニングスタッフ
	④栄養サポート 体づくりや体調管理のための栄養素の摂り方などの指導・助言	栄養管理スタッフ
	⑤メンタルサポート 専門指導者によるメンタルコントロールサポート	メンタルトレーニングスタッフ
	⑥動作分析 選手の基本技術の動作を映像で分析・指導	SSCスタッフ 情報分析スタッフ
	⑦ゲーム分析 チームや個人のゲーム中の動きをデータ化・映像化して分析・指導	情報分析スタッフ
全高知チーム等	競技別サポートチーム(※1)が、上記②~⑦の内容を総合的にコーディネート	競技別サポートチーム(※1)

2. 研修・支援事業

スポーツ指導者やスポーツ拠点のスタッフの指導力向上のために行う出張指導や研修事業

強化ポイント③：研修内容の充実

- 研修会の充実
 - ・SSCが学校部活動、スポーツ団体等と連携しニーズに応じた研修会を実施
 - ・リモートによる研修会の拡充

	内容	対応スタッフ
出前出張事業	スポーツ指導者やスポーツを行っている子どもを持つ保護者、地域のスポーツ拠点のスタッフ等に対して、コンディショニング、栄養学、心理学等の知識や実践、効果的なトレーニング方法やスポーツ障害防止などについて指導	SSCスタッフ 外部講師
指導者等養成研修事業	競技別医科学コーディネーター(※2)、サポートチーム等に対する各種養成研修等	SSCスタッフ 外部講師

※2：各競技団体のスポーツ医科学担当者

3. 研究・情報活用事業

高知県の実情に応じたスポーツ科学の研究やスポーツ医科学情報の収集・発信

	内容	対応スタッフ
研究事業	高知県の実情に応じたスポーツ科学の研究・活用	SSCスタッフ
情報活用事業	各種スポーツ情報の発信 スポーツを通じた健康に関する情報の発信	SSCスタッフ

サポートの流れ

SSCスタッフ及び競技別サポートチームにより、一般利用者や各競技団体等とサポート内容や日程を確認・調整し、各種サポートを計画的に実施

内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
スポーツ愛好者	一般体力測定 体力測定・運動指導(通年)											
アスリート	メディカルチェック	受診/結果のフィードバック										
	各種サポート	体力測定(1回目)測定結果の分析	シーズン中のトレーニング	栄養指導・メンタルサポート 動作分析・チーム分析	国体	体力測定(2回目)測定結果の分析	オフシーズンのトレーニング	栄養指導・メンタルサポート 動作分析・チーム分析				

スポーツ施設等の充実に向けた取組の支援（高知県スポーツ推進交付金）

趣旨・目的

- 「第2期高知県スポーツ推進計画」の3つの柱①「スポーツ参加の拡大」、②「競技力の向上」、③「スポーツを通じた活力ある県づくり」、また、それに横断的に関わる施策である「オリンピック・パラリンピック等を契機としたスポーツの振興」を推進するためには、活動の基盤となる施設等の充実が必要
- 「高知県スポーツ推進交付金」の要件等を改正し、事業計画を承認・スポーツ推進計画等に位置づけるなど、地域の取組を後押しできるよう、制度を拡充
- 競技力の向上、スポーツツーリズムの推進はもちろん、多くの人々がスポーツを「始める」きっかけづくりができるよう、市町村の取組を支援

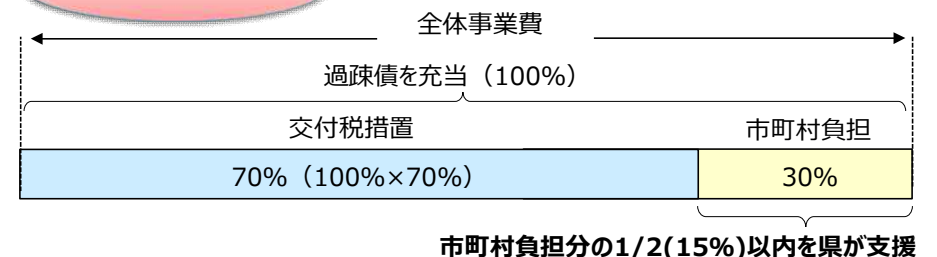


概要

- ◆**交付先**：市町村
- ◆**交付金の対象**：次の要件に全て該当する施設の整備費（設計費、設備整備費及び備品購入費を含む）
 - ①高知県スポーツ推進計画及び高知県産業振興計画地域アクションプランに位置づけられたもの
 - ②競技力の向上を主たる目的とするもの
 - ③プロスポーツやアマチュアスポーツのキャンプや大会・合宿誘致、さらにはスポーツを楽しむ人の誘客など、スポーツツーリズムの推進につながるもの
- ◆**交付率**：過疎債、地域活性化債、辺地債を充当し、算出される交付税措置額を除いた市町村実質負担額の1/2以内
- ◆**事業費限度額**：600,000千円を上限とする
- ◆**交付期間**：交付対象となる事業の完了年度の翌年度に交付



交付金イメージ図



53

活用事例

○ 須崎市 浦ノ内マリパーク構想推進事業



須崎市浦ノ内湾を本県の海洋スポーツの拠点の一つとして、海洋スポーツ大会の充実やスポーツ体験活動の拡充、2020年東京オリパラの事前合宿の受入が可能となる整備を行い、**本県のスポーツツーリズムの推進とスポーツの振興**を図る。

主な整備内容

- ・艇庫、トレーニング室の整備
- ・カヌーレーン整備
- ・コーチングボート購入
- ・体験学習施設の整備

○ 土佐町 カヌーのまち嶺北整備事業



国内屈指のフィールドであるさめうら湖周辺環境整備を行うことにより、競技力の向上をはじめ、様々なスポーツイベントの開催や自然体験アクティビティの提供を行い、嶺北地域における『交流人口の拡大』及び『地域経済の活性化』を目指す。

主な整備内容

- ・カヌーコース整備
- ・伴走艇・トレーラー購入
- ・艇庫の整備

スポーツツーリズムによる交流人口の拡大

目標／スポーツによる県外入込数

平成30年度実績 約9万人

令和3年度目標 13万人

令和4年度目標 14万人

令和4年度の取組

1 プロスポーツのキャンプや大会の誘致

本県の恵まれた自然環境や施設を生かし、プロスポーツのキャンプや大会を誘致することで、県民のスポーツに対する機運醸成を図る。あわせて、交流人口の拡大や地域経済の活性化につなげる。

(1) プロ野球

・県内施設における、NPB球団（埼玉西武ライオンズ、阪神タイガース、オリックス・バファローズ、千葉ロッテマリーンズ等）の春季、秋季キャンプ及びプレシーズンマッチの誘致

⇒高知県観光コンベンション協会との連携によるキャンプの継続と新規誘致先の開拓

(2) Jリーグ

・県立春野総合運動公園陸上競技場、球技場及び令和元年にグラウンドを改修した県立青少年センターにおけるJリーグチームのキャンプ誘致

（アルビレックス新潟、徳島ヴォルティス、カタレ富山、カマタマーレ讃岐等）

⇒高知県観光コンベンション協会との連携による誘致活動

(3) プロゴルフ

・カシオワールドオープン、明治安田生命レディス ヨコハマタイヤゴルフトーナメントの継続開催

(4) ラグビー

・ラグビー新リーグ「JAPAN RUGBY LEAGUE ONE」チームの誘致（パナソニックワイルドナイツ）



2 アマチュアスポーツの大会・合宿の誘致

県内スポーツ施設におけるアマチュアスポーツの合宿誘致や大会開催により、県外入込客数の増加を図る。あわせて、県外強豪チームを誘致し、県内選手の競技力向上につなげる。

(1) 高知県観光コンベンション協会と連携した合宿・大会の誘致

・高知県アマスポーツ合宿支援事業助成金を活用した合宿の誘致

・コンベンション開催支援助成金を活用した大会等の誘致

(2) 県スポーツ協会や競技団体と連携した県外強豪校やチームの合宿・大会誘致

・県内の競技力向上を目的とした県外強豪校やチームの合宿、大会の開催

(3) 各市町村と連携したアマチュアスポーツ合宿の受入強化

・市町村における合宿受入可能種目や受入可能施設の掘り起こし

(4) 障害者スポーツ大会・合宿の誘致

・トップレベルの選手による指導を受けることで、スポーツ参加のきっかけを創出する



3 高知龍馬マラソンの開催

スポーツを通じた健康づくりや県民のスポーツへの関心を高めることにより、生涯スポーツの一層の普及・振興を図る。また、魅力ある大会づくりにより、国内外からの入込客数の拡大につなげ、スポーツツーリズムの推進に寄与する。

(1) 安心・安全な大会づくり

(2) 魅力ある大会づくり

(3) フルマラソン、ファンランの実施



4 自然環境を生かしたスポーツツーリズムの推進

本県の自然環境を生かしたスポーツアクティビティの活性化に向けて、環境整備やプロモーションを推進する。

(1) 本県の特徴ある自然環境を生かしたスポーツツーリズムの更なる活性化

・県内各地域のスポーツツーリズムに関する情報を集約しWEBサイトで発信、SNSを併用したプロモーションを展開

・地域の特色を生かしたスポーツツーリズムの拡充

・市町村等が新たに開催する自然環境を生かしたスポーツ大会への開催支援

・プロサイクルリーグの公式戦を開催

(2) サイクリング観光の取組み強化

・高知県推奨サイクリングコースのプロモーションの実施

・県内サイクリングコースの環境整備の促進



5 その他

地元プロスポーツチーム等が県民にさらに親しまれるよう支援する。また、広域から誘客できる新たなスポーツ大会やイベントの開催を検討する。

(1) 県内プロスポーツ等への支援

・公式戦やイベントなどの広報活動の支援

・公式戦への県内外からの集客支援

(2) 新たなスポーツ大会やイベントの誘致、開催の検討

・今後のオリンピック追加競技やアーバンスポーツなど、新たなスポーツイベントの創出

（BMX、スケートボード、パルクール、ブレイクダンス、3×3等）

⇒スポーツJAMフェスタでの開催 等

拡 本県の特徴を生かしたスポーツツーリズムの活性化

1 現状

<戦略的なアマチュア合宿等の誘致>

- アマチュアスポーツ合宿・大会による県外からの入込客数は増加傾向にあるが、スポーツ関連イベント全体の約23%にとどまっている。
(H31年・R元年実績：全体96,783人 アマチュアスポーツ合宿・大会22,545人)
- 本県での合宿はサッカー、野球、テニス、陸上、バスケが多く全体の75%。大学生の受入が54%と多い。(H31年・R元年実績)
- 昨年、合宿に訪れた団体の約7割が関西圏からであるが、コロナ感染症の影響でR2年の合宿数は昨年に比べて大きく減少している。
(R2年実績：全体40,074人 アマチュアスポーツ合宿・大会11,172人)

<高知県の特色ある自然環境を生かしたスポーツツーリズム>

- 自然環境を生かしたスポーツツーリズムの取組が一部の競技(サイクリング等)に限定されている。

2 課題

<戦略的なアマチュア合宿等の誘致>

- アマチュアスポーツの合宿や大会の誘致については、実施団体の競技種目や属性に偏りが見られ、受入増加に向けて合宿の目的や競技特性に応じた誘致活動が必要。
- コロナ禍において、アマチュアスポーツ合宿・大会による入込客数をさらに増加させるためには、宿泊を伴う合宿の実施が期待できる地域を中心とした誘致活動が必要。

<高知県の特色ある自然環境を生かしたスポーツツーリズム>

- 本県の自然環境を生かしたスポーツの楽しみ方やイベントについて、観光客向けに地域、季節、種目等が可視化・周知されていない。
- 県内に点在する地域の特色あるスポーツイベントやアクティビティを集約した情報発信が出来ていない。

3 今後の取り組み内容

1 スポーツ合宿等のさらなる誘致強化

関係者と連携して、目的に応じた効果的な誘致活動を行うとともに、関西との経済連携強化を通じた誘致を戦略的に行うことにより、県外からの入込客数の増加を図る。

(1) ターゲットを絞った誘致のさらなる強化

- ・日本代表チームやトップチームの誘致強化
- ・県内キーパーソンのネットワークによるターゲット誘致の強化
- ・自然環境を生かしたスポーツや若者に注目されている競技の誘致
- ・関西圏のチームや学校への誘致強化

(2) 市町村や民間団体等と連携したスポーツ合宿の受入

- ・地域スポーツハブによるスポーツツーリズムの拡充
- ・民間団体等が行うスポーツツーリズムの取組との連携及び取組への協力・支援
- ・受入可能施設の更なる掘り起こし等、県内スポーツ施設を有効活用した、合宿受入施設の拡大

(3) 大会の誘致

- ・中四国大会や全国大会の誘致促進
- ・障害者スポーツ大会の誘致



2 本県の特色ある自然環境を生かしたスポーツツーリズムのさらなる活性化

リョーマの休日キャンペーンと連携し、本県の自然環境を生かしたスポーツアクティビティの活性化に向け、環境整備やプロモーションを推進する。

(1) ぐるっと高知サイクリングロードの充実

- ・ナショナルサイクルルート認定に向けた取組への支援
- ・安全にサイクリングが楽しめる環境整備
- ・関係機関・団体等と連携した受入れ環境整備の検討

(2) 地域の特色を生かしたスポーツツーリズムの推進

- ・県内各地域のスポーツツーリズムに関する情報を集約しWEBサイトで発信、SNSを併用したプロモーションを展開
- ・県内に点在する地域の特色あるスポーツツーリズムのターゲットの明確化とパッケージ化、プロモーション展開方法の磨き上げ

(3) 市町村等が新たに開催する自然環境を生かしたスポーツ大会への開催支援

- ・補助制度の見直し等による新たな大会開催の促進



オリンピック・パラリンピック等を通じたスポーツの振興 ～東京2020オリンピック・パラリンピックのレガシーを活用したスポーツ振興～

目的

東京2020大会を契機として構築したホストタウン登録国とのネットワークを活かして、国際スポーツの取組の継続・拡充を図るとともに、東京2020大会による成果やスポーツの機運を本県のスポーツ振興のさらなる充実につなげる。

オリパラの 成果・効果

- ホストタウン登録国のスポーツ関係者等とスポーツを通じた関係性が構築された。
- ホストタウン登録国のスポーツ団体の合宿の受入れや、スポーツ交流を実施する機会が生まれた。
- 本県出身選手がオリンピック、パラリンピックに出場し、スポーツに対する機運が高まった。
- 東京2020大会では新たな競技やパラスポーツに対する注目が高まった。

オリパラの成果・効果を活かすための今後の取組

■国際的なスポーツ交流の推進(ホストタウン登録国との取組)



○チェコ共和国との取組

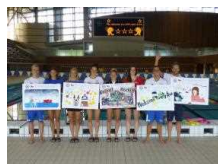
- ・水泳代表チームの合宿受入
- ・カーヌ協会やソフトボール協会と連携した相互合宿

○オーストラリアとの取組

- ・ソフトボール・クイーンズランドと連携した合宿の受入

○オランダとの取組

- ・オランダプロサッカーチームコーチによる指導者講習会の実施



○シンガポール共和国との取組

- ・シンガポールスポーツスクールとの交流
- ・「アクティブSGセンター」(シンガポールの各行政地域にあるスポーツ関連施設)と地域スポーツハブの連携
- ・シンガポール水泳連盟と高知県水泳連盟(飛込)の連携
- ・シンガポールマラソンと高知龍馬マラソンとのコラボレーション(検討)
- ・シンガポール青年スポーツ合宿の招致(検討)

50

■障害者スポーツ(パラスポーツ)の推進

○障害者スポーツの大会・合宿の誘致

- ・車いすラグビーやパラカー、車いすバスケットボールなどの大会や合宿の誘致

○スポーツ機会の充実

- ・総合型地域スポーツクラブや学校と連携したスポーツ機会の提供(障害者スポーツ推進プロジェクト)
- ・スポーツに出会う機会の提供(マッチングプログラム)



○競技スポーツ選手の育成・支援の強化

- ・パラアスリートの発掘を見据えた体験会の開催
- ・指導者の育成
- ・SSCによるパラアスリートへの医科学的な支援

○障害者スポーツの理解啓発の充実

- ・パラリンピアンによる講演や民間団体と連携した障害者スポーツの啓発活動



■オリンピック・パラリンピアンと連携した体験・学びの機会の提供

○スポーツの魅力や価値を伝える機会の拡充

- ・オリンピックやパラリンピアンによるスポーツ教室や体験会の実施
- ・パラリンピアンによる学校や施設における障害者スポーツ(パラスポーツ)体験やスポーツに関する学びの機会の提供

■新たなスポーツへの対応

○東京2020大会で注目された競技への対応

- ・東京オリンピックから加わり、注目された新競技やパラリンピック競技について、県内の競技人口等を把握したうえで今後の対応を検討

事業実施計画

施策の方向性：1 - (1) 新たなスポーツ推進体制による持続可能な地域スポーツの推進

事業名称【担当課】	現状・課題	事業概要
地域スポーツ振興事業【スポーツ課】	<ul style="list-style-type: none"> ◆性別や年代などによる様々な課題や地域住民の多様なニーズに応じたスポーツ環境が十分に整っていない。 ◆地域スポーツをコーディネートできる人材の確保、育成が必要である。 	<p>持続可能な地域スポーツを推進するため、既存の総合型地域スポーツクラブ等が核となり、各地域のスポーツ活動を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆地域スポーツハブ展開事業 総合型地域スポーツクラブ等が地域のスポーツ活動の拠点「地域スポーツハブ」を担い、地域のニーズに応じて行う公益的なスポーツ活動を支援する。 ◆クラブアドバイザー配置事業 総合型地域スポーツクラブに関する幅広い知識と、豊富な経験及び実践を有するクラブアドバイザーを（公財）高知県スポーツ協会に配置し、各地域の総合型地域スポーツクラブ等の運営を支援する。 ◆地域スポーツコーディネーター等育成事業 地域スポーツハブの運営を中心に担うなど、地域のスポーツ活動をマネジメントするコーディネーター等を対象とした学習機会を提供する。
地域スポーツ振興事業【スポーツ課】 ※事業実施主体：（公財）高知県スポーツ協会【事業終了（R1）】	<ul style="list-style-type: none"> ◆中山間地域では、身近な地域で運動・スポーツ活動ができる場が少ないことや、専門的な指導ができる人材が少ないことなどの課題があり、スポーツ活動が広がりにくい状況がある。 ◆スポーツ大会やイベントなどは、市町村単位や地区体育会ごとに実施されることが多いが、地域間を越えた連携について、検討・対応する体制が不十分であるとともに、関係者の地域間連携に対する意識が高まっていない。 ◆市町村単独ではスポーツ活動が実施できない状況が見られはじめており、市町村の枠を越えた広域的なネットワークの構築が必要である。 	<p>特に中山間地域などにおける指導者や運動施設の不足など、市町村が単独で解決できない多様なスポーツ課題に対し、市町村の枠を超えて広域で行う取組や複数の市町村が連携して行う取組に対して支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆広域エリア事業 ◇広域型 【広域的なニーズに応じたスポーツ機会の提供】 広域に共通するニーズを捉えて、広域でスポーツ機会を提供する取組 ◇エリアネットワーク型 【地域の自治体が連携して行うスポーツ活動】 住民のニーズに対応するため、複数の市町村が連携して行うスポーツ活動
スポーツ指導者の資質向上・対象者の拡大・活動の場の拡充【スポーツ課】	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域スポーツハブにおける新たなスポーツ機会の提供や、学校の運動部活動における外部指導者の活用など地域人材の協力が必要。 ◆多様なスポーツ活動のニーズに応じて、地域のスポーツ指導者の協力が得られる仕組みが必要。 ◆指導者には、選手の年齢や技術の習熟度などを踏まえた柔軟な指導力と、最先端の知見や合理的で効果的な指導力が求められる。 ◆特に、子どもがスポーツを始める時期に携わる指導者の資質は重要である。 ◆競技ごとの最新の指導方法や情報が県内指導者に伝わりにくい。 	<p>さらなる競技力の向上や地域におけるスポーツ活動の拡充を図るため、多様なスポーツ活動への継続的な指導者の提供と、民間クラブチーム等を含めた県内指導者の資質を継続的に高める資格取得・研修の拡充を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆人材バンク（指導者のリスト化）によるマッチングの実施 地域におけるスポーツ活動や競技団体の強化活動、民間クラブチーム等の活動などに指導者として協力可能な人材のリスト化を行い、依頼者（指導者の紹介を依頼する団体の代表者）と指導者とのマッチングを実施する。 ◆スポーツ指導者の資質向上と対象者の拡大 公認資格取得講習会の県内開催拡充に向けた調整を行うとともに、各種研修会の質的向上と対象者の拡大を図る。
生涯スポーツ推進費【スポーツ課】	<ul style="list-style-type: none"> ◆スポーツ推進委員の活動があまり地域住民に知られていない市町村があり、取り組みが二極化している。 ◆スポーツ推進委員として活動できる若者が少なく、世代交代ができていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆スポーツ推進委員の活動の活性化 市町村が委嘱するスポーツ推進委員の活動を、高知県スポーツ推進委員連絡協議会を通じて支援し、活性化を図る。

平成30年度(2018)	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)	目指すべき姿(令和4年度の到達目標)
◆地域スポーツハブ展開事業					<ul style="list-style-type: none"> ◆地域スポーツコーディネーター等育成成熟の受講者数が増加している。◆県内各地において、地域のスポーツ活動拠点が機能しスポーツ環境が整っている。 ◆地域スポーツハブの数 H30年度：計3団体 R1年度：計5団体 R2年度：計8団体 R3年度：計9団体 R4年度：計9団体 ◆地域スポーツハブ立ち上げから3年後のスポーツ活動数が、認定前年度比で20%増加している。 ◆広域を対象とした取組や市町村と連携した取組が増加している。 ◆地域スポーツコーディネーター等育成成熟の受講者数が増加している。
◇地域スポーツハブの設置（3団体） ・地域スポーツコーディネーターの配置	追加認定（2団体）	追加認定（3団体）	追加認定（2団体）	追加認定（1団体）	
・地域スポーツ促進委員会の設置					
◆クラブアドバイザー配置事業					
◆地域スポーツコーディネーター等育成事業					<ul style="list-style-type: none"> ◆従来の活動地域を越えた、多様な連携が進み、特に、地域スポーツハブ等が相互に連携する仕組みができてきている。 ◆中山間地域等において、幅広い年代のスポーツ活動が活性化している。 ◆各市町村で実施する取り組みごとのスポーツ交流人口が増えている。 ・R4年度の実績が、各エリアでH29年度比20%増加している。 H29年度：1,634人 H30年度：1,981人 ◆市町村の枠を越えた指導者の派遣件数が増加している。
◆広域エリアネットワーク促進事業 ・物部川・嶺北地区 ・高岡・吾川地区 ・幡多地区	◆広域エリア事業 ◇広域型 ◇エリアネットワーク型 ・幡多地区 (事業終了)				
◆人材バンク（指導者のリスト化）によるマッチングの実施					<ul style="list-style-type: none"> ◆幼少期から質の高い指導が受けられる環境が整い、スポーツの裾野の拡大や、競技力向上につながっている。 ◆運動部活動における外部指導者の活用が促進され、専門的な指導ができる人材が増加している。
	◇指導者情報の把握・人材の掘り起こし ◇活動の場の拡充				
	◆スポーツ指導者の資質向上と対象者拡大 ◇公認資格取得講習会の県内開催拡充に向けた調整 ◇各種研修会の質的向上と対象者の拡大				
◆スポーツ推進委員の活動の活性化					<ul style="list-style-type: none"> ◆各市町村におけるスポーツ推進委員の活動が活性化している。 ◆高知県スポーツ推進委員連絡協議会が主催する研修会への参加者数が増加している。（初任者研修会・高知県スポーツ推進員研修会） H29年度：計97名 H30年度：計100名 R1年度：計96名 R2年度：計45名（初任者研修のみ） R3年度：計42名
◇研修会の充実					
	◇取り組みの周知 ◇地区単位の取り組みの充実				

施策の方向性：1 - (1)

新たなスポーツ推進体制による持続可能な地域スポーツの推進

事業名称【担当課】	現状・課題	事業概要
県民スポーツ月間関連事業【スポーツ課】	<ul style="list-style-type: none"> ◆県民にスポーツ情報が十分に届いていない状況がある。 ◆スポーツ参加機運を醸成する取り組みが不十分。 ◆スポーツを行っていない層の関心を高める取り組みが不十分。 	<p>◆県民スポーツ月間関連事業 10月の「県民スポーツ月間」に、障害の有無に関わらず誰もが親しみやすいスポーツ体験イベントの開催等により、スポーツを「始める」機運の醸成を図り、スポーツ参加の拡大につなげる。</p>
障害者スポーツ推進事業【スポーツ課】	<ul style="list-style-type: none"> ◆障害者のスポーツ活動では、関係する団体等が実施主体となり単独で活動を行っていることが多く、多様なスポーツ活動への広がりにつながらない。 ◆障害者のスポーツ活動を取りまとめる体制が不十分である。 	<p>(福) 高知県社会福祉協議会や地域スポーツハブ等が核となって、学校、競技団体、福祉関係者などが連携する仕組みづくりを行い、地域で障害者が安心してスポーツ活動に参加できる環境を整備する。 また、障害者をはじめ配慮が必要な多様な人々が、スポーツを通じて社会参画できるよう、障害者スポーツの理解啓発や、障害の有無に関わらず誰もが一緒に活動することができる機会の拡充などを通じて、共生社会の実現を目指す。</p> <p>◆障害者スポーツ支援事業 障害者スポーツセンターに障害者スポーツコーディネーターを配置し、障害者スポーツの裾野の拡大や競技力向上を図る。また、全国障害者スポーツ大会に参加できる団体チームや中央競技団体に加盟している選手の活動を支援し、競技力向上を図る。</p> <p>◆障がい者スポーツ指導員養成事業 地域における障害者のスポーツ活動を支援する障がい者スポーツ指導員を養成するため、県内での指導者講習会の開催や、県外で開催される障がい者スポーツ指導員(トレーナー、スポーツ医、障がい者スポーツ指導員)の養成講習会への参加を支援する。(事業実施主体：(福) 高知県社会福祉協議会)</p> <p>◆障害者スポーツ推進プロジェクト (福) 高知県社会福祉協議会や地域スポーツハブ等が、特別支援学校、競技団体、福祉関係者などと連携を図り、障害者が地域の身近な場所でスポーツに参加しやすい仕組みづくりを行う。 障害者スポーツに関する情報の効果的な収集・発信・共有体制を構築するとともに、特別支援学校を中心に多様な関係者が連携して、在校生、卒業生、地域住民など、誰もが参加できるスポーツ機会を提供する。</p>
スポーツ施設・設備の整備【スポーツ課】	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域のスポーツ施設が十分に整備されていない状況が見られる。 ◆スポーツ活動の基盤となる施設整備には、多様なニーズに応える施設・設備の検討が必要である。 	<p>市町村や民間企業と連携し、商業施設などのオープンスペース等を活用したスポーツができる場の創出に向けて検討する。 市町村との連携により、地域の拠点となる施設を中心に必要な整備を計画的に進める。また、競技力向上をはじめとするスポーツ振興を図るとともに、スポーツを通じた地域の活性化やまちづくり、防災などの幅広い視点から新たなスポーツ施設整備の方向性やあり方を検討する。</p> <p>◆高知県スポーツ推進交付金 スポーツ施設等の充実に向けた市町村の取り組みを支援し、競技力の向上及びスポーツツーリズムの推進等を図る。</p>

平成 30 年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和 2 年度 (2020)	令和 3 年度 (2021)	令和 4 年度 (2022)	目指すべき姿 (令和 4 年度の到達目標)
	◆県民スポーツ月間関連事業				◆スポーツを「知る」「始める」機会の拡充により、県内すべての地域で「みる」「する」「ささえる」スポーツの参加人口が増加している。
	◇情報発信の強化 ・高知県スポーツ応援大使を活用した機運醸成 ・こうちスポーツ NAVI による情報発信				
	◇気軽にスポーツに親しむ機会の創出 ・体験型イベントの開催				
◇体制の充実に向けた協議	◆障害者スポーツ支援事業				◆(福) 高知県社会福祉協議会を中心に、関係団体等の支援体制が充実し、障害者のスポーツ活動が活性化している。 ・R4年度の県立障害者スポーツセンターの利用者実績が、H29年度比 20%増加している。
◆障がい者スポーツ指導員養成事業					
◇障がい者スポーツ指導員養成講習会の開催(初級)	◇障がい者スポーツ指導員養成講習会の開催(中級)	◇障がい者スポーツ指導員養成講習会の開催(初級)			◆(福) 高知県社会福祉協議会や地域スポーツハブ等が、学校、競技団体、福祉関係者などと連携を図り、障害者がスポーツに参画しやすい環境が提供されている。
◇障がい者スポーツ指導員養成講習会への派遣(中級、上級)	◇障がい者スポーツ指導員養成講習会への派遣(上級)				
◆障害者スポーツ推進プロジェクト					
◇仕組みを構築する団体：4団体			2団体(追加)	1団体(追加)	◆仕組みを構築した団体等(地域スポーツハブ等)において、障害者が参加できるスポーツ教室が2つ以上できている。 ◆各拠点において新たな種目の実施など、障害者のニーズに応じた受け入れが充実する。 ◆障がい者スポーツ指導員が増加し、障害者のスポーツ参加機会が増加している。 ・障がい者スポーツ指導員(初級) H29年度：133名、H30年度：138名 R1年度：151名、R2年度：110名 R3年度：117名、R4年度：150名 ・障がい者スポーツ指導員(中級) H29年度：69名、H30年度：67名 R1年度：62名、R2年度：55名 R3年度：44名、R4年度：75名 ◆指導資質の高い指導者が増えている。 ・障がい者スポーツトレーナー H29年度：2名、H30年度：2名 R1年度：2名、R2年度：2名 R3年度：2名、R4年度：3名 ・障がい者スポーツ医 H29年度：9名、H30年度：10名 R1年度：9名、R2年度：8名 R3年度：7名、R4年度：10名 ・障がい者スポーツ指導員(上級) H29年度：16名、H30年度：17名 R1年度：18名、R2年度：18名 R3年度：16名、R4年度：19名
◇地域において障害者スポーツの実施機会を継続的に提供する団体への支援	・特別支援学校を通じたスポーツ情報の収集・発信、スポーツ機会の提供	・特別支援学校や各関係団体を通じたスポーツ情報の収集・発信、スポーツ機会の提供			
◆スポーツができる場の創出					
◆高知県スポーツ推進交付金					
◇須崎市海洋スポーツパーク					◆商業施設などのオープンスペース等でスポーツができる場が提供されている。 ◆新たなスポーツ施設が整備されている。
◇土佐町カヌーのまち 額北					

施策の方向性：1 - (2)

ライフステージに応じたスポーツ活動の推進

事業名称【担当課】	現状・課題	事業概要
スポーツ体験等を通じた健康・体力づくり推進事業【スポーツ課】 ※事業終了（H30年度）	◆参加人数が少なく事業そのものがあまり知られていない。 ◆少人数ではあるが、参加する子どもたちの満足度は高く、継続的にスポーツを続けたいという子どもが多い。	小学生や中高年を対象に、日頃体験する機会が少ない競技種目を体験する教室を開催し、スポーツ活動を行うきっかけづくりを行う。 ◆わいわいチャレンジ！（スポーツ体験事業） 小学生が日頃体験する機会が少ない競技種目などの実践を通じて、スポーツの特性や知識、トレーニング方法を学ぶ機会を提供する。 ◆いきいきチャレンジ！（スポーツ体験事業） スポーツを始めるきっかけづくりや健康づくりにつなげることを目的に、中高年が気軽にスポーツ活動に親しむ機会を提供する。
広域スポーツセンター運営事業【スポーツ課】 ※事業終了（H30年度） 県民スポーツ月間関連事業【スポーツ課】【再掲】（R1年度～）	◆県民の運動や健康に関する情報の認知度が低く、個人の取り組みが二極化傾向にある。 ◆競技団体と総合型地域スポーツクラブなどの関係団体間の連携が弱い。	とさ広域スポーツセンターは、県民のスポーツ活動の支援や情報提供など、県民のスポーツ活動全般について効率的な支援を行う。 ◆県民スポーツフェスティバルの開催 競技団体と連携し、全県的なスポーツ・レクリエーションの大会を開催することにより、県民一人一人のスポーツ・レクリエーション活動への参加意欲を高めるとともに、将来にわたる県民の余暇時間の充実及び健康・体力の保持増進を図る。 ◆県民スポーツ月間関連事業 10月の「県民スポーツ月間」に、障害の有無に関わらず誰もが親しみやすいスポーツ体験イベントの開催等により、スポーツを「始める」機運の醸成を図り、スポーツ参加の拡大につなげる。
全国レクリエーション大会の開催【スポーツ課】 ※事業実施主体：（公財）日本レクリエーション協会、高知県レクリエーション協会等 ※事業終了（H30年度）	◆県民のレクリエーションに対する認知度が低い。 ◆高知県レクリエーション協会を通じたレクリエーション活動の活性化が必要である。	◆全国レクリエーション大会の開催 平成30年9月21日～23日、高知市内を中心に、全国から延べ約6千人が参加する全国レクリエーション大会の開催に対し支援する。
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業【高齢者福祉課】 ※事業実施主体：（福）高知県社会福祉協議会、（公財）高知県老人クラブ連合会	◆高齢者の価値観の多様化に伴い、生きがい活動に対する様々なニーズへの対応が必要となっている。	◆シニアスポーツ交流大会の開催に対する支援 高齢者の交流の輪を広げ、積極的な健康と生きがいづくりの推進を図るシニアスポーツ交流大会の開催を支援する。 ◆全国健康福祉祭（ねんりんピック）への選手派遣に対する支援 県選手団の派遣を支援することにより、スポーツや文化等を通じて全国の高齢者との親睦を図るとともに、県内高齢者の健康増進、社会参加と生きがいづくりの推進を図る。 ◆ろうれんピックの開催に対する支援 高齢者に適したスポーツを通じて、健康の保持増進と交流を図り、生きがいと健康づくりを推進するろうれんピックの開催を支援する。
高知龍馬マラソンの開催【スポーツ課】 ※事業実施主体：高知龍馬マラソン実行委員会	◆ランナーにとって、「安心・安全」な大会運営の体制整備が必要である。 ◆「みる」「する」「ささえる」スポーツに親しむ機会の提供や、日本一温かいおもてなしを充実させ、交流人口の拡大につながる魅力ある大会づくりが必要である。	◆高知龍馬マラソンの開催 県民のスポーツや健康への関心を高め、生涯スポーツのより一層の普及・振興及びスポーツツーリズムの推進を図る。 ◆高知龍馬リレーマラソン with よさこいの開催 新型コロナウイルス感染症の拡大により、中止となった高知龍馬マラソン2021の代替イベントとして、感染症対策を徹底を図り、周回コースでのリレーマラソンを開催する。

平成30年度（2018）	令和元年度（2019）	令和2年度（2020）	令和3年度（2021）	令和4年度（2022）	目指すべき姿（令和4年度の到達目標）
◆わいわいチャレンジ！（事業終了） ◆いきいきチャレンジ！（事業終了）	◆県民スポーツ月間関連事業 ◇気軽にスポーツに親しむ機会の創出 ・体験型イベントの開催				◆スポーツを始めるきっかけや気軽にスポーツを親しむ機会の場として参加者が増加している。 ・参加者数 (わいわい・いきいきの合計) H29年度参加者数(全10回) 168名 H30年度参加者数(全18回) 223名
◆県民スポーツフェスティバルの開催 ◇競技要項の見直し ◇ホスターの作成と配布 ◇競技団体及び地域スポーツクラブのHPへの「ホスター」掲載	◇実施主体の見直し ◆県民スポーツ月間関連事業 ◇気軽にスポーツに親しむ機会の創出 ・体験型イベントの開催				◆県民の参加意欲の高まる大会として定着し、参加者が増加している。 ・R4年度の大会参加者数がH29年度と比較して約10%増加している。 H29年度：3,011人 R4年度：3,300人 ◆スポーツを「知る」「始める」機会の拡充により、県内すべての地域で「みる」「する」「ささえる」スポーツの参加人口が増加している。
◆第72回全国レクリエーション大会 in 高知開催 ◇開会式及び歓迎レセプション、種目別交流大会、特別協賛行事、研究フォーラム、閉会式の開催に向けた準備（事業終了）	◇高知県レクリエーション協会との連携 ◆県民スポーツ月間関連事業 ◇気軽にスポーツに親しむ機会の創出 ・体験型イベントの開催				◆県内のレクリエーション活動が活性化している。 ・高知県レクリエーション協会登録指導者数が、H29年度比で10%増加している。 H29年：666人 H30年：646人 R1年：570人 R2年：503人 R3年：596人 R4年：732人
◆高齢者の生きがいと健康づくり推進事業 ◇シニアスポーツ交流大会の開催に対する支援 ◇全国健康福祉祭（ねんりんピック）への選手派遣に対する支援 ◇ろうれんピックの開催に対する支援					◆高齢者が健康で生きがいを持って社会生活ができるようになる。
◆高知龍馬マラソンの開催 ◇1万人規模の大会継続に向けた魅力ある大会づくり ◇ファンランの開催			◇高知龍馬リレーマラソン with よさこいの開催		◆より質の高い1万人規模の大会が継続されている。 ◆幅広い世代が高知龍馬マラソンに関わり「みる」「する」「ささえる」スポーツが広がっている。

施策の方向性：1 - (2) ライフステージに応じたスポーツ活動の推進

事業名称(担当課)	現状・課題	事業概要
幼児期の身体活動推進事業 【保健体育課】 ※事業終了 (H30 年度) ※「幼児の運動遊び講習会」のみ「体育授業の質的向上対策」として継続。	◆休日親子で体を動かす機会が少ないことや保育所・幼稚園等において、発達段階に応じた運動遊びを経験する機会が少ない。 ◆子どもの体力の現状や運動遊びの必要性に関する保護者の意識が十分でない。 ◆保育所・幼稚園等では、運動遊びを専門的に指導することができる指導者が少ない。	幼児期の運動機会を増やすため、家庭、保育所・幼稚園等における幼児期の遊びを通じた運動機会の充実を図る。 ◆ 幼児の運動遊び講習会 幼児が体を動かすことの楽しさを味わい、多様な動きを体験できる機会を増やすため、指導者の資質向上を図ることをねらいとして、県教育センターと連携して実施する。
体育授業等改善促進事業 【保健体育課】	◆小・中学校の体力・運動能力は、全国水準にあるものの、子どもたちの運動習慣の定着は十分でなく、1週間の総運動時間が60分未満の生徒の割合は、全国平均よりも高い。 ◆全校種において、新学習指導要領の円滑な実施に向けて、3つの資質・能力（「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力・人間性等」）の育成に向けた授業改善が必要な状況にある。特に小学校における運動指導の力を高める必要がある。	小学校、中学校、高等学校を通じて、学習したことを実生活や実社会に生かし、豊かなスポーツライフを実現する資質・能力の育成に向けて、運動や健康の見方・考え方を働かせながら、運動や健康に関する課題を発見し、その解決を図る体育・保健体育の授業改善に向けた総合的な支援を行う。 ◆ ミドルリーダーの育成や体育専科の配置による授業改善 小学校では、授業の質を向上させるため、体育科の中核となる教員を育成するとともに、体育専科を配置することにより、授業改善を図り、その成果を県内に広げる。 ◆ 運動課題への対応及び運動習慣の定着に向けた取組 小中学校の課題である体力、運動能力の向上に向けて、授業や休み時間等で取り組める「運動遊び」の紹介等を通して、運動の日常化を図る。また、令和2年度から、本県の課題である走能力の向上のための指導資料の作成や、小中学校の9年間を見通して、総合的に体力・運動能力を向上させるための取り組みを進める。 ◆ 教科会の充実及び教科間連携による授業改善 中学校では、他課と連携しながら、保健体育授業の質の向上を図るため、教科間での連携を通して、教員同士が日常的に授業の質を高め合う仕組みを活用し、授業改善を図る。高等学校では、他課と連携しながら、指導主事による訪問を行い、教科会等への参加を通して、「高知県授業づくり Basic ガイドブック」に基づく授業改善についての指導・助言を行う。 ◆ こうちの子ども健康・体力支援委員会 幼児・児童・生徒の健康・体力課題に対する取り組みや進捗状況、成果の検証を行うなど、学校体育における子どもの健康・体力に関する総合的な支援を行う。
運動部活動サポート事業 運動部活動指導員派遣事業 【保健体育課】	◆競技の専門的な指導者の不足、部員の減少などから、生徒の能力・適正、興味・関心に応じた活動が実施されにくい状況が見られる。 ◆運動部活動顧問（教員）の資質の向上が求められている。 ◆専門的な指導の充実には、学校の教員だけでは不十分である。 ◆運動部活動に関する課題を解決するために、関係者が連携して取り組む必要がある。 ◆スポーツ庁が2018年3月に示した「運動部活動に関する総合的なガイドライン」を受けて、本県においても「運動部活動ガイドライン」を策定し、適正な部活動の運営に関する方針が示したが、現時点では徹底が不十分である。	運動部活動の充実を図るため、指導者の資質の向上に向けた取り組みや、優秀な外部指導者の派遣・招へい、運動部活動の課題解決のための取り組みを実施する。 ◆ 運動部活動支援員の派遣 専門的な指導ができる学校外の人材を「運動部活動支援員」として学校に派遣する。 ◆ 運動部活動指導員の配置の拡充 専門的な指導ができ引率や単独指導が可能な、学校外の人材を「運動部活動指導員」として学校に配置する。 ◆ 研修会の実施 コーチングに必要な内容を総合的に学ぶ研修会等を実施する。 ◆ 運動部活動課題解決事業 運動部活動の適正化に向けて、県外から優秀な講師を招聘して、適正な運動部活動の在り方や、効果的・効率的な部活動指導について学ぶための研修会を実施する。 ◆ 運動部活動改革推進委員会 運動部活動の適正化に向けての課題等について協議し、今後の方策を検討する。

平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	目指すべき姿 (令和4年度の到達目標)
◆ ブロック研修講師派遣事業 ◇指導者の派遣 ・4つのモデル園に講師をそれぞれ派遣。 ◇事業の普及 ・モデル園での実践をホームページ等に掲載 (事業終了) ◆ 親子で楽しむ運動遊び事業 ◇県内8会場に講師を派遣し開催。全会場で計200組以上(事業終了)	◆ 幼児の運動遊び講習会 ◇スポーツ庁主催の「体育・保健体育指導力向上研修」に参加した教員や保育士等による伝達講習会				◆県内の保育所・幼稚園等において、「幼児期運動指針（文部科学省）」に基づいた実践が行われる。
◆ 体育授業等改善促進事業 ◇スクールサポートスタッフの配置（モデル校4校・小学校）（事業終了） ◇小中学校課と連携し新学習指導要領の趣旨に基づいた保健体育の授業改善(中学校) ◇高等学校課と連携し授業スタンダードに基づいた授業改善(高等学校) ◇こうちの子ども健康・体力支援委員会 ・3部会(年間2回ずつ) ・支援委員会(年間2回)	◇ミドルリーダーの育成や体育専科の配置による授業改善 ・県内から8名 ・新学習指導要領に基づく授業改善の検討会 ・公開授業等 ・体育専科(高知市1校) ◇運動課題への対応及び運動習慣の定着に向けた取り組み ・なわとびカード（低・中・高）の作成・配布 ・「こうちの子ども体力アップチャレンジジャンキング」の実施 ◇支援委員会(年間3回)	◇走能力の向上に向けた指導資料の作成検討会の実施 (R3年度に作成・周知)	◇体力・運動能力向上プログラムの作成及び周知 ・プログラム作成委員会の開催	◇体力・運動能力向上プログラムの活用による「体力」の取組の充実 ・教職員研修 ◇推進指定校での実施 ・運動習慣形成に向けた取組との連携	◆1週間の総運動時間が60分未満の児童生徒の割合が、H30年度と比較して減少する。 ◆全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力総合評価のDE率が令和元年度と比較して減少する。 ◆体育・保健体育の授業が「嫌い・やや嫌い」と思う児童生徒の割合が平成30年度と比較して減少する。 ◆授業以外でも自主的に運動やスポーツをする時間を持ちたいと思う児童生徒が平成30年度と比較して増加する。 ◆中学校ではタテ持ちや教科間連携、教科会、高等学校では教科会による授業改善の取り組みが進んでいる。
◆ 運動部活動支援員の派遣 ◇対象：市町村立中学校、県立中・高等学校及び特別支援学校					◆運動部活動の課題に対する具体的な対策が実施され、課題が改善されている。 ・運動部活動支援員・運動部活動指導員を活用した部活動総数（年間）中学校、高等学校、特別支援学校100部以上
◆ 運動部活動指導員の配置の拡充 ◇対象：市町村立中学校、県立中・高等学校					
◆ 研修会の実施 ※コーチングアカデミーは県スポーツ協会主催 ◇コーチングアカデミー顧問、運動部活動支援員、運動部活動指導員			◇リニューアルして実施		
◆ 運動部活動課題解決事業 ◇対象：市町村立中学校、県立中・高等学校の管理職や運動部活動の顧問					
◆ 運動部活動改革推進委員会 ◇対象：中体連、高体連、校長会、PTA、有識者等					◆ これからの部活動の在り方検討委員会 ◇対象：中体連、高体連、地教委、総合型、有識者等

施策の方向性：1 - (2)

ライフステージに応じたスポーツ活動の推進

事業名称[担当課]	現状・課題	事業概要
地域運動部活動推進事業 【保健体育課】	<ul style="list-style-type: none"> ◆部活動は教師による献身的な勤務の下で成り立っており、持続可能な部活動と学校の働き方改革の両方を実現するためには、特に休日の部活動における教師の負担軽減を図る必要がある。 ◆休日の部活動に対する生徒の希望に応えるため、休日において部活動を地域の活動として実施できる環境を整えることが重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域運動部活動推進事業 令和5年度からの休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、地域人材の確保や費用負担の在り方、運営団体の確保などの課題に総合的に取り組むために、拠点校（地域）において実践研究を実施し、研究成果を普及することで、休日の地域部活動の展開につなげる。

2018 (平成30年度)	2019 (令和元年度)	2020 (令和2年度)	2021 (令和3年度)	2022 (令和4年度)	目指すべき姿 (令和4年度の到達目標)
			<ul style="list-style-type: none"> ◆地域運動部活動推進事業 ◇地域運動部活動について、拠点校（地域）における実践研究 1 拠点校（地域）に委託 		<ul style="list-style-type: none"> ◆令和5年度からの休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、拠点校（地域）において実践研究を実践し、研究成果を普及することで、休日の地域部活動の展開につなげる。

施策の方向性：1 - (3)

障害者のスポーツ参加機会の拡充

事業名称【担当課】	現状・課題	事業概要
障害者スポーツ推進事業【スポーツ課】【再掲】	<p>◆障害者のスポーツ活動では、関係する団体等が実施主体となり単独で活動を行っていることが多く、多様なスポーツ活動への広がりにつながっていない。</p> <p>◆障害者のスポーツ活動を取りまとめる体制が不十分である。</p>	<p>(福) 高知県社会福祉協議会や地域スポーツハブ等が核となって、学校、競技団体、福祉関係者などが連携する仕組みづくりを行い、地域で障害者が安心してスポーツ活動に参加できる環境を整備する。</p> <p>また、障害者をはじめ配慮が必要な多様な人々が、スポーツを通じて社会参画できるよう、障害者スポーツの理解啓発や、障害の有無に関わらず誰もが一緒に活動することができる機会の拡充などを通じて、共生社会の実現を目指します。</p> <p>◆障害者スポーツ支援事業 障害者スポーツセンターに障害者スポーツコーディネーターを配置し、障害者スポーツの裾野の拡大や競技力向上を図る。また、全国障害者スポーツ大会に参加できる団体チームや中央競技団体に加盟している選手の活動を支援し、競技力向上を図る。</p> <p>◆障がい者スポーツ指導員養成事業 地域における障害者のスポーツ活動を支援する障がい者スポーツ指導員を養成するため、県内での指導者講習会を開催や、県外で開催される障がい者スポーツ指導員（トレーナー、スポーツ医、障がい者スポーツ指導員）の養成講習会への参加を支援する。（事業実施主体：(福) 高知県社会福祉協議会）</p> <p>◆障害者スポーツ推進プロジェクト (福) 高知県社会福祉協議会や地域スポーツハブ等が、特別支援学校、競技団体、福祉関係者などと連携を図り、障害者が地域の身近な場所でスポーツに参加しやすい仕組みづくりを行う。</p> <p>障害者スポーツに関する情報の効果的な収集・発信・共有体制を構築するとともに、特別支援学校を中心に多様な関係者が連携して、在校生、卒業生、地域住民など、誰もが参加できるスポーツ機会を提供する。</p>
安全安心の施設整備事業費補助金、公共交通活性化支援事業費補助金【交通運輸政策課】	<p>◆障害者等がスポーツに参加しやすくなるための、県内の公共交通におけるバリアフリー化が十分に進んでいない。</p> <p>◆公共交通事業者もバリアフリー化の必要性や重要性について十分に認識しているが、各社ともに厳しい経営環境にあったことに加え、新型コロナウイルス感染症対策の影響により、更に厳しい状況になっていることから、バリアフリーに対応した車両の整備がなかなか進まない状況がある。</p>	<p>◆路線バス・路面電車のバリアフリー化に向けた支援 公共交通におけるバリアフリー化を支援することで、障害者等がスポーツに参加しやすい環境整備の充実を図る。</p>
オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業【保健体育課】	<p>◆2020 東京オリンピック・パラリンピック競技大会にむけた機運の醸成や県民のスポーツに対する関心の高まりにつながる取り組みが不十分である。</p> <p>◆2020 東京オリンピック・パラリンピック競技大会への興味関心の向上だけでなく、規範意識の涵養、国際理解、共生社会への理解など、多面的な教育的価値を持つオリンピック・パラリンピック教育の推進が必要である。</p>	<p>◆オリンピック・パラリンピック・ムーブメント事業 2020 年に向けて、県民のオリンピック・パラリンピックへの関心を高め、スポーツの価値や効果の再確認を通じ、国際的な視野を持って世界の平和に向けて貢献できる人材を育成するため、オリンピック・パラリンピック教育を推進する。</p>

平成 30 年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和 2 年度 (2020)	令和 3 年度 (2021)	令和 4 年度 (2022)	目指すべき姿 (令和 4 年度の到達目標)
◇体制の充実に向けた協議	◆障害者スポーツ支援事業				◆(福) 高知県社会福祉協議会を中心に、関係団体等の支援体制が充実し、障害者のスポーツ活動が活性化している。 ・R 4 年度の県立障害者スポーツセンターの利用者実績が、H29 年度比 20%増加している。
◆障がい者スポーツ指導員養成事業					
◇障がい者スポーツ指導員養成講習会の開催(初級)	◇障がい者スポーツ指導員養成講習会の開催(中級)	◇障がい者スポーツ指導員養成講習会の開催(初級)			◆(福) 高知県社会福祉協議会や地域スポーツハブ等が、学校、競技団体、福祉関係者などと連携を図り、障害者がスポーツに参画しやすい環境が提供されている。
◇障がい者スポーツ指導員養成講習会への派遣(中級、上級)	◇障がい者スポーツ指導員養成講習会への派遣(上級)				
◆障害者スポーツ推進プロジェクト					
◇仕組みを構築する団体：4 団体			2 団体 (追加)	1 団体 (追加)	◆仕組みを構築した団体等（地域スポーツハブ等）において、障害者が参加できるスポーツ教室が2つ以上できている。 ◆各拠点において新たな種目の実施など、障害者のニーズに応じた受け入れが充実する。 ◆障がい者スポーツ指導員が増加し、障害者のスポーツ参加機会が増加している。 ・障がい者スポーツ指導員（初級） H29 年度：133 名、H30 年度：138 名 R 1 年度：151 名、R 2 年度：110 名 R 3 年度：117 名 、R 4 年度：150 名 ・障がい者スポーツ指導員（中級） H29 年度：69 名、H30 年度：67 名 R 1 年度：62 名、R 2 年度：55 名 R 3 年度：44 名 、R 4 年度：75 名 ◆指導資質の高い指導者が増えている。 ・障がい者スポーツトレーナー H29 年度：2 名、H30 年度：2 名 R 1 年度：2 名、R 2 年度：2 名、 R 3 年度：2 名 、R 4 年度：3 名 ・障がい者スポーツ医 H29 年度：9 名、H30 年度：10 名 R 1 年度：9 名、R 4 年度：8 名 R 3 年度：7 名 、R 4 年度：10 名 ・障がい者スポーツ指導員（上級） H29 年度：16 名、H30 年度：17 名 R 1 年度：18 名、R 2 年度：18 名 R 3 年度：16 名 、R 4 年度：19 名
◇地域において障害者スポーツの実施機会を継続的に提供する団体への支援	・特別支援学校を通じたスポーツ情報の収集・発信、スポーツ機会の提供	・特別支援学校や各関係団体を通じたスポーツ情報の収集・発信、スポーツ機会の提供			
◆路線バス・路面電車のバリアフリー化に向けた支援					
◇バリアフリー化支援					◆公共交通におけるバリアフリー化が進み、障害者等がスポーツに参加しやすい環境整備の充実が図られている。
◆オリンピック・パラリンピック・ムーブメント事業					
◇オリンピック・パラリンピック教育実践に向けた教職員の研修会の開催					◆県内すべての学校において、オリンピック・パラリンピック教育が実践され、児童生徒にパーソナルレガシーが残されている。
◇ホストタウンと連携した地域の取組実践モデルの構築					
◇地域人材・団体を活用したオリンピック・パラリンピック教育の推進					

施策の方向性：1 - (4) 中山間地域におけるスポーツ活動の充実

事業名称【担当課】	現状・課題	事業概要
地域スポーツ振興事業【スポーツ課】【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ◆性別や年代などによる様々な課題や地域住民の多様なニーズに応じたスポーツ環境が十分に整っていない。 ◆地域スポーツをコーディネートできる人材の確保、育成が必要である。 	<p>持続可能な地域スポーツを推進するため、既存の総合型地域スポーツクラブ等が核となり各地域のスポーツ活動を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆地域スポーツハブ展開事業 総合型地域スポーツクラブ等が地域のスポーツ活動の拠点「地域スポーツハブ」を担い、地域のニーズに応じて行う公益的なスポーツ活動を支援する。 ◆クラブアドバイザー配置事業 総合型地域スポーツクラブに関する幅広い知識と、豊富な経験及び実践を有するクラブアドバイザーを（公財）高知県スポーツ協会に配置し、各地域の総合型地域スポーツクラブ等の運営を支援する。 ◆地域スポーツコーディネーター等育成成熟事業 地域スポーツハブの運営を中心的に担うなど、地域のスポーツ活動をマネジメントするコーディネーター等を対象とした学習機会を提供する。
地域スポーツ振興事業【スポーツ課】【再掲】 ※事業実施主体：（公財）高知県スポーツ協会【事業終了（R1）】	<ul style="list-style-type: none"> ◆中山間地域では、身近な地域で運動・スポーツ活動ができる場が少ないことや、専門的な指導ができる人材が少ないことなどの課題があり、スポーツ活動が広がりにくい状況がある。 ◆スポーツ大会やイベントなどは、市町村単位や地区体育会ごとを実施されることが多いが、地域間を越えた連携について、検討・対応する体制が不十分であるとともに、関係者の地域間連携に対する意識が高まっていない。 ◆市町村単独ではスポーツ活動が実施できない状況が見られはじめており、市町村の枠を越えた広域的なネットワークの構築が必要である。 	<p>特に中山間地域などにおける指導者や運動施設の不足など、市町村が単独で解決できない多様なスポーツ課題に対し、市町村の枠を超えて広域で行う取り組みや複数の市町村が連携して行う取り組みに対して支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆広域エリア事業 ◇広域型 【広域的なニーズに応じたスポーツ機会の提供】 広域に共通するニーズを捉えて、広域でスポーツ機会を提供する取組 ◇エリアネットワーク型 【地域の自治体が連携して行うスポーツ活動】 住民のニーズに対応するため、複数の市町村が連携して行うスポーツ活動

平成 30 年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和 2 年度 (2020)	令和 3 年度 (2021)	令和 4 年度 (2022)	目指すべき姿 (令和 4 年度の到達目標)
◆地域スポーツハブ展開事業					
◇地域スポーツハブの設置（3 団体） ・地域スポーツコーディネーターの配置	追加認定（2 団体）	追加認定（3 団体）	追加認定（2 団体）	追加認定（1 団体）	◆地域スポーツコーディネーター等育成成熟の受講者数が増加している。◆県内各地において、地域のスポーツ活動拠点が機能しスポーツ環境が整っている。 ・地域スポーツハブの数 H30 年度：計 3 団体 R1 年度：計 5 団体 R2 年度：計 8 団体 R3 年度：計 9 団体 R4 年度：計 9 団体
・地域スポーツ促進委員会の設置					
◆クラブアドバイザー配置事業					
◆地域スポーツコーディネーター等育成成熟事業					
					◆地域スポーツハブ立ち上げから 3 年後のスポーツ活動数が増加し、認定前年度比で 20%増加している。 ◆広域を対象とした取組や市町村と連携した取組が増加している。 ◆地域スポーツコーディネーター等育成成熟の受講者数が増加している。
◆広域エリアネットワーク促進事業 ・物部川・嶺北地区 ・高岡・吾川地区 ・幡多地区	◆広域エリア事業 ◇広域型 ◇エリアネットワーク型 ・幡多地区 (事業終了)				◆従来の活動地域を越えた、多様な連携が進み、特に、地域スポーツハブ等が相互に連携する仕組みができています。 ◆中山間地域等において、幅広い年代のスポーツ活動が活性化している。 ◆各市町村で実施する取り組みごとのスポーツ交流人口が増えている。 ・R4 年度の実績が、各エリアで H29 年度比 20%増加している。 H29 年度：1,634 人 H30 年度：1,981 人 ◆市町村の枠を越えた指導者の派遣件数が増加している。

施策の方向性：1 - (5)

多様なスポーツ機会の提供

事業名称【担当課】	現状・課題	事業概要
自然環境を生かしたスポーツツーリズムの推進【スポーツ課】	<ul style="list-style-type: none"> ◆県推奨のサイクリングコース『ぐるっと高知サイクリングロード』を県内に43コース設定し、注意喚起の看板、ピクトグラム、ブルーラインの設置に向けた走行環境調査を実施している。 ◆各地域でサイクリングイベント等が開催されている。(バイクア (いの町)、2リバービューライド (四万十町・四万十市)、四国西南・無限大ライド (四万十町・幡多広域)、安芸・室戸パシフィックライド (東部広域)、サーフィンイベント (サーフィン高知県知事杯 (四万十市)) ◆各種イベントをより一層地域に根付かせる必要がある。 ◆それぞれの地域の自然環境を生かしたスポーツツーリズムの発掘・磨き上げが必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆『ぐるっと高知サイクリングロード』の推進 県内に設定した県推奨43コースを紹介するパンフレットやプロモーション動画を活用し、国内外への情報発信により、交流人口の拡大を図る。 ◆『ぐるっと高知サイクリングロード』等の環境整備 県内に設定した県推奨43コースのうち“中上級者向け”15コースの注意喚起の看板、ピクトグラム、ブルーラインの設置等を行う。 ◆地域の特徴を生かしたスポーツツーリズムの拡充 各地域におけるスポーツツーリズムの資源の掘り起こし及び磨き上げを目的に、有識者を県内7地域(予定)でアドバイザーとして委嘱し、プロジェクト会議を開催。 ◆自然環境を生かしたスポーツ大会の新設及び拡充 (公財)高知県観光コンベンション協会が行う、自然環境を生かした新設スポーツイベントへの助成について支援し、県内イベントの新規開催及び拡充を行う。
全国レクリエーション大会の開催【スポーツ課】【再掲】 ※事業実施主体：(公財)日本レクリエーション協会、高知県レクリエーション協会等 ※事業終了 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ◆県民のレクリエーションに対する認知度が低い。 ◆高知県レクリエーション協会を通じたレクリエーション活動の活性化が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆全国レクリエーション大会の開催 平成30年9月21日～23日、高知市内を中心に、全国から延べ約6千人が参加する全国レクリエーション大会の開催に対し支援する。
県民スポーツ月間関連事業【スポーツ課】【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ◆県民にスポーツ情報が十分に届いていない状況がある。 ◆スポーツ参加機運を醸成する取り組みが不十分。 ◆スポーツを行っていない層の関心を高める取り組みが不十分。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆県民スポーツ月間関連事業 10月の「県民スポーツ月間」に、障害の有無に関わらず誰もが親しみやすいスポーツ体験イベントの開催等により、スポーツを「始める」機運の醸成を図り、スポーツ参加の拡大につなげる。
リモートによるスポーツ環境整備【スポーツ課】	<ul style="list-style-type: none"> ◆コロナ禍においても、スポーツ活動や研修会などを実施することができる新たな環境整備が必要。 ◆スポーツ医学などのサポートを遠隔でも受けることができる新たな環境整備が必要。 ◆身近な場所でスポーツを行う機会を創出する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆リモートによるスポーツ環境の整備 高知県スポーツ科学センターなど、県立のスポーツ施設や地域のスポーツ施設などを中心に、リモートによるスポーツ教室や実技指導の配信等を行うことができる環境を整備し、ウィズコロナ及びアフターコロナの社会におけるスポーツ活動を効果的に推進する。

平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	目指すべき姿 (令和4年度の到達目標)
◆『ぐるっと高知サイクリングロード』の推進					◆県内全域で自然環境を生かしたスポーツ活動が行われ、スポーツを通じた新たな産業の発掘等により、地域が活性化されている。
◇自転車関係者や愛好家が集う大規模自転車イベント(「サイクルモード」など)に出展した高知県のサイクリング環境のPR					
◆『ぐるっと高知サイクリングロード』等の環境整備					◆地域の自然環境の特色を生かしたスポーツイベントが継続的に開催され、国内外からの交流人口が拡大し、地域住民がスポーツを身近に感じスポーツ参加人口の増加につながっている。
◇ぐるっと高知サイクリングロードの環境整備 ・全15コースの内、県管理道を整備					
◆『ぐるっと高知サイクリングロード』等の環境整備					◆県内スポーツツーリズム資源の掘り起こし・磨き上げ
◇四国一周サイクリングロード(県管理道の随時点検及び整備)					
◆自然環境を生かした大会の新設及び拡充					◆県内に点在する地域の特色あるスポーツツーリズムのターゲットの明確化とパッケージ化、プロモーション展開方法の磨き上げ
◇新設イベントの開催【仁淀ブルーライド(サイクリング)】	◇新設イベントの開催【KOCHI FREE10 in NIYODO BLUE(龍馬マラソン関連イベント)】	◇新設イベントの開催【バイクア】	【りょうまライド ツールド高知(中止)】	【りょうまライド ツールド高知(予定)】 ◇ジャパンサイクルリーグ公式戦の開催	
◆自然環境を生かした大会の新設及び拡充					◆スポーツと地域の食・文化等を融合させた新たな旅行プランの検討・創出
◇第72回全国レクリエーション大会 in 高知開催	◇高知県レクリエーション協会との連携				
◆県民スポーツ月間関連事業					◆県外からのスポーツによる入込客数 H30年：9万人 R1年：9万6千人 R2年：4万人 R3年：1万人 R4年：14万人
◇開会式及び歓迎レセプション、種目別交流大会、特別協賛行事、研究フォーラム、閉会式の開催に向けた準備(事業終了)	◇気軽にスポーツに親しむ機会の創出 ・体験型イベントの開催				
◆県民スポーツ月間関連事業					◆県内のレクリエーション活動が活性化している。 ・高知県レクリエーション協会登録指導者数が、H29年度比で10%増加している。 H29年：666人 H30年：646人 R1年：570人 R2年：503人 R3年：596人 R4年：732人
	◇情報発信の強化 ・高知県スポーツ支援大使を活用した機運醸成 ・こうちスポーツNAVIによる情報発信				
◆県民スポーツ月間関連事業					◆スポーツを「知る」「始める」機会の拡充により、県内すべての地域で「みる」「する」「ささえる」スポーツの参加人口が増加している。
	◇気軽にスポーツに親しむ機会の創出 ・体験型イベントの開催				
◆リモートによるスポーツ環境の整備					◆ウィズコロナ及びアフターコロナの社会においても、県内各地でリモートを活用したスポーツサービスなどが提供され、時代に合ったスポーツ参加機会が拡充している。
		◇機器の導入 地域スポーツハブ、障害者スポーツセンター、県民体育館、武道館、弓道場、スポーツ科学センター、スポーツ課、			

施策の方向性：1 - (6) スポーツを通じた健康増進

事業名称【担当課】	現状・課題	事業概要
ヘルシー・高知家・プロジェクト【健康長寿政策課】	<p>◆20～64歳の運動習慣のある者の割合及び日常生活における歩数は減少傾向。</p> <p>◆運動習慣など健康的な保健行動が定着している県民の割合が低いため、県民一人ひとりの健康意識の更なる醸成と健康的な生活習慣の定着が必要である。</p>	<p>◆高知家健康パスポート事業</p> <p>20歳以上の県民を対象に、特定健診の受診や運動施設の利用などを通じてポイントを貯めることにより健康パスポートを取得でき、協力店舗で提示すると特典が受けられるインセンティブ事業。</p> <p>(R4.2月末実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取得者数 I：50,420名、II：15,051名、III：10,982名、マイスター：7,252名 ・特典付与施設：452施設 ・ポイント付与施設：1,195施設 ・健康パスポートを活用したインセンティブ事業実施市町村数：34市町村 ・健康パスポートアプリダウンロード件数：27,193 <p>◆「よさこい健康プラン21」の全体的な広報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康づくりひととメモによる啓発 ・県政出前講座による健康的な保健行動の普及啓発
<p>スポーツ医科学サポート事業【スポーツ課】(H30、R1) (一部、スポーツ科学センター管理運営委託事業に組み替え)</p> <p>ジュニア・国体選手競技力向上対策事業【スポーツ課 (R2～)】</p>	<p>◆平成31年4月にスポーツ医科学拠点として、春野総合運動公園内に高知県スポーツ科学センターを新設した。</p> <p>◆スポーツ医科学拠点の課題として、施設、整備面は充実してきたが、スタッフの数や経験、競技団体との連携不足が課題である。</p> <p>◆日常的・組織的に医科学を活用する体制が不十分な競技団体があるため、スポーツ医科学に関する意識や認識を高める必要がある。</p>	<p>スポーツ医科学を活用したサポート体制の充実を図る。</p> <p>◆スポーツ医科学サポート事業 (H30、R1)</p> <p>スポーツ医科学、栄養、メンタルなど科学的なデータや研究成果を活用したサポートを実施するため、選手へのメディカルチェック等によるサポートや指導者が指導現場で活用するためのサポーター養成研修会を実施し、各団体の核となる人材の配置を促進する。また、理学療法士等を対象にスポーツ医科学サポーターの養成を行う。</p> <p>◆サポート施設・設備の整備 (H30)</p> <p>スポーツ医科学を行う施設や学校のトレーニング設備など、スポーツ活動を側面から支援する施設を整備する。 ※R1以降はスポーツ科学センター管理運営委託事業に組み替え</p> <p>◆メディカルチェック事業 (R2)</p> <p>主に全高知チームの選手が、医療機関を受診し、医師による診察結果のフィードバックを行い、怪我の予防や健康管理を図り、競技力向上につなげる。</p>

平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	目指すべき姿 (令和4年度の到達目標)	
◆高知家健康パスポート事業						
◇総合型地域スポーツクラブの利用やマラソン等のスポーツイベントへの参加拡大					◆「よさこい健康プラン21」の全体的な広報	
◇アプリのみでの運用と機能充実						
◇健康パスポートI、II、III、マイスターの発行						
◇市町村による健康パスポートを活用したインセンティブ事業の実施						
◇事業所の健康づくり事業でもパスポートの活用を促進し健康経営を支援						
◇テレビCM、健康づくりひととメモ、出前講座等による啓発						
◆スポーツ医科学サポート事業						
◇選手へのメディカルチェック	◆ジュニア・国体選手競技力向上対策事業				◆スポーツ医科学を積極的に活用する競技団体が増加している。 ・活用する競技団体数 H30年度：－ R1年度：11団体 R2年度：11団体 R3年度：11団体 R4年度：40団体	
(以下、スポーツ科学センター管理運営委託事業に組み替え)						
◇サポーター養成研修会						◆SSC利用者の増加 (前年度比10%増)
◇理学療法士、作業療法士等による選手サポートについての協力要請						◆SSCの各種アンケートを利用したアスリートが成果を実感している。(アンケートによる実感率80%以上) R1年度：－ R2年度：93% R3年度：95% R4年度：80%以上
◇スポーツ医科学サポーターの養成					◆県内のアスリートのスポーツ障害が減少している。(メディカルチェック要再検査異常の割合が30%以下) R1年度：47% R2年度：36% R3年度：45% R4年度：30%以下	
◇スポーツ医科学サポーターの各競技団体へのサポート実施						
◆サポート施設・設備の整備						
(スポーツ科学センター管理運営委託事業に組み替え)						
◇スポーツ医科学拠点の整備 (県中央部)						

施策の方向性：1 - (6) スポーツを通じた健康増進

事業名称【担当課】	現状・課題	事業概要
スポーツ科学センター管理運営委託事業【スポーツ課】 ※運営主体： (公財) 高知県スポーツ振興財団	<ul style="list-style-type: none"> ◆スポーツ医科学拠点として、春野総合運動公園内に高知県スポーツ科学センターを新設する。多くの競技団体の練習拠点であり、高知県のスポーツの中心地にスポーツ医科学の拠点を整備することで、スポーツ医科学の見地から様々なサポートを行う。 ◆現在までのスポーツ医科学拠点の課題として、施設、整備面は一定クリアできるが、スタッフの数や経験、競技団体との連携不足が課題としてあげられる。 ◆日常的・組織的に医科学を活用する体制が不十分な競技団体があるため、スポーツ医科学に関する意識や認識を高める必要がある。 	<p>スポーツ現場において行われる、競技力向上や健康の維持増進に向けた技術練習やトレーニングが、年齢、体力、競技特性等に応じて、合意的かつ効率的に行われるよう、スポーツ医科学の見地から様々なサポートを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆パフォーマンス向上支援事業 競技力向上や健康づくりの実践に対するスポーツ医科学面からのサポートを行う。 ◆研修・支援事業 スポーツ指導者やスポーツ拠点のスタッフに対し、出張指導や研修指導を行い資質向上を図る。 ◆研究・情報活用事業 本県の実情に応じたスポーツ科学の研究やスポーツ医科学情報の収集・発信を行う。

平成30年度(2018)	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)	目指すべき姿(令和4年度の到達目標)
					◆スポーツ医科学を積極的に活用する競技団体が増加している。
	◆パフォーマンス向上支援事業				・活用する競技団体数
	◇一般スポーツ愛好者向けサポート				H30年度：－ R1年度：11団体 R2年度：11団体 R3年度：11団体 R4年度：40団体
	◇アスリート向けサポート				
	◆研修・支援事業				◆SSC利用者の増加(前年度比10%増)
	◇指導者等養成研修事業				◆SSCの各種アンケートを利用したアスリートが成果を実感している。(アンケートによる実感率80%以上) R1年度：－ R2年度：93% R3年度：95% R4年度：80%以上
	◆研究・情報活用事業				
	◇情報活用事業				◆県内のアスリートのスポーツ障害が減少している。(メディカルチェック要再検査異常の割合が30%以下) R1年度：47% R2年度：36% R3年度：45% R4年度：30%以下
	◆サポート施設・設備の整備				

施策の方向性：1 - (7) スポーツに親しむ場の確保

事業名称【担当課】	現状・課題	事業概要
地域の実情に応じた公共施設の有効利用の促進 【スポーツ課・保健体育課】	◆地域における日常的なスポーツ活動は、スポーツ施設を中心として実施されているが、中山間地域や過疎地域では施設が十分に整備されておらず、また、都市部では施設の不足が課題となっている。	学校体育施設の開放を進めるとともに、施設が利用者にとって利用しやすいものとなるよう、施設管理者との連携により、利用者からの意見収集や施設の貸出方法などの工夫を進める。 ◆施設開放状況の把握と運営の改善 地域の実情に応じた利用しやすい公共施設の運営の充実を図るため、利用者及び管理者の双方から施設開放に係る意見を収集し、運営改善につなげる。
スポーツ施設・設備の整備 【スポーツ課】【再掲】	◆地域のスポーツ施設が十分に整備されていない状況が見られる。 ◆スポーツ活動の基盤となる施設整備には、多様なニーズに応える施設・設備の検討が必要である。	市町村や民間企業と連携し、商業施設などのオープンスペース等を活用したスポーツができる場の創出に向けて検討する。 市町村との連携により、地域の拠点となる施設を中心に必要な整備を計画的に進める。また、競技力向上をはじめとするスポーツ振興を図るとともに、スポーツを通じた地域の活性化やまちづくり、防災などの幅広い視点から新たなスポーツ施設整備の方向性やあり方を検討する。 ◆高知県スポーツ推進交付金 スポーツ施設等の充実に向けた市町村の取り組みを支援し、競技力の向上及びスポーツツーリズムの推進等を図る。

平成 30 年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和 2 年度 (2020)	令和 3 年度 (2021)	令和 4 年度 (2022)	目指すべき姿 (令和 4 年度の到達目標)
◆施設開放状況の把握と運営の改善					◆学校体育施設をはじめ、開放される公共施設が増加するとともに、利用しやすい運営改善がなされ、利用者が増加している。
◇利用・貸出に関する状況把握 ◇効果的な貸出方法の普及 ◇ホームページ等に掲載					
◆スポーツができる場の創出					◆商業施設などのオープンスペース等でスポーツができる場が提供されている。 ◆新たなスポーツ施設が整備されている。
◇須崎市海洋スポーツパーク ◇土佐町カヌーのまち嶺北					
◆高知県スポーツ推進交付金					

施策の方向性：2 - (1)

新たなスポーツ推進体制による戦略的な競技力強化

事業名称【担当課】	現状・課題	事業概要
スポーツ振興推進事業【スポーツ課】 ※事業実施主体：(公財)高知県スポーツ協会	<ul style="list-style-type: none"> ◆ジュニア期から一貫した育成・強化を行う指導体制の確立が必要である。 ◆日本を代表する選手の育成に向けて、将来有望な選手や全国大会などで優秀な成績を有する選手への、質の高い指導機会の提供が必要である。 ◆各競技の強化選手が集まって練習する拠点の確保が必要である。 ◆各競技団体の組織力強化、指導者の育成が必要である。 	<p>(公財)高知県スポーツ協会が、トップアスリートの育成や日本代表選手等の輩出を目的に、各競技の有望選手を重点的に強化する取り組みに対して支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆競技スポーツ選手育成強化事業 <ul style="list-style-type: none"> ・「全高知チーム」による強化 各競技における県内の小学生から一般までの将来有望な選手や優秀な実績を有する選手を対象に、特別強化コーチなどの質の高い指導による強化練習を定期的に行い競技力の向上や指導者の育成を図る。また、選手強化におけるPDCAを徹底する。 ・国体競技種目競技団体の強化 県外から優秀なアドバイザーを招へし、競技力の向上や指導者の育成を図るとともに、競技の普及・育成を支援する。 ・特別強化選手支援事業 優秀な競技成績を収める県内トップ選手のさらなるレベルアップを図るため、強化活動に係る経費などの支援を行う。 ◆指導者養成事業 <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ指導者の拡大・資質向上 指導者資格取得講習会の拡充や県外受講の支援により、スポーツ指導者の拡大・資質向上を図る。
ジュニア・国体選手競技力向上対策事業(高知県バスウェイシステム事業)【スポーツ課】	<ul style="list-style-type: none"> ◆小中学生では、地元で活動できる競技が限定されている場合がある。 ◆自分の適性に合った競技を見出すことができる機会が少ない。 ◆競技人口が一部の競技に偏っており、他の競技で活躍できる可能性を秘めている選手が埋もれている場合がある。 ◆小中学生の時期には、すでに活動している競技以外で活躍できる可能性があることを指導者が十分に理解していない場合がある。 ◆運動部活動は、競技種目に限りがあるため、小中学生の時期に活動してきた競技が継続できていない場合がある。 	<p>自分の適性に合ったスポーツに出会い、可能性をつなぐ取り組みを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆高知県バスウェイシステム事業 <ul style="list-style-type: none"> ・マッチングプログラム 親子で遊びながら体験できるスポーツ活動を実施し、スポーツ参加の裾野を拡充する取り組みと、自分に合った競技を見つけることのできる測定会やスポーツ体験会を実施し、競技団体へつなげる取り組みを行う。 ・高知くろしおキッズ・ジュニア 県内の優秀な小学生を選考し、運動能力やスポーツに対する意識の向上を図る様々なプログラムの実施により、トップアスリートに向けた育成・強化する取り組みを行う。(※ジュニアの活動はR3年度末で終了) ・チャレンジプロジェクト(H30.R1) 各競技団体が定める選考基準により、その競技特性に優れた選手を発掘し、「全高知チーム」の選手につなげる取り組みを行う。

平成30年度(2018)	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)	目指すべき姿(令和4年度の到達目標)
◆競技スポーツ選手育成強化事業					
◇「全高知チーム」による強化	・全高知チームの拡充 ・PDCAの徹底	・全高知チームの拡充 ・PDCAの徹底	・全高知チームの拡充 ・PDCAの徹底	・全高知チームの充実 ・PDCAの徹底	◆安定した競技成績を残す競技団体が増加している。 ・国民体育大会入賞競技数 H29年：15競技 H30年：10競技 R1年：10競技 R2年：中止 R3年：中止 R4年：18競技
◇国体競技種目競技団体の強化					
◇特別選手強化事業			※B指定を削除	※A指定を削除	
◆指導者養成事業					
◇コーチアカデミーの開催		◇指導者資格養成講習会の拡充		・県内での専門科目講習の実施	◆全国大会で優秀な成績を収める選手が増えている。 ・くろしおキッズ・ジュニアの修生生の国際大会等への出場者数 H29年：1名 H30年：1名 R1年：0名 R2年：0名 R3年：2名 R4年：3名
◇県外受講支援		◇スポーツ指導者フォーラムの開催			
◆高知県バスウェイシステム事業					
◇マッチングプログラムの実施		・対象年齢の拡大 (幼児期・低学年の追加)			◆種目転向が円滑に行われている。 ◆自分に合ったスポーツに出会う機会が増えている。 ◆各競技団体において誰でも挑戦できるシステムが確立されている。
◇高知くろしおキッズ・ジュニアの実施			・ジュニアの活動終了		
◇JSCとの連携事業ブロックゲームズの開催(事業終了)	◇JSCとの連携				
◇チャレンジプロジェクトの実施					

施策の方向性：2 - (2)

系統立てた育成・強化体制の確立

事業名称【担当課】	現状・課題	事業概要
スポーツ振興推進事業【スポーツ課】 ※事業実施主体：(公財)高知県スポーツ協会	<p>◆ジュニア期から一貫した育成・強化を行う指導体制の確立が必要である。</p> <p>◆日本を代表する選手の育成に向けて、将来有望な選手や全国大会などで優秀な成績を有する選手への、質の高い指導機会の提供が必要である。</p> <p>◆各競技の強化選手が集まって練習する拠点の確保が必要である。</p> <p>◆各競技団体の組織力強化、指導者の育成が必要である。</p>	<p>(公財)高知県スポーツ協会が、トップアスリートの育成や日本代表選手等の輩出を目的に、各競技の有望選手を重点的に強化する取り組みに対して支援する。</p> <p>◆競技スポーツ選手育成強化事業【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「全高知チーム」による強化 各競技における県内の小学生から一般までの将来有望な選手や優秀な実績を有する選手を対象に、特別強化コーチなどの質の高い指導による強化練習を定期的に行い競技力の向上や指導者の育成を図る。また、選手強化におけるPDCAを徹底する。 ・国体競技種目競技団体の強化 県外から優秀なアドバイザーを招へいし、競技力の向上や指導者の育成を図るとともに、競技の普及・育成を支援する。 ・特別強化選手支援事業 優秀な競技成績を収める県内トップ選手のさらなるレベルアップを図るため、強化活動に係る経費などの支援を行う。 <p>◆指導者養成事業【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ指導者の拡大・資質向上 指導者資格取得講習会の拡充や県外受講の支援により、スポーツ指導者の拡大・資質向上を図る。 <p>◆高知県スポーツ少年団育成事業</p> <p>スポーツ少年団所属選手の健全育成に取り組むため、スポーツ少年団組織の充実を図る。また、指導者向け研修会等の開催を拡充し、指導者の育成を図る。</p>
ジュニア・国体選手競技力向上対策事業(高知県バスウェイシステム事業)【スポーツ課】【再掲】	<p>◆小中学生では、地元で活動できる競技が限定されている場合がある。</p> <p>◆自分の適性に合った競技を見出すことができる機会が少ない。</p> <p>◆競技人口が一部の競技に偏っており、他の競技で活躍できる可能性を秘めている選手が埋もれている場合がある。</p> <p>◆小中学生の時期には、すでに活動している競技以外で活躍できる可能性があることを指導者が十分に理解していない場合がある。</p> <p>◆運動部活動は、競技種目に限りがあるため、小中学生の時期に活動してきた競技が継続できていない場合がある。</p>	<p>自分の適性に合ったスポーツに出会い、可能性をつなぐ取り組みを行う。</p> <p>◆高知県バスウェイシステム事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マッチングプログラム 自分に合った競技を見つけることのできる測定会やスポーツ体験会を実施し、競技団体へつなげる取り組みを行う。 ・高知くろしおキッズ・ジュニア 県内の優秀な小学生を選手し、運動能力やスポーツに対する意識の向上を図る様々なプログラムの実施により、トップアスリートに向けた育成・強化する取り組みを行う。 ・チャレンジプロジェクト(H30.R1) 各競技団体が定める選考基準により、その競技特性に優れた選手を発掘し、「全高知チーム」の選手につなげる取り組みを行う。
ジュニア国体選手競技力向上対策事業【スポーツ課】	<p>◆全国大会での成績が低迷している。</p> <p>◆全国大会で安定して上位入賞する競技が少なく、結果を残す競技が固定化されている。</p> <p>◆平成29年度より公立高校に対して運動部活動強化校支援事業が開始されたが、私立高校への支援ができていない。</p>	<p>高知県中学校体育連盟及び私立高等学校運動部活動が行う競技力向上事業を支援する。</p> <p>◆中学生競技力向上対策事業</p> <p>高知県中学校体育連盟が、中学生の育成・強化などを目的に各競技団体が行う競技力向上の取り組みへの支援を補助する。</p> <p>◆私立高等学校運動部活動強化校支援事業</p> <p>優秀な競技実績を有する私立高校運動部活動に対して支援する。</p>

平成30年度(2018)	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)	目指すべき姿(令和4年度の到達目標)
◆ 競技スポーツ選手育成強化事業					<p>◆安定した競技成績を残す競技団体が増加している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民体育大会入賞競技数 H29年：15競技 H30年：10競技 R1年：10競技 R2年：中止 R3年：中止 R4年：18競技
◇「全高知チーム」による強化	・全高知チームの拡充 ・PDCAの徹底	・全高知チームの拡充 ・PDCAの徹底	・全高知チームの拡充 ・PDCAの徹底	・全高知チームの充実 ・PDCAの徹底	
◇国体競技種目競技団体の強化					
◇特別選手強化事業			※B 指定を削除	※A 指定を削除	
◆ 指導者養成事業					
◇コーチアカデミーの開催		◇指導者資格養成講習会の拡充	・県内での専門科目講習の実施		
◇県外受講支援		◇スポーツ指導者フォーラムの開催		R3年度で廃止	
◆ 高知県スポーツ少年団育成事業					
		◇スタートコーチ養成講習会			
		◇スポーツ少年団指導者研修会			
◆ 高知県バスウェイシステム事業					<p>◆全国大会で優秀な成績を収める選手が増えている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・くろしおキッズ・ジュニアの修了生の国際大会等への出場者数 H29年：1名 H30年：1名 R1年：0名 R2年：0名 R3年：2名 R4年：3名 <p>◆種目転向が円滑に行われている。</p> <p>◆自分に合ったスポーツに出会う機会が増えている。</p> <p>◆各競技団体において誰でも挑戦できるシステムが確立されている。</p>
◇マッチングプログラムの実施		・対象年齢の拡大(幼児期・低学年の追加)		・対象地域の拡大 ・障害者を対象にしたマッチングプログラムの実施	
◇高知くろしおキッズ・ジュニアの実施					
◇JSCとの連携事業ブロックゲームズの開催(事業終了)	◇JSCとの連携				
◇チャレンジプロジェクトの実施					
◆ 中学生競技力向上対策事業					<p>◆全国中学校体育大会の入賞競技数が増えている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入賞競技数 H29年：6競技 H30年：5競技 R1年：5競技 R2年：中止 R3年：6競技 R4年：13競技 <p>◆全国高等学校総合体育大会入賞競技数が増えている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入賞競技数 H29年：6競技 H30年：5競技 R1年：5競技 R2年：中止 R3年：7競技 R4年：13競技
◆ 私立高等学校運動部活動強化校支援事業					

施策の方向性：2 - (2)

系統立てた育成・強化体制の確立

事業名称【担当課】	現状・課題	事業概要
運動部活動強化校支援事業【保健体育課】 ※R2から「県立学校運動部活動活性化事業」にリニューアル	<ul style="list-style-type: none"> ◆全国大会における高等学校競技力の低迷が続いている。 ◆県立高等学校の部員数が減少傾向にある。 ◆全国レベルの有望選手が県外へ流出している。 ◆専門指導者の配置が不十分である。 ◆運動部活動の適正化に向けた取り組みが課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆県立学校運動部活動活性化事業 本県のスポーツにおける競技力の向上及び運動部活動を地域づくりの核とする県立学校に対して、「県立学校に係る運動部活動の方針」に基づき、運動部活動活性化推進部及び強化推進部を指定し、活動費の支援等を行う。さらにスポーツにおける競技成績の向上を図ることを目的として、県立学校レベルの高い専門的な知識を持つ指導者（競技団体に協力要請）やスポーツ医学の専門家（スポーツトレーナー等）を派遣する。
障害者スポーツ推進事業 スポーツ振興推進事業【スポーツ課】	<ul style="list-style-type: none"> ◆選手や指導者の活動状況を十分に把握しにくい。 ◆選手を育成する組織的な体制が整っていない。 ◆障害者スポーツコーチの有資格者が少ない。 ◆力を試したり、他者と競い合う場が少ない。 ◆世界の舞台で活躍する選手が育ってきている。 ◆オリンピックやパラリンピックを目指す選手には、より重点的な強化が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆障害者スポーツ支援事業【再掲】 障害者スポーツコーディネーターを配置し、障害者スポーツの裾野の拡大や競技力向上を図る。また、全国障害者スポーツ大会に参加できる団体チームや中央競技団体に加盟している選手の活動を支援し、競技力向上を図る。 ◆特別強化選手支援事業【再掲】 優秀な競技成績を収める県内トップ選手のさらなるレベルアップを図るため、強化活動に係る経費などの支援を行う。

平成30年度(2018)	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)	目指すべき姿(令和4年度の到達目標)
	◆運動部活動強化校支援事業	◆県立学校運動部活動活性化事業			<ul style="list-style-type: none"> ◆運動部活動の加入率が改善されるとともに、全国高等学校総合体育大会の入賞数が増加している。 ◆運動部活動の加入率(保健体育課集計資料) H29年度：47.4% H30年度：47.6% R1年度：47.5% R2年度：46.4% R3年度：48.2% ◆全国高等学校総合体育大会の入賞数 H29年：個人10・団体3 H30年：個人11・団体2 R1年：個人17・団体3 R2年：中止 R3年：個人14・団体3 R4年：個人10・団体5
△強化校の指定		◇「高知県立学校に係る運動部活動の方針」に基づく、強化推進・地域活性化をめざす部活動を公募		◇ 専門的な知識を持った指導者等の派遣 ・ 競技団体から専門の指導者の派遣 ・ スポーツ医学の専門家の派遣	
	◆障害者スポーツ支援事業				<ul style="list-style-type: none"> ◆2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会へ県出身選手が輩出されている。 ◆輩出者数 リオデジャネイロパラリンピック：1名 東京パラリンピック：3名 ◆各競技グループの規模や活動頻度が拡充されている。 ◆全国障害者スポーツ大会団体競技への参加団体数 H29年：1チーム H30年：2チーム R1年：中止 R2年：中止 R3年：中止 R4年：4チーム
◇特別強化選手の育成・強化					
◇活動状況の把握					
◇競技グループ作り					
	◆特別強化選手支援事業				

施策の方向性：2 - (3)		指導者等の育成及び受け入れの推進
事業名称【担当課】	現状・課題	事業概要
スポーツ振興推進事業 【スポーツ課】 ※事業実施主体：(公財)高知県スポーツ協会	<ul style="list-style-type: none"> ◆ジュニア期から一貫した育成・強化を行う指導体制の確立が必要である。 ◆日本を代表する選手の育成に向けて、将来有望な選手や全国大会などで優秀な成績を有する選手への、質の高い指導機会の提供が必要である。 ◆各競技の強化選手が集まって練習する拠点の確保が必要である。 ◆各競技団体の組織力強化、指導者の育成が必要である。 	<p>(公財)高知県スポーツ協会が、トップアスリートの育成や日本代表選手等の輩出を目的に、各競技の有望選手を重点的に強化する取り組みに対して支援する。</p> <p>◆競技スポーツ選手育成強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「全高知チーム」による強化 各競技における県内の小学生から一般までの将来有望な選手や優秀な実績を有する選手を対象に、特別強化コーチなどの質の高い指導による強化練習を定期的に行い競技力の向上や指導者の育成を図る。また、選手強化におけるPDCAを徹底する。 ・国体競技種目競技団体の強化 県外から優秀なアドバイザーを招へいし、競技力の向上や指導者の育成を図るとともに、競技の普及・育成を支援する。 ・特別強化選手支援事業 優秀な競技成績を収める県内トップ選手のさらなるレベルアップを図るため、強化活動に係る経費などの支援を行う。 <p>◆指導者養成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ指導者の拡大・資質向上 指導者資格取得講習会の拡充や県外受講の支援により、スポーツ指導者の拡大・資質向上を図る。
スポーツ振興推進事業 【スポーツ課】 ※事業実施主体：(公財)高知県スポーツ協会	<ul style="list-style-type: none"> ◆指導者が、自らの指導能力を高めるために学ぶ機会や競技種目が異なる指導者が、相互に知り合う機会が少ない。 ◆全国トップレベルの指導実績のある指導者が少ない。 	<p>(公財)高知県スポーツ協会が行う指導者育成を目的とした取り組みを支援する。</p> <p>◆コーチアカデミーの開催</p> <p>各競技団体の指導者や障害者スポーツ指導者、学校部活動顧問などを対象に、コミュニケーション能力、情報戦略等をはじめ、組織マネジメントや危機管理等の幅広いカリキュラムを継続的に学習する機会を提供する。</p>
スポーツ指導者の資質向上・対象者の拡大・活動の場の拡充【スポーツ課】【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域スポーツハブにおける新たなスポーツ機会の提供や、学校の運動部活動における外部指導者の活用など地域人材の協力が必要。 ◆多様なスポーツ活動のニーズに応じて、地域のスポーツ指導者の協力が得られる仕組みが必要。 ◆指導者には、選手の年齢や技術の習熟度などを踏まえた柔軟な指導力と、最先端の知見や合理的で効果的な指導力が求められる。 ◆特に、子どもがスポーツを始める時期に携わる指導者の資質は重要である。 ◆競技ごとの最新の指導方法や情報が県内指導者に伝わりにくい。 	<p>さらなる競技力の向上や地域におけるスポーツ活動の拡充を図るため、多様なスポーツ活動への継続的な指導者の提供と、民間クラブチーム等を含めた県内指導者の資質を継続的に高める資格取得・研修の拡充を行う。</p> <p>◆人材バンク（指導者のリスト化）によるマッチングの実施</p> <p>地域におけるスポーツ活動や競技団体の強化活動、民間クラブチーム等の活動などに指導者として協力可能な人材のリスト化を行い、依頼者（指導者の紹介を依頼する団体の代表者）と指導者とのマッチングを実施する。</p> <p>◆スポーツ指導者の資質向上と対象者の拡大</p> <p>公認資格取得講習会の県内開催拡充に向けた調整を行うとともに、各種研修会の質的向上と対象者の拡大を図る。</p>
障害者スポーツ推進事業 【スポーツ課】 【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ◆障がい者スポーツ指導員や障害者のスポーツ活動をサポートする人材の確保が必要である。 ◆障害者スポーツの普及拡大を図るうえでは、障がい者スポーツ指導員の資質向上が必要である。 	<p>地域における障害者スポーツの普及拡大と支援体制の整備を推進するとともに、障害者のスポーツ活動を支援する。</p> <p>◆障がい者スポーツ指導員養成事業</p> <p>地域における障害者のスポーツ活動を支援する障がい者スポーツ指導員を養成するため、県内での指導者講習会を開催や、県外で開催される障がい者スポーツ指導員（トレーナー、スポーツ医、障がい者スポーツ指導員）の養成講習会への参加を支援する。（事業実施主体：(福)高知県社会福祉協議会）</p>

平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	目指すべき姿 (令和4年度の到達目標)
◇「全高知チーム」による強化	・全高知チームの拡充 ・PDCAの徹底	・全高知チームの拡充 ・PDCAの徹底	・全高知チームの拡充 ・PDCAの徹底	・全高知チームの充実 ・PDCAの徹底	◆安定した競技成績を残す競技団体が増加している。 ・国民体育大会入賞競技数 H29年：15競技 H30年：10競技 R1年：10競技 R2年：中止 R3年：中止 R4年：18競技
◇国体競技種目競技団体の強化					
◇特別選手強化事業			※B 指定を削除	※A 指定を削除	
◆指導者養成事業					
◇コーチアカデミーの開催		◇指導者資格養成講習会の拡充			
◇県外受講支援			・県内での専門科目講習の実施		
		◇スポーツ指導者フォーラムの開催		R3年度で廃止	
◆コーチアカデミーの開催					
◇各関係機関への参加要請	(事業終了)		(指導者養成事業に組み替え)		◆各競技団体を担う指導者の育成が図られている。 ・コーチアカデミー修了者数 H30年度：67名(累積) R4年度：120名 ・日本スポーツ協会公認指導者数 H29年：1,237名 H30年：1,240名 R1年：1,313名 R2年：1,361名 R3年：1,657名 R4年：1,500名
◆人材バンク（指導者のリスト化）によるマッチングの実施					
◇指導者情報の把握・人材の掘り起こし					◆幼少期から質の高い指導が受けられる環境が整い、スポーツの裾野の拡大や、競技力向上につながっている。
◇活動の場の拡充					◆運動部活動における外部指導者の活用が促進され、専門的な指導ができる人材が増加している。
◆スポーツ指導者の資質向上と対象者の拡大					
◇公認資格取得講習会の県内開催拡充に向けた調整					
◇各種研修会の質的向上と対象者の拡大					
◆障がい者スポーツ指導員養成事業					
◇障がい者スポーツ指導員養成講習会の開催(初級)	◇障がい者スポーツ指導員養成講習会の開催(中級)	◇障がい者スポーツ指導員養成講習会の開催(初級)			◆障がい者スポーツ指導員が増加し、障害者のスポーツ参加機会が増加している。
◇障がい者スポーツ指導員養成講習会への派遣(中級、上級)	◇障がい者スポーツ指導員養成講習会への派遣(上級)				◆指導資質の高い指導者が増えている。

施策の方向性：2 - (4)

スポーツ医学の効果的な活用

事業名称【担当課】	現状・課題	事業概要
スポーツ医学サポート事業【スポーツ課】【再掲】	<p>◆スポーツ医学拠点として、県立青少年センターがあり、各種専門測定機器やトレーニング機器を一定整備しているが、県内全域をサポートするためには、スタッフの数や専門性、施設・整備面に課題がある。</p> <p>◆県内にはスポーツ医学拠点が1か所しかなく、利用を促進するうえでは、複数の拠点施設が必要である。</p> <p>◆特別強化選手及び強化推進校の選手を対象に、レベルアップに向けた医科学面からのサポートはできているが、日常かつ組織的に医科学を活用する体制が不十分な競技団体が見られる。</p>	<p>スポーツ医学を活用したサポート体制の充実を図る。</p> <p>◆スポーツ医学サポート事業 スポーツ医学、栄養、メンタルなど科学的なデータや研究成果を活用したサポートを実施するため、選手へのメディカルチェック等によるサポートや指導者が指導現場で活用するためのサポーター養成研修会を実施し、各団体の核となる人材の配置を促進する。また、理学療法士等を対象にスポーツ医学サポーターの養成を行う。</p> <p>◆サポート施設・設備の整備 スポーツ医学を行う施設や学校のトレーニング設備など、スポーツ活動を側面から支援する施設を整備する。</p>
スポーツ科学センター管理運営委託事業【スポーツ課】【再掲】 ※運営主体： (公財) 高知県スポーツ振興財団	<p>◆平成31年4月にスポーツ医学拠点として、春野総合運動公園内に高知県スポーツ科学センターを新設した。</p> <p>◆スポーツ医学拠点の課題として、施設、整備面は充実してきたが、スタッフの数や経験、競技団体との連携不足が課題である。</p> <p>◆日常的・組織的に医科学を活用する体制が不十分な競技団体があるため、スポーツ医学に関する意識や認識を高める必要がある。</p>	<p>スポーツ現場において行われる、競技力向上や健康の維持増進に向けた技術練習やトレーニングが、年齢、体力、競技特性等に応じて、合意的かつ効果的に行われるよう、スポーツ医学の見地から様々なサポートを行う。</p> <p>◆パフォーマンス向上支援事業 競技力向上や健康づくりの実践に対するスポーツ医学面からのサポートを行う。</p> <p>◆研修・支援事業 スポーツ指導者やスポーツ拠点のスタッフに対し、出張指導や研修指導を行い資質向上を図る。</p> <p>◆研究・情報活用事業 本県の実情に応じたスポーツ科学の研究やスポーツ医学情報の収集・発信を行う。</p>

平成30年度(2018)	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)	目指すべき姿(令和4年度の到達目標)
<p>◆スポーツ医学サポート事業</p> <p>◇選手へのメディカルチェック (以下、スポーツ科学センター管理運営委託事業に組み替え) ◇サポーター養成研修会 ◇理学療法士、作業療法士等による選手サポートについての協力要請 ◇スポーツ医学サポーターの養成 ◇スポーツ医学サポーターの各競技団体へのサポート実施</p> <p>◆サポート施設・設備の整備 (スポーツ科学センター管理運営委託料に組み替え) ◇スポーツ医学拠点の整備(県中央部)</p>	◆ ジュニア・国体選手競技力向上対策事業				<p>◆スポーツ医学を積極的に活用する競技団体が増加している。 ・活用する競技団体数 H30年度：－ R1年度：11団体 R2年度：11団体 R3年度：11団体 R4年度：40団体</p> <p>◆SSC利用者の増加(前年度比10%増) ◆SSCの各種アンケートを利用したアスリートが成果を実感している。(アンケートによる実感率80%以上) R1年度：－ R2年度：93% R3年度：95% R4年度：80%以上</p> <p>◆県内のアスリートのスポーツ障害が減少している。(メディカルチェック要再検査異常の割合が30%以下) R1年度：47% R2年度：36% R3年度：45% R4年度：30%以下</p>
	◆ パフォーマンス向上支援事業				<p>◆スポーツ医学を積極的に活用する競技団体が増加している。 ・活用する競技団体数 H30年度：－ R1年度：11団体 R2年度：11団体 R3年度：11団体 R4年度：40団体</p> <p>◆SSC利用者の増加(前年度比10%増) ◆SSCの各種アンケートを利用したアスリートが成果を実感している。(アンケートによる実感率80%以上) R1年度：－ R2年度：93% R3年度：95% R4年度：80%以上</p> <p>◆県内のアスリートのスポーツ障害が減少している。(メディカルチェック要再検査異常の割合が30%以下) R1年度：47% R2年度：36% R3年度：45% R4年度：30%以下</p>
	◇一般スポーツ愛好者向けサポート				
	◇アスリート向けサポート				
	◆ 研修・支援事業				
	◇出前出張事業				
	◇指導者等養成研修事業				
	◆ 研究・情報活用事業				
	◇研究事業				
	◇情報活用事業				
	◆ サポート施設・設備の整備				

施策の方向性：2 - (5)		スポーツ施設・設備の整備
事業名称【担当課】	現状・課題	事業概要
競技拠点施設・サポート施設等の施設・設備の整備【スポーツ課】	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域のスポーツ活動拠点となるスポーツ施設や各競技団体の活動拠点となるスポーツ施設が少なく、また老朽化しており、設備も不十分な施設がある。 	<p>競技者がより質の高い活動ができるよう、各競技の拠点となる施設を中心に必要な施設・設備の整備を行う。</p> <p>市町村との連携により、地域の拠点となる施設を中心に必要な整備を計画的に進める。また、競技力向上をはじめとするスポーツ振興を図るとともに、スポーツを通じた地域の活性化やまちづくり、防災などの幅広い視点から新たなスポーツ施設整備の方向性やあり方を検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆競技拠点施設・設備の整備 地域の活動拠点となるスポーツ施設や各競技団体の活動の拠点となるスポーツ施設・設備を整備する。 ◆サポート施設・設備の整備 スポーツ医学を行う施設や学校のトレーニング設備など、スポーツ活動を側面から支援する施設を整備をする。 ◆高知県スポーツ推進交付金 スポーツ施設等の充実に向け市町村の取り組みを支援し、競技力の向上及びスポーツリズムの推進等を図る。
リモートによるスポーツ環境整備【スポーツ課】【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ◆コロナ禍においても、スポーツ活動や研修会などを実施することができる新たな環境整備が必要。 ◆スポーツ医学などのサポートを遠隔でも受けられることができる新たな環境整備が必要。 ◆身近な場所でスポーツを行う機会を創出する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆リモートによるスポーツ環境の整備 高知県スポーツ科学センターなど、県立のスポーツ施設や地域のスポーツ施設などを中心に、リモートによるスポーツ教室や実技指導の配信等を行うことができる環境を整備し、ウィズコロナ及びアフターコロナの社会におけるスポーツ活動を効果的に推進する。

平成30年度(2018)	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)	目指すべき姿(令和4年度の到達目標)
◆競技拠点施設・設備の整備					◆多様なスポーツ活動ができるスポーツ施設や整備が整っている。
◇県立青少年センター陸上競技場	→				
◆サポート施設・設備の整備					
◇スポーツ医学拠点(県中央部)					
◆高知県スポーツ推進交付金					◆ウィズコロナ及びアフターコロナの社会においても、県内各地でリモートを活用したスポーツサービスなどが提供され、時代に合ったスポーツ参加機会が拡充している。
◇須崎市海洋スポーツパーク			→		
◇土佐町カヌーのまち嶺北			→		
◆リモートによるスポーツ環境の整備					
			◇機器の導入 地域スポーツハブ、障害者スポーツセンター、県民体育館、武道館、弓道場、スポーツ科学センター、スポーツ課、		

施策の方向性：3 - (1)

スポーツを通じた経済・地域の活性化

事業名称【担当課】	現状・課題	事業概要
プロスポーツの誘致 【スポーツ課】	<p>◆プロ野球球団 (春季・秋季キャンプの誘致、プレシーズンマッチの開催等の交渉) R1年春季はNPB2球団、秋季はNPB2球団、R1年プレシーズンマッチはNPB2球団が開催したが、春季・秋季キャンプ、及びプレシーズンマッチの継続開催や春季キャンプにおける1軍チームの誘致が課題である。</p> <p>◆Jリーグ・ラグビートップリーグチーム (春季・秋季キャンプの誘致) R1年春季は継続実施チームが多く、他チームからも引き合いはあるものの、Jリーグ・ラグビートップリーグ(R4年1月プロ化予定)チームのキャンプを受け入れることができる施設・競技場がない。</p> <p>◆プロゴルフ大会 (高知県での大会開催) R1年は男子：カシオワールドオープンを開催。 女子：ヨコハマタイヤ PRGR レディスカップから明治安田生命レディヨコハマタイヤゴルフトーナメントに名称等が変更するも新型コロナウイルス感染症により中止。(継続開催に向けた交渉)</p>	<p>◆プロスポーツの誘致 日本を代表するプロスポーツである野球(NPB)、サッカー(Jリーグ)、ゴルフのキャンプや大会を誘致することにより、県民のスポーツに対する機運の醸成を図るとともに、県外からの入込客数の拡大、地域経済の活性化につなげる。 プロスポーツチームを多く受け入れることにより、その競技のキャンプ地として認知度を高め、アマチュアスポーツ合宿の獲得にもつなげる。 令和3年度からは関西戦略の一つとして、関西との経済連携強化を通じた誘致を戦略的に行うとともに、合宿の実施を支援する助成金を増額することで、県外からの入込客数の増加に取り組む。</p>
アマチュアスポーツの誘致 【スポーツ課】	<p>◆アマチュアスポーツやトップリーグを初めとした試合や各チームの合宿・大会が行われている。</p> <p>◆合宿実施件数や入泊数は年々増えてきているものの、合宿可能施設に限りがあり、利用調整が難しい。</p>	<p>◆アマチュアスポーツの誘致 アマチュアスポーツの合宿や大会の誘致を行い、交流人口の拡大、地域経済の活性化、競技力向上につなげる。 各関係団体を通じて、県内外のキーパーソンのネットワークを活用して、県外からの誘客を図る。 令和3年度からは関西戦略の一つとして、関西との経済連携強化を通じた誘致を戦略的に行うとともに、合宿の実施を支援する助成金を増額することで、県外からの入込客数の増加に取り組む。(再掲)</p>
高知龍馬マラソンの開催 【スポーツ課】【再掲】 ※事業実施主体：高知龍馬マラソン実行委員会	<p>◆ランナーにとって、「安心・安全」な大会運営の体制整備が必要である。</p> <p>◆「みる」「する」「ささえる」スポーツに親しむ機会の提供や、日本一温かいおもてなしを充実させ、交流人口の拡大につながる魅力ある大会づくりが必要である。</p>	<p>◆高知龍馬マラソンの開催 高知龍馬マラソンを開催することで、県民のスポーツや健康への関心を高め、生涯スポーツのより一層の普及・振興及びスポーツツーリズムの推進を図る。</p> <p>◆高知龍馬リレーマラソン with よさこいの開催 新型コロナウイルス感染症の拡大により、中止となった高知龍馬マラソン2021の代替イベントとして、感染症対策を徹底を図り、周回コースでのリレーマラソンを開催する。</p>
集落活動センター推進事業費補助金 【中山間地域対策課】	<p>◆集落活動センターにおいて、スポーツイベント参加者の宿泊受入や、弁当の提供などに取り組んでおり、それらを拡充することが、さらなる地域経済の活性化につながる。</p>	<p>集落機能の維持や地域活動の担い手確保等、中山間地域が抱える課題を解決するため、住民主体で集落同士の連携等により、地域の支え合いや活性化に向けた仕組みづくりを行う「集落活動センター」の取り組みへの支援を行う。</p> <p>◆スポーツ合宿誘致等における集落活動センターの受入体制の充実支援 スポーツ合宿誘致等における集落活動センターの受入体制(宿泊・食の提供等)の充実や誘客の仕組みづくりを支援する。</p>

平成30年度(2018)	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)	目指すべき姿(令和4年度の到達目標)
◆プロスポーツの誘致					<p>◆県外から誘客が期待できるキャンプやプレシーズンマッチ、各公式戦等が増加している。 ・県外からのスポーツによる入込客数 H30年：9万人 R1年：9万6千人 R2年：4万人 R3年：1万人 R4年：14万人</p>
◇NPB 球団、韓国・台湾球団のキャンプ誘致					
◇サッカー Jリーグのキャンプ誘致			◇ラグビートップリーグの誘致		
◇プロゴルフ大会の継続開催					
◇新たな誘致ターゲットの開拓			◇関西戦略の実施		
◆アマチュアスポーツの誘致					<p>◆県内の施設情報を一元化し、各市町村や関係団体、高知県観光コンベンション協会と連携し、システマチックな誘致活動が行われている。</p> <p>◆観光産業への波及効果の高い合宿・大会の誘致が行われている。 ・県外からのスポーツによる入込客数 H30年：9万人 R1年：9万6千人 R2年：4万人 R3年：1万人 R4年：14万人</p> <p>◆高知県の強みを生かした合宿誘致が行われている。(市町村との連携) ◆強豪校との実践練習につなげる合宿誘致が行われている。(競技団体との連携) ◆交流目的の合宿誘致及び大会の参加促進が行われている。(民間団体との連携)</p>
◇本県の強みを生かした合宿・大会誘致の戦略化と、それに基づく誘致活動の実施					
◇受入施設の改修					
◇誘致・受入に関する各市町村や関係団体との連携強化					
◇高知県内チームの支援(高知ファイティングドッグス、高知ユナイテッドSC)			◇関西戦略の実施		
◆高知龍馬マラソンの開催					<p>◆より質の高い1万人規模の大会が継続されている。</p> <p>◆幅広い世代が高知龍馬マラソンに関わり「みる」「する」「ささえる」スポーツが広がっている。</p>
◇1万人規模の大会継続に向けた魅力ある大会づくり			◇高知龍馬リレーマラソン with よさこいの開催	◇青山学院大学陸上部参加予定	
◇ファンランの開催					
◆スポーツ合宿誘致等における集落活動センターの受入体制の充実支援					◆スポーツツーリズムの振興により中山間地域が活性化されている。

施策の方向性：3 - (1)

スポーツを通じた経済・地域の活性化

事業名称【担当課】	現状・課題	事業概要
自然環境を生かしたスポーツツーリズムの推進【スポーツ課】 【再掲】	<p>◆県推奨のサイクリングコース『ぐるっと高知サイクリングロード』を県内に43コース設定し、注意喚起の看板、ピクトグラム、ブルーラインの設置に向けた走行環境調査を実施している。</p> <p>◆各地域でサイクリングイベント等が開催されている。 (2リバービューライド(四万十町・四万十市)、(バイクア(いの町)、2リバービューライド(四万十町・四万十市)、四国西南・無限大ライド(四万十町・幡多広域)、安芸・室戸バンシイックライド(東部広域)、サーフィンイベント(サーフィン高知県知事杯(四万十市))</p> <p>◆各種イベントをより一層地域に根付かせる必要がある。</p> <p>◆それぞれの地域の自然環境を生かしたスポーツツーリズムの発掘・磨き上げが必要がある。</p>	<p>◆『ぐるっと高知サイクリングロード』の推進 県内に設定した県推奨43コースをパンフレットやプロモーション動画を活用し国内外への情報発信により、交流人口の増加を図る。</p> <p>◆『ぐるっと高知サイクリングロード』等の環境整備 県内に設定した県推奨43コースのうち“中上級者向け”15コースについて、注意喚起の看板、ピクトグラム、ブルーラインの設置等を行う。</p> <p>◆地域の特色を生かしたスポーツツーリズムの拡充 各地域におけるスポーツツーリズムの資源の掘り起こし及び磨き上げを目的に、有識者を県内7地域(予定)でアドバイザーとして委嘱し、プロジェクト会議を開催。</p> <p>◆自然環境を生かしたスポーツ大会の新設及び拡充 (公財)高知県観光コンベンション協会が行う、自然環境を生かした新設スポーツイベントへの助成について支援し、県内イベントの新設及び拡充を行う。</p>
地域スポーツ振興事業【スポーツ課】 【再掲】	<p>◆性別や年代などによる様々な課題や地域住民の多様なニーズに応じたスポーツ環境が十分に整っていない。</p> <p>◆地域スポーツをコーディネートできる人材の確保、育成が必要である。</p>	<p>持続可能な地域スポーツを推進するため、既存の総合型地域スポーツクラブ等が核となり各地域のスポーツ活動を推進する。</p> <p>◆地域スポーツハブ展開事業 総合型地域スポーツクラブ等が地域のスポーツ活動の拠点「地域スポーツハブ」を担い、地域のニーズに応じて行う公益的なスポーツ活動を支援する。</p> <p>◆クラブアドバイザー配置事業 総合型地域スポーツクラブに関する幅広い知識と、豊富な経験及び実践を有するクラブアドバイザーを(公財)高知県スポーツ協会に配置し、各地域の総合型地域スポーツクラブ等の運営を支援する。</p> <p>◆地域スポーツコーディネーター等育成事業 地域スポーツハブの運営を中心に担うなど、地域のスポーツ活動をマネジメントするコーディネーター等を対象とした学習機会を提供する。</p>

平成30年度(2018)	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)	目指すべき姿(令和4年度の到達目標)
◆『ぐるっと高知サイクリングロード』の推進					<p>◆県内全域で自然環境を生かしたスポーツ活動が行われ、スポーツを通じた新たな産業の発掘等により、地域が活性化されている。</p> <p>◆地域の自然環境の特色を生かしたスポーツイベントが継続的に開催され、国内外からの交流人口が拡大し、地域住民がスポーツを身近に感じスポーツ参画人口の増加につながっている。</p> <p>◆県内スポーツツーリズム資源の掘り起こし・磨き上げ</p> <p>◆県内に点在する地域の特色あるスポーツツーリズムのターゲットの明確化とパッケージ化、プロモーション展開方法の磨き上げ</p> <p>◆スポーツと地域の食・文化等を融合させた新たな旅行プランの検討・創出</p> <p>・県外からのスポーツによる入込客数 H30年：9万人 R1年：9万6千人 R2年：4万人 R3年：1万人 R4年：14万人</p>
◇自転車関係者や愛好者が集う大規模自転車イベント(「サイクルロード」など)に出展した高知県のサイクリング環境のPR					
◆『ぐるっと高知サイクリングロード』等の環境整備					
◇ぐるっと高知サイクリングロードの環境整備 ・全15コースの内、県管理道を整備					
◇四国一周サイクリングロード(県管理道の随時点検及び整備)					
◆自然環境を生かした大会の新設及び拡充					
◇新設イベントの開催【仁淀ブルーライド(サイクリング)】	◇新設イベントの開催【KOCHI FREE10 in NIYODO BLUE(龍馬マラソン関連イベント)】	◇新設イベントの開催【バイクア】	【りょうまライド ツールド高知(中止)】	【りょうまライド ツールド高知(予定)】	
				◇ジャパンサイクルリーグ公式戦の開催	
◆地域スポーツハブ展開事業					<p>◆地域スポーツコーディネーター等育成事業の受講者数が増加している。◆県内各地において、地域のスポーツ活動拠点が機能しスポーツ環境が整っている。</p> <p>・地域スポーツハブの数 H30年度：計3団体 R1年度：計5団体 R2年度：計8団体 R3年度：計9団体 R4年度：計9団体</p> <p>◆地域スポーツハブ立ち上げから3年後のスポーツ活動数が、立ち上げ年度比で20%増加している。</p> <p>◆広域を対象とした取組や市町村と連携した取組が増加している。</p> <p>◆地域スポーツコーディネーター等育成事業の受講者数が増加している。</p>
◇地域スポーツハブの設置(3団体)	追加認定(2団体)	追加認定(3団体)	追加認定(2団体)	追加認定(1団体)	
・地域スポーツコーディネーターの配置					
・地域スポーツ促進委員会の設置					
◆クラブアドバイザー配置事業					
◆地域スポーツコーディネーター等育成事業					

施策の方向性：(1)

オリンピック・パラリンピック等を契機としたスポーツの振興

事業名称【担当課】	現状・課題	事業概要
ラグビーワールドカップ2019 ベースキャンプ誘致事業【スポーツ課】 ※事業終了 ◆オリンピック・パラリンピック（ラグビートンガ代表7人制キャンプ誘致）	◆事前キャンプ地として、トンガと平成28年12月30日に紳士協定を締結した。 ◆事前キャンプ実施が正式決定（R1年9月9日～13日） ◆県民への周知が不十分であり、機運醸成を図る取り組みが必要である。 ◆ラグビーワールドカップ2019大会終了後のレガシーについて、より具体的な取り組みが必要である。 ◆RWC2019のレガシーの一環として東京オリンピック・パラリンピックに出場する可能性のあるラグビートンガ代表（7人制）の誘致を実施。 *令和元年12月27日にスクアロフにてトンガオリンピック委員会の幹部等と面談し直接誘致を実施した。 ◆令和2年2月18日にトンガオリンピック委員会より、予選を通過して東京オリンピック・パラリンピックに出場した際には高知県でキャンプを実施する旨の内容の協定書にサインをいただいた。 ◆3月に協定書の原本を持参し、トンガ訪問予定で準備していたが新型コロナウイルス感染症の感染拡大によりトンガ訪問を断念	◆ラグビーワールドカップ2019 ベースキャンプ誘致事業 出場国わずか20ヶ国の世界最高峰のチームを高知県に誘致することで、県民のスポーツに対する関心を高めるとともに、ラグビーワールドカップ2019大会のみならず、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、県民のスポーツに対する機運の醸成を図る。 誘致活動を通じて知り合った、世界トップレベルの競技者との人脈を本県の競技力向上などの取り組みに生かすとともに、将来に渡り、継続した交流を続け、本県の青少年から目標を世界に向けたグローバルな選手の輩出につなげる。
オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業【保健体育課】【再掲】	◆2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会にむけた機運の醸成や県民のスポーツに対する関心の高まりにつながる取り組みが不十分である。 ◆2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会への興味関心の向上だけでなく、規範意識の涵養、国際理解、共生社会への理解など、多面的な教育的価値を持つオリンピック・パラリンピック教育の推進が必要である。	◆オリンピック・パラリンピック・ムーブメント事業 2020年に向けて、県民のオリンピック・パラリンピックへの関心を高め、スポーツの価値や効果の再確認を通じ、国際的な視野を持って世界の平和に向けて貢献できる人材を育成するため、オリンピック・パラリンピック教育を推進する。
聖火リレープロジェクト推進事業【スポーツ課】	◆オリンピック聖火リレーについては、R3年4月19日、20日に本県での開催が公表され、聖火ランナーやルートなどが決定し、準備を進めている。 ◆パラリンピック聖火リレーについては、実施期間や内容等が公表され、本県における聖火フェスティバルや集火式などの実施に向けて準備を進めている。	◆東京2020オリンピック聖火リレープロジェクト推進事業 R3年4月19日、20日に本県で開催されるオリンピック聖火リレーの開催を支援する。 ◆東京2020パラリンピック聖火リレープロジェクト推進事業 R3年8月12日から24日に開催されるパラリンピック聖火リレーに本県も参加する。

平成30年度(2018)	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)	目指すべき姿(令和4年度の到達目標)
	◆RWC2019 ベースキャンプ誘致事業				◆スポーツ参加人口が増加している。(特にラグビー競技人口・高校ラグビー入部者の増加) ◆ラグビーの競技力が向上している。 ◆世界に目標に向けたグローバルな視野を持った青少年が輩出されている。
◇誘致アドバイザー等、在日トンガ人選手(OB含む)によるラグビースクール ◇「トンガ応援プロジェクト」の実施 ◇トンガ関係者の県内招請 ◇誘致アドバイザーの「全高知チーム」の特別強化コーチ就任依頼 ◇高知県ラグビーフットボール協会等と連携し、大会の周知や機運醸成に向けた取り組みの検討・企画 ◇『トンガ代表事前キャンプ受入準備委員会』設立	◇トンガ王国による事前キャンプの実施(8月～9月) ◇『トンガ代表事前キャンプ受入委員会』設立	・レガシーの承継 ◇高知ラグビーフェスティバルの開催(トンガ出身ラグビー日本代表がゲスト)			
	◆ラグビートンガ代表7人制キャンプ誘致事業				
	◆オリンピック・パラリンピック・ムーブメント事業				◆県内すべての学校において、オリンピック・パラリンピック教育が実践され、児童生徒にパーソナルレガシーが残されている。
	◇オリンピック・パラリンピック教育実践に向けた教職員の研修会の開催 ◇ホストタウンと連携した地域の取組実践モデルの構築 ◇地域人材・団体を活用したオリンピック・パラリンピック教育の推進				
	◆東京2020オリンピック聖火リレープロジェクト推進事業				◆聖火リレーが開催されたことで醸成されたスポーツ機運が継続している。
	◇東京2020オリンピック聖火リレー高知県実行委員会の設立			◆東京2020パラリンピック聖火リレープロジェクト推進事業	

施策の方向性：(1)

オリンピック・パラリンピック等を契機としたスポーツの振興

事業名称【担当課】	現状・課題	事業概要
オリンピック・パラリンピック事前合宿事業【スポーツ課】	<ul style="list-style-type: none"> ◆ホストタウン登録国等を中心に、事前合宿招致活動の具現化により県内で事前合宿が実施されており、今後、関係国との関係性を深めレガシーを構築する取り組みが必要である。 ◆国が示した「受入れマニュアル作成の手引き」に基づいた、事前合宿受入れに向けた新型コロナウイルス感染症対策を講じる必要がある。 ◆プロチームやトップチームなどの合宿や大会が本県で開催される機会が少ない。 ◆スポーツを通じた地域、経済の活性化につながる取り組みを進める必要がある。 	<p>国際大会の事前合宿の招致や 2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会に関連する啓発活動や国際交流等を通じて、スポーツに対する関心の高まりや地域経済の活性化を図るとともに、大会終了後もレガシーとして継続した取り組みが実施されるよう支援する。</p> <p>◆オリンピック・パラリンピック事前合宿受入 県民のスポーツに対する関心の高まりとスポーツツーリズムによる経済の活性化を目的として、令和 3 年に開催される 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたチェコ及びシンガポールの事前合宿を受け入れる。 また、受入れにあたっては、新型コロナウイルス感染症対策を講じるため、国が示す「受入れマニュアル作成の手引き」に基づき「受入れマニュアル」を作成し、来県する国の選手等及び地域住民にとって安全・安心な受入環境を構築する。</p> <p>◆ホストタウン交流事業 ホストタウン国とのスポーツ交流や文化交流などの取り組みを進める。</p>

平成 30 年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和 2 年度 (2020)	令和 3 年度 (2021)	令和 4 年度 (2022)	目指すべき姿 (令和 4 年度の到達目標)
◆オリンピック・パラリンピック事前合宿招致活動					
<ul style="list-style-type: none"> ◇ホストタウン登録国等を中心とした事前合宿招致活動の実施 オランダ、シンガポール、オーストラリア、チェコ、トンガ、ハンガリー、キルギス ◇R1年、R2年の合宿に向けた協議や協定書の締結に向けた取り組み ・シンガポール、チェコ ◇市町村及び競技団体等と連携した受入体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> シンガポール（バドミントン・卓球・水泳） チェコ（カヌー・陸上） キルギス（レスリング） ポーランド（陸上） 全日本女子ソフトボール 	<ul style="list-style-type: none"> ◆事前合宿受入（含準備） ・東京オリパラの延期に伴う事前合宿の中止 合宿受入れに向けた新型コロナ対策 	<ul style="list-style-type: none"> ・事前合宿の実施 チェコ（陸上、水泳、カヌー） シンガポール（バドミントン、水泳） ・パブリックビューイング等の機運醸成の取組 レガシーの継承 		<ul style="list-style-type: none"> ◆ホストタウン国とのスポーツ交流が、競技団体、市町村などの自主事業として継続されている。 ◆招致活動に関連した県内イベントの認知度が高まりイベント参加者が増加している。 ◆事前合宿等で利用された施設等の認知度が高まり、県外からの合宿が増加している。 ◆ホストタウン国プロチームと連携した指導者育成の仕組みが構築できている。
◆ホストタウンの取り組み【オランダ】					
◇オランダ自転車関係者の県内自転車イベントへの参加（イベントの磨き上げ）	(中止)	(中止)	(中止)		
◇オランダプロサッカーチームからの指導者招へい	◇オランダと高知県サッカー協会とのスポーツ交流（中止）	(中止)	(中止)		
◆ホストタウンの取り組み【シンガポール】					
◇シンガポールスポーツスクールと高知県バドミントン協会及び高知県卓球協会とのスポーツ交流（派遣）	(受入)	(中止)	(中止)	(派遣)	
◆ホストタウンの取り組み【オーストラリア】					
◇ソフトボールクイーンズランドと高知ソフトボール協会とのスポーツ交流（受入）	(受入)	(中止)	(中止)	(受入)	
◆ホストタウンの取り組み【チェコ】					
◇チェコソフトボール U19 チーム高知県合宿	◇チェコソフトボール U19 チーム高知県合宿（受入）	(中止)	(中止)	(受入)	
◇チェコカヌー協会とのスポーツ交流についての協議	◇チェコソフトボールナショナルチーム高知県合宿	(中止)	(中止)		
	◇チェコカヌー協会と高知県カヌー協会とのスポーツ交流の実施	(中止)	(中止)	(派遣)	
◆ホストタウンのその他の取組 ハンガリー（土佐町、本山町、須崎市） ◇ハンガリー人コーチの継続的雇用によるカヌー競技の普及 ◇ハンガリーカヌー協会と高知県カヌー協会とのスポーツ交流の実施 トリニダード・トバゴ（中土佐町） ◇祭りによる相互文化交流の実施					

施策体系図

柱	施策の方向性	具体的な施策
1 スポーツ参加の拡大	(1) 新たなスポーツ推進体制による持続可能な地域スポーツの推進	<ul style="list-style-type: none"> ○新たな地域スポーツ推進体制の確立 ○支える人材や場の充実 ○官民協働によるスポーツ資源の効果的な活用
	(2) ライフステージに応じたスポーツ活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○家庭や地域における遊びを通じた運動の推進【幼児期】 ○学校(小学～大学)や地域におけるスポーツ機会の充実【児童期・青年期】 ○職場(企業)や地域におけるスポーツ機会の充実【壮年期・老年期】
	(3) 障害者のスポーツ参加機会の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ○障害者スポーツの活動支援 ○障害者が参加しやすい環境づくり ○スポーツ情報の活用の充実 ○障害者スポーツの理解啓発の推進 ○障害者スポーツセンターを核とした取り組みの充実
	(4) 中山間地域におけるスポーツ活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○中山間地域における地域住民のニーズに応じた活動の充実 ○ジュニア選手育成 ○リモートでスポーツ教室や研修等ができる環境の充実
	(5) 多様なスポーツ機会の提供	<ul style="list-style-type: none"> ○本県の豊かな自然環境を生かしたスポーツ活動の推進 ○新たな大会やイベントを通じたスポーツ活動の推進
	(6) スポーツを通じた健康増進	<ul style="list-style-type: none"> ○高知家健康パスポートと連携したスポーツ参加機会の拡充 ○県民の健康状態やニーズに応じた効果的なプログラムなどの提供
	(7) スポーツに親しむ場の確保	<ul style="list-style-type: none"> ○既存施設やオープンスペース等の有効活用 ○スポーツ施設・設備の整備 ○リモートで教室や研修等が実施できる環境の充実
2 競技力の向上	(1) 新たなスポーツ推進体制による戦略的な競技力強化	<ul style="list-style-type: none"> ○新たな強化推進体制の確立 ○育成・強化活動に対する支援の充実
	(2) 系統立てた育成・強化体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> ○育成プログラムによる系統的な育成・強化の推進 ○子どもの適性に応じた発掘・育成の推進 ○運動部活動における重点強化 ○身近な地域でスポーツを切れ目なく続けられる環境づくり ○大学や企業の競技スポーツ活動の推進 ○シニア世代の競技力の向上 ○トップ選手の重点強化 ○障害者スポーツの競技力の向上
	(3) 指導者等の育成及び受け入れの推進	<ul style="list-style-type: none"> ○年代や習熟度に応じた質の高い指導やサポートができる指導者等の育成 ○優秀な指導者等の県内への招へい・受け入れの促進
	(4) スポーツ医科学の効果的な活用	<ul style="list-style-type: none"> ○スポーツ医科学拠点によるスポーツ医科学サポートの推進 ○スポーツ医科学のサポートを行う人材の育成 ○各競技団体等におけるスポーツ医科学の効果的な活用の促進
	(5) スポーツ施設・設備の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○競技拠点となるスポーツ施設や設備の整備 ○リモートで教室や研修等が実施できる環境の充実
3 スポーツを通じた 活力ある県づくり	(1) スポーツを通じた経済・地域の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ○スポーツツーリズムによる交流人口の拡大 ○地域におけるスポーツサービスの拡充
3本の柱に横断的に関わる施策の方向性		
(1)	オリンピック・パラリンピック等を契機としたスポーツの振興	<ul style="list-style-type: none"> ○オリンピック・パラリンピック等を契機としたスポーツ参加の拡大 ○オリンピック・パラリンピック等を契機とした競技力の向上 ○オリンピック・パラリンピック等を契機とした地域の活性化

指標一覧

1 スポーツ参加の拡大

施策の方向性	令和4年度末の目指す姿	定量的な目標		
		指標	目標値	改定当初
(1) 新たなスポーツ推進体制による持続可能な地域スポーツの推進	○県内各地において、地域のスポーツ活動拠点が機能しニーズに応じたスポーツ活動が充実している。	総合型地域スポーツクラブの会員数	10,000人以上	平成29年：7,726人
		運動やスポーツを行っているが、もっと行いたいと思う人の割合	35%以上	平成28年：25.2% ※県民の健康・スポーツに関する意識調査
		運動やスポーツに関心が無い人の割合	6%以下	平成28年：13.3% ※県民の健康・スポーツに関する意識調査
		各地域スポーツハブでのスポーツ活動数	地域スポーツハブ立ち上げから3年後のスポーツ活動数が、認定前年度比で20%増加	平成29年度：164,278人(3団体) ・総合クラブとさ(60,354人) ・まほろばクラブ南国(43,219人) ・スポーツクラブスクラム(60,705人)
(2) ライフステージに応じたスポーツ活動の推進	○各地域の実情や多様なニーズに配慮したスポーツ環境が整い、各年代のスポーツ実施率が向上している。	1週間の総運動時間が60分未満の児童生徒の割合	全国平均値	平成29年度 小学5年男子：7.3% (6.3%) 小学5年女子：12.7% (11.6%) 中学2年男子：9.7% (6.0%) 中学2年女子：22.4% (19.1%) ※()は全国平均
		成人の週1回以上運動・スポーツを実施する男性(20代・30代・40代)の割合	56%以上	平成28年：38.3% ※県民の健康・スポーツに関する意識調査
		成人の週1回以上運動・スポーツを実施する女性(20代・30代・40代)の割合	40%以上	平成28年：27.5% ※県民の健康・スポーツに関する意識調査
		成人の週1回以上運動・スポーツを実施する男性(50代・60代)の割合	68%以上	平成28年：46.8% ※県民の健康・スポーツに関する意識調査
		成人の週1回以上運動・スポーツを実施する女性(50代・60代)の割合	73%以上	平成28年：49.9% ※県民の健康・スポーツに関する意識調査
		成人の週1回以上運動・スポーツを実施する男性(70代)の割合	85%以上	平成28年：58.2% ※県民の健康・スポーツに関する意識調査
		成人の週1回以上運動・スポーツを実施する女性(70代)の割合	75%以上	平成28年：51.2% ※県民の健康・スポーツに関する意識調査
		高知県障害者スポーツ大会の参加者数(延べ人数)	1,700人以上	平成29年度：1,471人(延べ人数)
(3) 障害者のスポーツ参加機会の拡充	○地域で障害者が安心してスポーツ活動に参加できる環境が整っている。	障害者がスポーツ参加しやすい仕組みを構築している総合型地域スポーツクラブ等の数	7団体	平成29年度：2団体
(4) 中山間地域におけるスポーツ活動の充実	○中山間地域でのスポーツ活動が活性化している。	広域エリアネットワーク事業で開催したスポーツイベントでの参加者数 ※広域エリアネットワーク事業は、事業の見直しにより令和元年度で事業終了	平成29年度比から20%増	平成29年度：1,634人(3エリア) ・高岡・吾川エリア(612人) ・物部川・嶺北エリア(963人) ・幡多エリア(59人)
		成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率が增加している地区数	全地区(7地区)	平成28年度 幡多地区：49.3% / 高岡地区：44.1% 吾川地区：45.2% / 土長南国地区：39.6% 高知市：48.2% / 香美香南地区：41.2% 安芸地区：35.2% ※県民の健康・スポーツに関する意識調査
(5) 多様なスポーツ機会の提供	○各地域で新たなスポーツイベントや大会などが開催され、スポーツに親しむ機会が増加している。	新たなスポーツ大会やイベントの数(高知県観光コンベンション協会の助成金を活用して開催した新たなスポーツ大会やイベント)	平成29年度比から10%増	平成29年度：1イベント
(6) スポーツを通じた健康増進	○健康管理に取り組む人が増え、運動習慣など健康的な保健行動の定着が図られている。	日常生活における歩数の増加	20～64歳 男性 9,000歩 女性 8,500歩 65歳以上 男性 7,000歩 女性 6,000歩	平成28年： 20歳～64歳 男性 6,387歩 / 女性 6,277歩 65歳以上 男性 4,572歩 / 女性 4,459歩
		パスポート I 取得者数	50,000人(令和3年度末)	23,715人(平成30年2月末)
(7) スポーツに親しむ場の確保	○身近な地域でスポーツ活動ができる場が増えている。	-	-	-

2 競技力の向上

施策の方向性	令和4年度末の目指す姿	定量的な目標		
		指標	目標値	改定当初
(1) 新たなスポーツ推進体制による戦略的な競技力強化	○各競技団体において、中央競技団体と連携した選手の発掘や系統的な指導体制が整い、県内の競技力が向上している。	全高知チームの数	20競技団体	平成29年度:2競技団体
		競技者育成プログラムに基づく育成強化を実践している競技団体数	全競技(47競技)	平成29年度:47競技種目中43競技種目
(2) 系統立てた育成・強化体制の確立	○各競技団体にジュニアから成人まで系統立てた一貫指導が確立され、国際大会や全国大会での入賞者数が増加している。	国民体育大会の入賞競技数	18競技	平成29年:15競技
		特別強化選手の数	100名	平成29年度:73名
		全国中学校体育大会の入賞競技数	13競技	平成29年:6競技
		全国高等学校総合体育大会の入賞競技数	13競技	平成29年:6競技
		中央競技団体等(障害者スポーツ)に登録されている県内競技者数	220名	平成29年度:192名
(3) 指導者の育成及び受け入れの推進	○高い倫理観やコーチングに必要な知識・技能を有する指導者が増加し、スポーツの現場でトップレベルの指導が行われている。	日本スポーツ協会公認指導者数 <small>※うち、スタートコーチは除く</small>	1,500名	平成29年度:1,237名
		コーチングアカデミー修了者数(累積) <small>※コーチングアカデミー事業は、事業の見直しにより令和元年度で事業終了</small>	120名(累積)	平成29年度:45名(累積)
		日本スポーツ協会公認指導者(スタートコーチ)登録者数	-	- <small>※日本スポーツ協会公認指導者(スタートコーチ)は、令和元年4月に創設された指導者資格のため、令和2年度の計画改定時に計上</small>
		障がい者スポーツ指導員数	(初級):150名 (中級):75名 (上級):19名	平成29年 (初級):133名 (中級):69名 (上級):16名
(4) スポーツ医学の効果的な活用	○選手にスポーツ医学のサポートが行き届き、効果的な育成・強化が図られている。	スポーツ医学担当者を配置し、組織的にスポーツ医学を活用している競技団体数	20団体	平成29年:実績なし
(5) スポーツ施設・設備の整備	○日常的な活動の拠点となる施設がある競技団体が増えている。	-	-	-

3 スポーツを通じた活力ある県づくり

施策の方向性	令和4年度末の目指す姿	定量的な目標		
		指標	目標値	改定当初
(1) スポーツを通じた経済・地域の活性化	○スポーツを通じた交流人口が拡大し、地域で雇用が創出されるなど、地域経済が活性化している。	県外からのスポーツによる入込客数	14万人	平成29年:8万9千人
		市町村で行われているスポーツイベント(大会)の数	420回	平成29年度:271回(開催見込みを含む) ※平成30年1月末現在

3本の柱に横断的に関わる施策の方向性

具体的な施策	令和4年度末の目指す姿	定量的な目標		
		指標	目標値	改定当初
(1) オリンピック・パラリンピック等を契機としたスポーツの振興	○オリンピック・パラリンピック等を契機に、県民のスポーツに対する意識が高まり、大会後もスポーツの価値や魅力を通じた活力ある地域づくりが行われている。	-	-	-

第5章

計画の進捗管理

第5章 計画の進捗管理

1.進捗管理

本計画は、本県のスポーツ振興施策を組織横断的に一体となって推進するため、知事を本部長に庁内に設置した「高知県スポーツ振興推進本部」と県内の産学官民が連携・協力して本県のスポーツ振興をより強力に推進していくことを目的に、2つの専門部会を設置した「高知県スポーツ振興県民会議」が両輪となって、計画の検証・評価を行い、計画の着実な実行に向けて進捗管理を行います。

2.体制図

高知県スポーツ振興県民会議

産学官民が連携して本県全体のスポーツ振興を強力に推進
(役割)

- ・高知県スポーツ推進計画の検証・評価、提案
- ・スポーツ振興への協力・支援

(構成員)

スポーツ関係団体、商工業、企業スポーツ、交通運輸、生涯スポーツ、スポーツツーリズム、障害者スポーツ、市町村長代表者、有識者

＜アドバイザー＞

有識者

専門部会

スポーツ振興に関する計画の専門分野を調査・審議・提案する

- 競技力向上部会
- 地域スポーツ推進部会

高知県スポーツ振興推進本部

本県のスポーツ振興施策を組織横断的に一体となって推進
(役割)

- ・「高知県スポーツ推進計画」の着実な実行とPDCAサイクルの徹底

(構成員)

本部長	知事
副本部長	副知事
本部次長	文化生活スポーツ部長
本部長	総務部長
本部長	健康政策部長
本部長	子ども・福祉政策部長
本部長	産業振興推進部長
本部長	中山間振興・交通部長
本部長	商工労働部長
本部長	観光振興部長
本部長	土木部長
本部長	教育長
オブザーバー	(公財)高知県観光コンベンション協会 専務理事



高知県
Kochi Prefecture

文化・生活・スポーツ部スポーツ課
高知県高知市丸ノ内1丁目7番52号(高知県庁西庁舎)
電話:088-821-4712(直通) FAX:088-821-4716